

ミャンマー連邦  
児童中心型教育強化プロジェクト  
フェーズ2  
実施協議報告書  
(付・事前評価調査報告書)

平成20年10月  
(2008年)

独立行政法人国際協力機構  
ミャンマー事務所・人間開発部

ミヤ事
J R
08-003



ミャンマー連邦  
児童中心型教育強化プロジェクト  
フェーズ2  
実施協議報告書  
(付・事前評価調査報告書)

平成20年10月  
(2008年)

独立行政法人国際協力機構  
ミャンマー事務所・人間開発部



## 序 文

ミャンマー連邦の初等教育の就学率は、1990年代後半から現在に至るまで順調に改善しています。ユネスコ（UNESCO）発表のデータによると、2005年度のミャンマー連邦国（以下「ミ」国）の初等教育の総就学率は男女合わせて100%（男子99%、女子101%）、純就学率は男女合わせて90%（男子89%、女子91%）と、「万人のための教育」（Education for All: EFA）達成に向け比較的良好な成果を達成しているといえます。しかしながら、教育の質の部分には未だに改善点が多く、例えば第5学年までの児童の約3割が中途退学しているという現状があります。そして、その原因の一つとして指摘されているのが暗記・暗唱を中心とした教授方法であり、児童の学びへの興味・関心を醸成する児童中心型教育への転換が必要とされています。

以上のような背景から JICA は一貫してミャンマーに対し、児童中心型教育を普及するべく活動を実施してきました。1997年から1999年までは「基礎教育カリキュラム改善」で個別専門家を派遣し、2001年から2004年まで開発調査の「基礎教育改善計画調査」を実施しました。これらの協力の成果を評価したミャンマー政府は、児童中心型教育を全国に普及する体制を構築するための技術協力プロジェクトを、日本政府に要請しました。この要請を受けて JICA は2004年12月から「児童中心型教育強化プロジェクト」（SCCA）を開始し、基礎教育リソース開発センター（BERDC）スタッフの育成、現職教員に対する研修の実施、教員養成大学における児童中心型教育に関するカリキュラムの見直し、児童中心型教育に沿った評価法の開発、などに対する支援を実施してきました。同プロジェクトは両国の緊密な連携と関係者の不断の努力により、着実に成果を挙げ、2007年12月に同プロジェクトは終了しました。ミャンマー政府は同プロジェクトを高く評価し、2007年8月に後継案件の技術協力プロジェクトについて支援要請がなされました。

この要請に基づき、JICA は2008年2月～3月にプロジェクト事前評価調査、同年9月に討議議事録（R/D）の署名・交換を行い、ミャンマー政府や関係機関との間で、協力計画の策定に関する協議を行いました。

本報告書は、プロジェクトの事前評価調査と実施協議の結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクトの展開に活用されることを願うものです。

ここに、調査にご協力頂いた内外の関係者の方々に深い謝意を表するとともに、引き続き一層の支援をお願いする次第です。

平成20年10月

独立行政法人国際協力機構  
ミャンマー事務所  
所長 宮本 秀夫



地 图







# 写 真



基礎教育第1局（DBE1）との協議



パテイン教員養成大学（Pathein EC）との協議



教育計画訓練局（DEPT）との M/M 協議



## 略 語 表

略語	正式名	日本語
ATEO	Assistant Township Education Officer	タウンシップ教育行政官補佐官
BERDC	Basic Education Resource Development Center	基礎教育リソース開発センター
CAPA	Country Programme Action Plan	国別プログラム行動計画
CAPS	Continuous Assessment and Progression System	継続評価・進級システム
CCA	Child-Centered Approach	児童中心型教育
CFS	Child-Friendly School	子どもに優しい学校
CPR	Comprehensive Personal Record	包括的個人記録
C/P	Counterpart	カウンターパート
DBE	Department of Basic Education	基礎教育局
DEO	Division Education Officer	管区教育行政官
DEPT	Department of Educational Planning and Training	教育計画訓練局
DTEC	Diploma in Teacher Education Competency Course	大学卒業後 1 年間の教師ディプロマコース
DTED	Diploma in Teacher Education Course	高校卒業後 2 年間の教師ディプロマコース
EC	Education College	教員養成大学
EFA	Education for All	万人のための教育
IOE	Institute of Education	教育研究所
JCC	Joint Coordinating Committee	合同調整委員会
LCA	Learner-Centered Approach	学習者主体の学習法
MBESS	Myanmar Basic Education Sector Study	ミャンマー基礎教育改善計画調査（開発調査）
MOE	Ministry of Education	教育省
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画
R/D	Record of Discussions	討議議事録
SCCA	Strengthening Child-Centered Approach	児童中心型教育強化（プロジェクト）
SEO	State Education Officer	州教育行政官
SHAPE	School-based Healthy Living and HIV/ AIDS Prevention Education	学校ベースの健康な生活とエイズ予防教育
SPDC	State Peace and Development Council	国家平和開発評議会
TEO	Township Education Officer	タウンシップ教育行政官
TTC	Teacher Training College	教員訓練カレッジ
TTS	Teacher Training School	教員訓練学校
UNICEF	United Nations Children's Fund	ユニセフ
YECPS	Yankin Education College Practicing School	ヤンキン教員養成大学附属校



# 目 次

序 文  
地 図  
写 真  
略語表

第 1 章 背景と経緯.....	1
1-1 背景.....	1
1-2 プロジェクト形成の経緯.....	2
第 2 章 プロジェクト概要.....	3
2-1 目標.....	3
2-2 期待される成果.....	3
2-3 協力活動内容.....	3
第 3 章 事前評価表.....	5
付属資料.....	15
1. 事前評価報告書.....	17
別添 1. 事前評価調査ミニッツ.....	75
別添 2. 協議録.....	91
2. 討議議事録(R/D).....	127



## 第1章 背景と経緯

### 1-1 背景

2005年度のミャンマー連邦の初等教育の総就学率は男女合わせて100%（男子99%、女子101%）、純就学率は男女合わせて90%（男子89%、女子91%）と、「万人のための教育」（Education for All: EFA）達成に向け比較的良好な成果を達成している。しかしながら、初等教育の内部効率性は低く、特に児童の中退率の高さが課題となっている。初等教育の最終学年である第5学年まで到達するのは全体の70%であり、約3割の児童が小学校を中途退学している<sup>1</sup>。中途退学には様々な要因があるが、世帯の貧困問題や親の季節労働と並んで<sup>2</sup>、教育の質の低さや教員の未熟な指導力、とりわけ教師の暗記・暗唱型の授業が子どもの学習への興味・関心を阻害していることが挙げられる<sup>3</sup>。

このように、初等教育の量的な拡大に伴い、今後は質的な部分の改善が課題となっており、近年教育省（Ministry of Education: MOE）は従来の暗記・暗唱型の教師中心の教育から、児童の主体的な学びを支援する児童中心型教育（Child-Centered Approach: CCA）への転換を目標に掲げている。しかし、CCAの実施に関する具体的な方法論が不足していることから、学校現場に浸透しているとは言い難い状況にあった。

日本は1997年からミャンマーの基礎教育の質の向上への支援を継続的に実施している。1997年から1999年にかけて「基礎教育カリキュラム改善」のため個別専門家を教育省に派遣し、①理科の復活、②地理と歴史の社会科への統合、③総合学習の新規導入を提言した。教育省はこれらの提言を受け、2000年に初等教育カリキュラムを改定している。さらに、教育省が目指すCCA導入のために、2001年から2004年まで、開発調査として「ミャンマー基礎教育改善計画調査」（Myanmar Basic Education Sector Study: MBESS）を実施し、①児童中心型教育を導入・普及するための教員用指導書の開発（理科、社会科、総合学習）、②教員養成大学（Education College: EC）の強化方策の提案、③小学校整備計画の策定、などの活動を行った。教育省はこれらの実践を高く評価し、2003年にCCAの普及のための中核的組織として基礎教育リソース開発センター（Basic Education Resource Development Center: BERDC）を立ち上げた。同時に、既に開発された教員用指導書を広く学校現場に普及するための技術支援の要請を受け、日本は2004年から2007年に技術協力プロジェクトとして「児童中心型教育強化プロジェクト」（Strengthening Child-Centered Approach: SCCA）を実施した。このプロジェクトでは、BERDCスタッフの育成、現職教員に対する研修の実施、ECにおける児童中心型教育にかかわるカリキュラムの見直し、児童中心型教育に沿った子どもの評価法の開発、などの活動を実施した。2007年12月の終了までに、24タウンシップ、134人のタウンシップ教育行政官（Township Education Officer: TEO）、483人の教員養成大学の教官、2万人を超える小学校教員を対象に、CCAに関する研修を実施し、全国の小学校教員の約12%をカバーした。総じてSCCAフェーズ1では、試行的にCCAの現職教員研修を導入するうえで、一定の成果を達成し、同国政府もこのプロジェクトの実績を高く評価している。

フェーズ1の終了時になって、ミャンマーは明確に2014年までにCCAを全国普及するという目

<sup>1</sup> [http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=121&IF\\_Language=eng&BR\\_Country=1040&BR\\_Region=40515](http://stats.uis.unesco.org/unesco/TableViewer/document.aspx?ReportId=121&IF_Language=eng&BR_Country=1040&BR_Region=40515) (2007/7/31) から該当データを抜粋。

<sup>2</sup> 菅原大輔、山内乾史（2006年）「第17章 ミャンマーの教育計画—貧困層の教育問題を中心に」『現在アジアの教育計画下』学文社 pp.257-258とJICA（榎谷紅美子企画調査員）（2002年）『ミャンマーの教育分野概況』p.4を参考。

<sup>3</sup> JICA（2004年）『ミャンマー連邦児童中心型教育強化プロジェクト実施協議報告書（付・第1次～第3次事前評価調査報告書）』

標を打ち出したが、これを実現するためには、フェーズ1で構築したモデルをさらに発展・改善し、CCA普及のスピードの向上と質の確保が求められている。さらに教育省は自国のリソースでは開発が困難な算数の指導書の開発支援を日本側に求めており、2007年8月にこの技術協力プロジェクトの後継案件である児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2（the Project for Strengthening Child-Centered Approach Phase 2:SCCA フェーズ2）を要請した。日本政府は同年9月この要請に応え、実施を採択した。

## 1-2 プロジェクト形成の経緯

### (1) 要請・採択

2006年ミャンマー政府よりSCCAフェーズ1の後継案件の要請が日本に提出された。日本は2006年度要望調査においてこれを審査し採択した。2007年8月に同国政府より要請書が正式に在ミャンマー日本大使館に提出され、同年9月に日本政府は案件の採択を通知した<sup>4</sup>。SCCAフェーズ1において、JICAは2007年2月に運営指導調査を行い、2007年8～9月に終了時評価を実施しており、これらの調査でもミャンマー側の新規案件の要請背景と、実施するうえでの基本的な考え方を確認している。

### (2) 事前評価調査（現地調査：2008年2月24日～3月10日）

事前評価調査は、要請案件の妥当性を確認し、立案に必要な情報を収集したうえで、プロジェクトの計画内容についてミャンマー側関係者との合意を形成することを目的に実施した。協議の結果はミニッツ案にまとめ、ミャンマー側とJICA事務所間で後日署名された。

### (3) 実施協議（2008年7月～8月）

事前評価調査の結果を受け、JICA本部とミャンマー事務所の間でプロジェクト計画をさらに検討した。その結果立案されたプロジェクト計画をもとに、JICAミャンマー事務所とミャンマー側がさらに協議を重ね、2008年9月19日に実施協議の討議議事録（Record of Discussion: R/D）を、JICAミャンマー事務所の梅崎路子所長と教育省の教育計画訓練局（Department of Educational Planning and Training: DEPT）のウ・ボ・ウィン（U Bo Win）局長の間で署名・交換した。

---

<sup>4</sup> 当该国では、案件の実施を日本側で決定した後に、正式に日本政府に要請書を提出するという方法をとっている。これは、当该国の特殊な政治的な背景により実施されているものであり、特殊な案件採択の手続きである。



## 第2章 プロジェクト概要

### 2-1 目標

#### (1) 上位目標

2015年までに国全体の90%の小学校にCCAが普及する。

#### (2) プロジェクト目標

教育省がCCAを全国規模で普及していくための仕組みが確立する。

### 2-2 期待される成果

- (1) CCA全国普及のための教員養成体制が強化される。
- (2) CCA全国普及のための現職教員研修体制が確立する。
- (3) 自主研修活動（クラスターミーティング、学校ミーティング）を通して授業改善を継続していくための仕組みが確立する。
- (4) 算数の教員用指導書及び普及研修用教材が開発される。

### 2-3 協力活動内容

成果1：CCA全国普及のための教員養成体制が強化される。

[活動]

- 1-1. フェーズ1でCCAに関する内容を追加して一部改訂したEC教科書（以下、改訂済EC教科書）が、全国のECで定着するための活動を実施する。
- 1-2. ECにおける改訂済EC教科書の定着状況・インパクトをモニタリングする。
- 1-3. ECにおけるCCAの定着のための授業改善（学生中心の授業実施）に必要なEC教官の能力を強化する研修を行う。
- 1-4. 教員養成課程においてCCAがより学生に定着するための活動の実施を検討、実施する。

成果2：CCA全国普及のための現職教員研修体制が確立する。

[活動]

- 2-1. 授業実践を評価する授業実践評価ツールを開発する。
- 2-2. フェーズ1対象タウンシップに対し、フォローアップ研修（授業実践能力向上、授業評価方法導入）を実施する。
- 2-3. フェーズ1で開発されたCCA導入研修とフォローアップ研修を組み合わせた、新規タウンシップでの研修パッケージを開発する。
- 2-4. BERDCがEC教官に対してマスタートレーナー研修を行う。
- 2-5. 新規タウンシップにおいて、マスタートレーナーが、トレーナー（クラスター代表者）に対しトレーナー研修を実施する。
- 2-6. 新規タウンシップにおいて、トレーナーがクラスター内の全小学校教員に対して小学校教員研修を行う
- 2-7. タウンシップ教育行政官・補佐官（TEO/ATEO）が、小学校教員に対する研修を運営管理し、活動実践をモニタリングする。

2-8. CCA を普及するための継続的な現職教員研修制度を提言する。

成果3：自主研修活動（クラスターミーティング、学校ミーティング）を通して授業改善を継続していくための仕組みが確立する。

[活動]

- 3-1. BERDC と州・管区教育行政官（SEO/DEO）が協力し、TEO/ATEO に対し学校管理者研修を実施する。
- 3-2. 自主研修活動が適切に実施されるための、モニタリングの仕組みを開発する。
- 3-3. BERDC が、自主研修活動で活用できる教材を定期的に開発・配布する。

成果4：算数の教員用指導書及び普及研修用教材が開発される。

[活動]

- 4-1. CCA の観点に立った算数指導法を開発する。
- 4-2. 近隣の小学校における模擬授業をもとに、授業案を作成する。
- 4-3. 算数指導書の印刷・配布を行う。
- 4-4. 算数指導書を普及するための研修教材を開発する。
- 4-5. BERDC が EC 教官に対して、算数指導書や CCA に基づく算数指導法についてマスタートレーナー研修を行う。
- 4-6. 協力対象タウンシップの教師がクラスターミーティングで活用できる、算数指導書の要約版である研修用教材を開発・配布する。

## 第3章 事前評価表

作成日：平成20年4月28日

担当部・課：人間開発部 基礎教育グループ 基礎教育第一課

<p>1. 案件名 ミャンマー国「児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2」</p>
<p>2. 協力概要</p> <p>2-1. プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述</p> <p>(1) 児童中心型教育強化プロジェクト（フェーズ1）の成果</p> <p>児童中心型教育強化プロジェクト（SCCA）フェーズ1は、ミャンマー連邦の全土で児童中心型教育（CCA）を普及するためのパイロットプロジェクトとして、2004年12月から2007年12月にわたって実施された。同プロジェクトでは、教育現場にCCAの概念が普及されることをねらい、教員養成課程、現職教員研修の双方への活動を実施した。</p> <p>教員養成課程への協力としては、学生がCCAの基本的な考え方について理解できるよう、カリキュラムの一部を改定し、CCAの概念、指導方法などを既存のカリキュラムの中に追加した。</p> <p>現職教員研修への支援としては、カウンターパート機関である基礎教育リソース開発センター（BERDC）が、全国20ある教員養成大学（EC）の教官を研修講師として養成し、これらの教官が小学校の教員に研修を行うという、カスケード式の現職教員研修を実施した。さらに、一度導入された知識を学校現場で定着させるために、定期的に学校単位で授業実践を振り返る場（学校ミーティング）、並びにクラスター（学校群）単位で授業研究を行い、授業実践能力を向上させる場（クラスターミーティング）を導入するという、学校現場での自主研究活動（On-site Training）を実施した。</p> <p>これらの活動により、フェーズ1では、全国20のECにおける本案件の協力対象教官480人、並びに、全国24タウンシップにおける（注1）約21,000人の小学校教員が、CCAについての基本的な知識と初歩的な授業実践スキルを獲得することができた。このように、SCCAフェーズ1では、比較的短期間に、かつ一定の質を確保した形でCCAを大規模に普及するという点について成功を収めた。加えて、BERDC職員やEC教官という、今後CCAを全国普及するための、中央、地方のコア人材を育成することについても成功を収めたといえることができる。</p> <p>（注1）ミャンマーの行政区分は、14の州（State）と管区（Division）、その下の325のタウンシップ（郡に相当）に分かれる。</p> <p>(2) SCCAフェーズ1の課題</p> <p>こうした成果の達成とともに、フェーズ1の実践を通じて、プロジェクトが導入したアプローチによりCCAを全国に普及する場合の課題として、以下の2点が認められた。</p> <p>SCCAフェーズ1で導入したアプローチでは、BERDC職員の人数の制限から、1年間に8タウンシップでのCCAの導入が限界であった。このため、全国に320以上あるタウンシップにこのモデルを用いてCCAを普及していくには長い時間が必要となってくる。</p> <p>SCCAフェーズ1では、コア人材を中央に招集し研修を実践するアプローチをとっていたが、先方政府が独力で本活動を継続していくためには、より研修コストの低いモデルへの移行が求められる。</p> <p>以上の課題を解決するために、フェーズ2では、フェーズ1よりも普及のスピードが速く、かつ研修コストの低い、フェーズ1モデルの発展的改善が必要である。</p> <p>(3) 本案件の概要</p> <p>本案件では、フェーズ1で有効に機能したアプローチを継続しながら、案件終了後の先方政府による継続的なCCAの普及活動の実施を見据え、より迅速に、かつ低コストでCCAの学校現場への普</p>

及を実現することができる仕組みを構築する。そのために、従来は中央の BERDC が担っていた研修講師育成機能を今後は全国 20 の EC に移管していく。また、従来のモデルでは EC 教官が直接小学校教員に研修を実施してきたのに対し、本案件では EC の教官がクラスターレベルのリソースパーソンをクラスタートレーナー（各クラスターより 3 人ずつ選出）として育成し、彼らが小学校教員に対する研修を行う。この新たなカスケードモデルへの移行により、フェーズ 1 では 3 年間で 24 タウンシップへの現職教員研修を実施したが、本案件では 2 年間で約 40 のタウンシップへの現職教員研修の導入を検討している。加えて、新カスケードモデルへの移行により、研修対象人数が大幅に減少することによる EC の業務負荷の軽減、並びに小学校教員が近所の学校で研修を受講できることにより、交通費等の追加的なコストの削減が可能になる。

この新しいカスケードモデルによる現職研修の実施に加え、本案件では、CCA 導入・普及のための教員養成課程の強化、並びにカスケード型研修で得た知識を継続的に実践することを支える学校・クラスターレベルの授業研究の実施という、フェーズ 1 での実践経験のある 3 本柱の取り組みにより、CCA の全国規模での普及のための複合的な仕組みの確立を目指す。また、このような複合的な取り組みにより、最終受益者である小学校児童に対する小学校教員の、児童中心型教育のための実践的な能力の向上を目指している。

#### 2-2. 協力期間

2008 年 7 月～2011 年 12 月（3 年 6 カ月）

#### 2-3. 協力総額（日本側）

約 3 億 8,000 万円

#### 2-4. 協力相手機関

[教育省]

- ・教育計画訓練局（DEPT）
- ・BERDC
- ・EC
- ・基礎教育第一局～第三局（DBE1～3）

#### 2-5. 国内協力機関

現時点では特に想定していない。

#### 2-6. 受益対象者および規模、等

直接受益者

- (1) EC 教官（研修・教授法課所属）：約 400 人
- (2) 州教育行政官（SEO: State Education Officer、DEO: Division Education Officer）：約 150 人
- (3) タウンシップ教育行政官（TEO）、補佐官（ATEO）：約 250 人
- (4) クラスタートレーナー（各クラスターから選出された校長または小学校教員）：約 2,600 人
- (5) 学校長・小学校教員：約 52,000 人

間接受益者

- (1) EC の学生：約 9,500 人
- (2) 対象タウンシップの児童：約 1,400,000 人

### 3. 協力の必要性・位置づけ

#### 3-1. 現状と問題点

ミャンマーの初等教育はアクセスの面では改善が見られ、1988 年に 67.13%であった入学率は、

2005年には97.58%まで向上している。2005年度の初等教育の総就学率は男女合わせて100%（男子99%、女子101%）、純就学率は男女合わせて90%（男子89%、女子91%）と、「万人のための教育」（Education for All: EFA）達成に向け比較的良好な成果を達成していえる。他方、教育の質的な面には課題が多く、特に教師の指導力の不足が問題とされており、広く行われている暗記・暗唱型教育は、児童の学習意欲を低下させる一因となっている。

JICAは1997年から、同国の基礎教育の質の向上に対する支援を継続的に実施している。1997年から1999年にかけて教育省に基礎教育カリキュラム改善のための専門家を派遣し、①理科の復活、②地理と歴史の社会科への統合、③総合学習の新規導入、に関する提言を行った。教育省はこれらの提言を受け、2000年に初等教育カリキュラムを改定している。さらにJICAは新カリキュラムに基づいたCCAの実践を支援するために、2001年から2004年まで開発調査としてミャンマー基礎教育改善計画調査（MBESS）を実施し、①CCAを導入・普及するための教員用指導書の開発（理科、社会科、総合学習）、②ECの強化方策の提案、③小学校整備計画の策定、などの活動を行った。さらに、2004年から2007年には、開発調査で開発された教員用指導書を実際に学校現場に普及するため技術協力のパイロットプロジェクトとして児童中心型教育強化プロジェクト（SCCA）を実施し、①カスケード方式によるCCAの現職教員研修の導入、②学校やクラスターで教員が自主的に学び合う自主研修制度の仕組みの導入、③CCAに沿った形でのECのカリキュラムの一部改定、④CCAの観点に立った児童評価方法の開発、を行った。これらの成果を受け、ミャンマー政府は、CCAのさらなる普及を目指し、2007年8月に技術協力プロジェクトの後継案件である本案件の実施を要請した。

### 3-2. 相手国政府国家政策上の位置づけ

ミャンマーの基礎教育分野の主要政策として、30年長期計画（30 Year Long Term Plan :Basic Education Sector）と、EFA 国家行動計画（EFA National Action Plan）がある。本案件は両政策の中に明確に位置づけることができる。30年長期計画では、「基礎教育の質の向上」の中に「教師教育の改善」がその施策として掲げられており、本案件はここに位置づけられる。EFA 国家活動計画では、EFA 達成のために6つの戦略が計画されており、その1つである「子どもに優しい学校の創造と拡充」の中の具体的な活動として「CCAの実践」が明記されている。

### 3-3. 我が国援助政策との関連

日本の対ミャンマー援助方針は次のように定められている。中・長期的な観点から、同国を東南アジア諸国連合（ASEAN）の重要かつ責任ある一員として位置づけ、民主的で、市場経済に立脚した安定的な国とするため、①民主化、②市場経済に立脚した経済発展、③基礎生活分野を中心とした社会生活の全般的な安定、の3つの要素を相互に連携させつつ、包括的に経済協力を実施していく。2003年5月30日、アウンサン・スーチー女史の同国政府による拘束以降、基本的に新規の経済協力案件の実施は見合わせているものの、①緊急性が高く、真に人道的な案件、②民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件、③ASEAN全体、CLMV諸国を対象にした案件、については、個別に内容を吟味したうえで実施していく。

JICAの国別事業実施計画においては、基礎教育分野は①の中の重要プログラムの一つとして位置づけられており、なかでも本案件はこのプログラムで主要な位置を占めている。

以上の点から、本案件の援助政策上の位置づけは明確であるといえる。

## 4. 協力の枠組み

### 4-1. 協力の目標（アウトカム）

#### (1) 協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標

[目標]

教育省がCCAを全国規模で普及していくための仕組みが確立する。

[指標]

・フェーズ1で現職教員研修を実施した24タウンシップ（以下フェーズ1タウンシップ）におい

て、70%の小学校教員の、CCAの観点に立った授業実践能力が向上する。

- ・フェーズ2で新たに現職教員研修を実施する40タウンシップ（以下新規タウンシップ）において、70%の小学校教員が、CCAに関する基本的な知識と技能を身につける。
- ・CCA普及計画が関係者間で合意される。

(2) 協力終了後に達成が期待される目標(上位目標)と指標

[目標]

2015年までにミャンマー全体の90%の小学校にCCAが普及する。

[指標]

- ・20のECで、プロジェクトで導入した研修モジュールが継続実践される。
- ・280以上のタウンシップでCCA現職教員研修が実践される。
- ・280以上のタウンシップで自主研修活動が導入され、機能する。

#### 4-2. 成果(アウトプット)と活動

(1) アウトプット、そのための活動及び指標

成果1：CCA全国普及のための教員養成体制が強化される。

[活動]

- 1-1. フェーズ1で改訂されたCCAに関するモジュールをECで導入するための活動をEC教官に対して実施する。
- 1-2. BERDCが、ECにおける改訂モジュールの導入・インパクトをモニタリングする。
- 1-3. プロジェクトが、EC教官が学生中心の授業を行うための能力を強化する研修を行う。
- 1-4. 1-2のモニタリング結果を受けて、教員養成課程においてCCAがより学生に定着するための活動の実施を検討、実施する。

[指標]

- ・20のECで、担当教官が改訂カリキュラムを使った授業を実践する。
- ・授業改善のための取り組みがEC教官の間で行われる。
- ・20のECの卒業生の50%がCCAの基本的な考え方を理解する。

成果2：CCA全国普及のための現職教員研修体制が確立する。

[活動]

- 2-1. 授業実践を評価する授業実践評価ツールを開発する。
- 2-2. フェーズ1タウンシップに対し、フォローアップ研修（授業実践能力向上、授業評価方法導入）を実施する。
- 2-3. フェーズ1で開発されたCCA導入研修とフォローアップ研修を組み合わせた、新規タウンシップでの研修パッケージを開発する。
- 2-4. BERDCがEC教官に対してCCAマスタートレーナー研修を行う。
- 2-5. 新規タウンシップにおいて、EC教官（マスタートレーナー）が、クラスタートレーナーに対しタウンシップ研修を実施する。
- 2-6. 新規タウンシップにおいて、クラスタートレーナーが小学校教員研修を行う
- 2-7. TEO/ATEOが、小学校教員に対する研修を運営管理し、活動実践をモニタリングする。
- 2-8. CCAを普及するための継続的な現職教員研修制度を提言する。

[指標]

- ・フェーズ1タウンシップの90%のクラスターで、小学校教員に対するフォローアップ研修が実施される
- ・新規タウンシップの90%の小学校教員が、CCA現職教員研修を受講する
- ・EC教官がマスタートレーナーとしての十分な資質・能力を獲得する。
- ・質の高いCCA現職教員研修パッケージが開発される。
- ・CCA現職教員研修制度の計画が策定される。

成果3：自主研修活動（クラスターミーティング、学校ミーティング）を通して授業改善を継続していくための仕組みが確立する。

[活動]

- 3-1. BERDC と SEO/DEO が協力し、TEO/ATEO に対し学校管理者研修を実施する。
- 3-2. 自主研修活動が適切に実施されるための、モニタリングの仕組みを開発する。
- 3-3. BERDC が、自主研修活動で活用できる教材を定期的の開発・配布する。

[指標]

- ・協力対象タウンシップの80%のクラスターで自主研修活動が導入され、機能している。
- ・協力対象タウンシップの70%で、ATEO/クラスターヘッドが授業実践評価ツールを用いて授業を評価できる。
- ・70%のタウンシップから、定期的に報告書が提出される。
- ・DBE、BERDC が自主研修を適切に支援できる。

成果4：算数の教員用指導書及び普及研修用教材が開発される。

[活動]

- 4-1. CCA の観点に立った算数指導法を開発する。
- 4-2. 近隣の小学校における模擬授業をもとに、授業案を作成する。
- 4-3. 算数指導書の印刷・配布を行う。
- 4-4. 算数指導書を普及するための研修教材を開発する。
- 4-5. BERDC が EC 教官に対して、算数指導書や CCA に基づく算数指導法についてマスタートレーナー研修を行う。
- 4-6. 協力対象タウンシップの教師がクラスターミーティングで活用できる、算数指導書の要約版である研修用教材を開発・配布する。

[指標]

- ・質の高い算数指導書が開発される。
- ・質の高いクラスターミーティング用の研修教材が開発される。

#### 4-3. 投入（インプット）

（1）日本側

[専門家]

- ・総括/CCA 普及計画
- ・CCA 研修/モニタリング
- ・EC 能力強化
- ・算数指導書開発
- ・業務調整

（その他分野については、必要に応じて短期専門家の派遣を検討する）

[活動費]

- ・協力対象地域の小学校への教員用指導書の印刷・配布費用
- ・BERDC カウンターパートの地方出張時の日当・宿泊、交通費
- ・タウンシップ研修開催に必要な経費
- ・小学校教師研修開催に必要な経費

[機材購入費等]

- ・BERDC、EC への専門書籍の購入、配布

（2）ミャンマー側

[カウンターパート]

- ・プロジェクトマネージャー：1人（常勤）
- ・アシスタントマネージャー：1人（常勤）

- ・ EC 能力強化/CCA 研修システム開発：14 人（常勤 7 人、非常勤 7 人）
- ・ 算数指導書開発：5 人（常勤 3 人、非常勤 2 人）
- ・ EC フォーカルパーソン：20 人（各 EC から 1 人選抜；非常勤）
- ・ 学校管理者研修：2 人（DBE1・3 から各 1 人）

[執務スペース]

- ・ BERDC 内執務スペースの提供

[経常経費]

- ・ プロジェクト実施に必要な経費の負担（光熱費、電話代など）

[活動費]

- ・ 改訂された EC モジュールや学習用教材の印刷・配布費用
- ・ 中央レベルでの研修に参加する EC 教官の日当・交通費
- ・ 地方レベルでの研修にかかる日当等の経費

4-4. 外部要因(満たされるべき外部条件等)

(1) 前提条件

- ・ ミャンマー政府の CCA 普及計画に変更が生じない。
- ・ カウンターパートが予定どおり配置される。

(2) プロジェクト目標達成のための外部条件

- ・ ミャンマー政府の CCA 普及計画に変更が生じない。
- ・ EC において十分な数の教官がプロジェクトに従事する。

(3) 上位目標達成のための外部条件

- ・ 2014 年までに CCA を全国に普及するという DEPT の計画に変更が生じない。
- ・ CCA 普及のための予算が確保される。
- ・ BERDC の機能（研修実施、教材開発、現場への技術支援）が教育省内で継続される。

5. 評価 5 項目による評価結果

5-1. 妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が非常に高いと判断される。

・ ミャンマー教育政策との整合性

上述 3-2 のとおり。先方政府の政策の中における本案件の位置づけは明確である。

・ 現場のニーズとの整合性

ミャンマーでは、教育の量的拡大に対して、質が伴っていないという問題がある。質の向上の一つの柱として、教育省は授業法の改善（CCA の導入）を提唱しているが、教員が CCA とはどのような授業で、それを行うには具体的に学ぶ機会がほとんどないのが現状である。本案件は、教員が日々の授業で活用できる指導書を開発し、普及の仕組み作りを支援するものであり、現場の教育ニーズに合致するものである。

・ 日本の援助政策との整合性

上述 3-3 のとおり。日本の援助政策や JICA の国別事業実施計画における本案件の位置づけは明確である。

・ ターゲットグループの選定の適切性

本案件では、教員数が多いタウンシップを対象としており、ミャンマーにおける全国的な CCA 普及を支援している。本案件の対象タウンシップは全国に及んでおり、プロジェクト終了後本案件の経験を活用すれば、全国に CCA が波及できるよう設計されている。

5-2. 有効性

本案件は以下の理由から有効性が見込める。



・MBESS と SCCA フェーズ 1 の成果の活用とさらなる仕組みの改善

MBESS で開発された教員用指導書は、SCCA フェーズ 1 によって既に 24 タウンシップで実際に活用されており、その有効性は認められている。CCA の普及にあたっては、次の 3 つのアプローチを組み合わせることによって、有効性を高めている。

- ①現職教員研修による現場の小学校教員に必要な情報や技術の伝達 (In-service)
- ②研修で学んだことを活用し、教員が継続して授業を改善していくための仕組みとして、学校現場での自主研修の導入 (On-site Training)
- ③EC のカリキュラムの改善を通して、新しく教員になる学生への CCA の教育 (Pre-service Training)

本案件では、現職教員研修をより全国普及に適したカスケード、研修内容で実施する。学校・クラスターレベルで実施されている自主研修は、一斉研修の効果を一過性のものにしなための方策として有効であることがフェーズ 1 の経験により明らかになっており、本案件でも引き続きこの仕組みの普及・確立を図っていく。教員養成においては、フェーズ 1 で改定した EC のカリキュラムの実施を支援するとともに、EC 教官や学生に対するさらなる能力強化のための研修を実施、提案することになっている。算数の教員用指導書開発については、日本人専門家、カウンターパートの双方がこれまでの指導書開発の経験を活用することができる。

・日本の強みを活かした協力

CCA については、現在ユニセフ (United Nations Children's Fund: UNICEF) が実施している「子どもに優しい学校」(Child Friendly School: CFS) プロジェクトにおいても扱われているが、カリキュラムに沿ったものではなく、CCA の意識を高める啓発的要素が強い。一方 JICA の支援では、教科ごとでカリキュラムに沿った具体的な CCA の手法 (授業案、児童の評価方法、教材の活用方法など) を提示しているため、より実践的である。学校・クラスターレベルの自主研修は、日本式の授業研究を参考にしており、日本の経験や強みを活かした協力を実施できる。

5-3. 効率性 : 高い

本案件は、以下の理由から効率的な実施が見込める。

・SCCA フェーズ 1 で得られた成果の活用

本案件は、フェーズ 1 の成果を踏まえ、それをさらに全国普及に適した形に改善していく形で進められる。これまでの活動を通じて、CCA の内容、普及研修に関する知見やノウハウを身に付けた人材が育成されており、本案件でもカウンターパートとなることが想定されていることから、効率的なプロジェクト活動の実施が見込まれる。

・全国教員養成大学の活用による効率的な全国普及

ミャンマーでは、教員養成だけではなく、現職教員研修も EC が担うことになっている。EC は 2 州、2 地域を除く全土に存在していることから、この EC を強化することで、各地域への効率的な展開が見込まれる。

・効果・効率的な CCA 普及モデルの開発

フェーズ 1 では EC 教官が直接小学校教員に対して CCA 現職教員研修を実践していた。この実施方法は、研修の質の担保という面で優れているが、EC 教官にとっては 1 回あたりの研修対象数が多く、業務負荷がかかるため、各 EC において毎年 CCA 現職教員研修を実施するのは困難であった。この課題を克服するために、本案件では、EC 教官がクラスターレベルの講師を育成し、その講師たちが小学校教員に研修を実施するという、新しいカスケードモデルの導入を検討している。このことにより、教員養成大学の負担を軽減でき、かつ、クラスターレベルの講師は小学校教員の近所で研修会を実施できるので、交通費などのコストが生じず、低いコストで末端のレベルの研修を実施することができる。さらに、学校を運営・監理する立場にある、DBE、DEO/SEO、TEO/ATEO (注 2) を巻き込むことによって、通常の行政ラインにおいて基本的な教員の質の確保ができるよう計画されており、追加的なコストを抑えることができる。

(注 2) ミャンマーの初等教育の運営・管理は、中央レベルでは DBE、州・管区レベルでは DEO/SEO、各タウンシップレベルでは TEO という縦の行政ラインにより統括されており、小学校は TEO が管轄

している。なお、クラスター（学校群）は正式な行政組織ではなく、学校運営・管理上便宜的に形成された組織体といえる。

#### 5-4. インパクト

本案件のインパクトは、以下のように予測できる。

##### ・上位目標の達成

2015年までに全国の90%の小学校でCCAが普及するという上位目標達成のためには、同年までにどのようなペースや体制により研修を行っていくのか明確になり、それを担う関係機関が十分な能力を持ち、その活動にかかる費用が確保されることが必要となる。このため本案件では、フェーズ1で開発したモデルをもとに、普及のスピードアップが可能で、かつ効率的な研修体制を構築するために、地方におけるCCA研修能力の強化を行っていく。CCAにかかる技術的なリソースはBERDCに確保されつつあるが、地方展開を進めていくためには核となる機関が必要なため、本案件ではEC教官のCCA現職教員研修講師としての能力向上が図られる。さらに予算確保のためには、既存の研修枠を活用することに加えて、新たな予算請求ができるよう、プロジェクト期間中に、政府や関係者への働きかけを行う。

このように、上位目標達成に至るのに必要とされる制度面の構築、能力面の強化、財政面の強化についてはプロジェクトの活動に組み込まれているため、上位目標の達成が期待できる。

##### ・フェーズ2による受益人口

フェーズ1では、24タウンシップの小学校を対象とすることで、全国の10%の小学校と15%の小学校教員を協力対象とした。フェーズ2では、効率的な仕組みを用いて、さらに40タウンシップを対象とすることを計画しており、フェーズ1、フェーズ2をあわせた受益数は、学校数で全国の27%、教員数で31%に及ぶ。これらの教員への能力強化を通して、教育の質の改善に大きく貢献する。

#### 5-5. 自立発展性

本案件による効果は、以下の理由により、相手国政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

##### ・政策面の継続性

ミャンマー教育省は、2015年までのEFA国家行動計画にCCA普及を位置づけており、政策面での自立発展性は高い。

##### ・制度面の自立発展性

ECにおけるCCAの導入については、ECカリキュラムの改訂モジュールが2008年12月より導入されることになっており、プロジェクトを通して実践を支援していく。現職教員研修については、今後既存の現職教員研修の枠組みの中に位置づけられることが望ましく、そのための働きかけをプロジェクトで行っていく。

##### ・技術面の自立発展性

CCA普及の中央でのリソース機関であるBERDCのカウンターパートは、継続してこの業務にかかわっており、研修プログラム開発、研修の実施、現場のモニタリングは、ほぼ自力でできるところまで到達した。一方で、地方でのCCA普及の核となるEC教官も、これまでに数度の研修を受けており、フェーズ2の活動を通して、自立的に研修を実施する能力が身に付くと期待される。

##### 財政面

現在のミャンマーの情勢では、現時点で支出されている予算費目以外での予算請求が困難となっているが、一方で既存の費目であるBERDCの経常経費やECによる毎年一定数の現職教員研修の費用は確保されている。このため、プロジェクト終了後の普及活動にかかる予算については、既存の枠組みを最大限活用した研修費の確保が重要になる。フェーズ2では研修参加者に対する日当をミャンマー側で一部手当ですることになっており、フェーズ1に比べてもコミットメントは高まっている。

##### ・その他

現在のミャンマーの政治体制には、様々な方針の決定がトップダウンでなされる傾向が強く、必ずしも行政ラインの合理的な裏付けが伴わない場合もある。このため、プロジェクトとしては、常に情報収集を行うとともに、多くの関係者との情報共有に配慮することが必要である。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本案件は初等教育の質的向上をねらったものであり、貧困、ジェンダー、環境問題に直接負の影響を与える可能性は低い。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用：有

本案件は、SCCA フェーズ1対象の経験をもとに設計されている。特に、カスケード型の現職教員研修と、クラスター研修型の定期的なクラスターミーティングや学校ミーティングを組み合わせることにより、最低限のコストにより現場レベルでの一定の成果が得られたという教訓に基づき、基本的なデザインがされている。また、SCCA フェーズ1対象の実施は、全国20のEC教官のCCAに対する基本的な理解と講師としての力量形成に大きく貢献した。フェーズ2ではこれら教官の力を活用し、さらに研修対象教員数を拡大することをねらっており、その意味からも、フェーズ1対象の教訓、経験を多分に活用しているといえる。

8. 今後の評価計画

- ・ 中間評価 : 2010年6月頃
- ・ 終了時評価 : 2011年6~7月頃



## 付属資料

1. 事前評価調査報告書
  - 別添 1. 事前評価調査ミニッツ
  - 別添 2. 協議録
2. 討議議事録(R/D)



ミャンマー連邦  
児童中心型教育強化プロジェクト  
フェーズ2  
事前評価調査報告書





# 目 次

第1章 事前評価調査の背景	
1-1 調査団派遣の経緯	21
1-2 調査団派遣の目的	21
1-3 調査団の構成	22
1-4 調査日程	22
1-5 主要面談者	23
第2章 基礎教育の現状と課題	
2-1 基礎教育概況	24
2-1-1 教育開発計画とCCAの位置づけ	24
2-1-2 教育制度	25
2-1-3 教育のアクセス・内部効率	26
2-1-4 教育の地域格差	28
2-2 教育行財政	29
2-2-1 教育省組織	29
2-2-2 教育省予算	31
2-2-3 教育計画訓練局	32
2-2-4 基礎教育第1～3局	33
2-2-5 州・管区教育行政官	35
2-2-6 タウンシップ教育行政官	36
2-2-7 学校クラスター	37
2-2-8 小学校	38
2-3 教師教育	42
2-3-1 教員養成	42
2-3-2 現職教員研修	49
2-4 UNICEFの支援状況	52
2-4-1 子どもに優しい学校(CFS)	52
2-4-2 その他のプログラム	54
2-4-3 教師教育に関する調査	54
2-5 ミャンマーのCCA普及計画	55
第3章 SCCAフェーズ2実施に向けて	
3-1 フェーズ1の成果とフェーズ2への課題	58
3-1-1 フェーズ1の成果	58
3-1-2 フェーズ1で残された課題	60
3-2 フェーズ2実施における留意点	62
3-2-1 普及モデルの制度化	62
3-2-2 ミャンマー側関係者間との協議	62
3-2-3 CCA普及を進めるための方策	62

3-2-4	UNICEF との情報共有 .....	63
第4章	プロジェクト要約	
4-1	案件名 .....	64
4-2	プロジェクト期間 .....	64
4-3	プロジェクト対象地域 .....	64
4-4	カウンターパート機関 .....	65
4-5	上位目標 .....	65
4-6	プロジェクト目標 .....	65
4-7	成果と活動 .....	66
4-8	日本側投入 .....	67
4-8-1	プロジェクト専門家 .....	67
4-8-2	カウンターパート研修 .....	68
4-8-3	携行・供与機材 .....	68
4-8-4	その他日本側負担事項 .....	68
4-9	ミャンマー側投入 .....	69
4-9-1	カウンターパートの配置 .....	69
4-9-2	執務スペースの提供 .....	69
4-9-3	経常経費の支出 .....	69
4-9-4	その他の先方負担事項 .....	69
4-10	合同調整委員会 .....	69
第5章	評価5項目による評価結果	
5-1	妥当性 .....	71
5-2	有効性 .....	71
5-3	効率性 .....	72
5-4	インパクト .....	73
5-5	自立発展性 .....	73
添付資料		
別添1	事前評価調査ミニッツ	
別添2	協議録	

## 第1章 事前評価調査の背景

### 1-1 調査団派遣の経緯

2005年度のミャンマー連邦の初等教育の総就学率は男女合わせて100%（男子99%、女子101%）、純就学率は男女合わせて90%（男子89%、女子91%）と、「万人のための教育」（EFA達成に向け比較的良好的な成果を達成している。しかしながら、初等教育の内部効率性は低く、特に児童の中退率の高さが課題である。初等教育の最終学年である第5学年まで継続して就学している児童は70%であり、約3割の児童が初等学校を修了することなく中途退学している。この主要な原因としては、世帯の貧困問題や親の季節労働と並んで、教育の質の低さや教師の未熟な指導力が挙げられる。特に、同国の教師は教科書の内容を一方的に子どもに暗記させる傾向があり、これが子どものやる気の低下を招く原因となっている。

1990年代後半から、JICAは一貫して基礎教育分野、特に教育の質の部分への支援を継続、発展させており、ミャンマー側との信頼関係を構築してきた。それは、二国間援助機関で教育分野の協力を行っているのはJICAのみであるという事実にも現れている。1997年から1999年にかけて基礎教育カリキュラム改善で個別専門家を教育省（MOE）に派遣し、①理科の復活、②地理と歴史の社会科への統合、③総合学習の新規導入、を提言した。2001年3月から2004年3月には、開発調査としてミャンマー基礎教育改善計画調査（MBESS）を実施し、①児童中心型教育（CCA）を導入・普及するための教師用指導書の開発（理科、社会科、総合学習）、②教員養成大学（EC）の強化方策の提案、③小学校整備計画の策定、などの活動を行った。これらの協力は、ミャンマーの教育改革にインパクトを与え、教育省内外から高い評価を得た。同国政府は児童中心型教育の全国普及を目指し、引き続き日本政府に支援を要請した。この要請を受け、JICAは2004年12月から技術協力プロジェクトとして児童中心型教育強化プロジェクト（SCCA）フェーズ1を開始し、基礎教育リソース開発センター（BERDC）スタッフの育成、現職教師に対する研修の実施、ECにおける児童中心型教育に関するカリキュラムの見直し、児童中心型教育に沿った評価法の開発、などの活動を実施した（同プロジェクトは2007年12月に終了）。このプロジェクトの成果を評価したミャンマー政府は児童中心型教育のさらなる普及を狙い、プロジェクトの後継案件であるSCCAフェーズ2を2007年8月に日本政府に要請した。日本政府は同年9月この要請に応え、案件を採択し、事前評価調査を実施することとした。

### 1-2 調査団派遣の目的

本調査団は、この案件の実施に向け、プロジェクト実施の妥当性を確認し、プロジェクト計画の内容についてミャンマー側の合意を形成することを目的に派遣された。具体的な内容は以下のとおり。

- ① 標記プロジェクト実施に関するミャンマー側ニーズを確認し、プロジェクトの基本的な枠組みについて先方政府との間で合意を形成する。
- ② 協力内容について先方教育省関係機関や他ドナーとの協議を行い、必要な情報を収集する。
- ③ ミャンマー側との合意事項をミニッツにまとめ、先方政府に提出する。
- ④ 経費積算のために必要な情報を収集する。

### 1-3 調査団の構成

	氏名	役職	所属	派遣期間
1	増田 知子	団長／ 総括	JICA 国際協力専門員 人間開発部課題アドバイザー	2008年 2月24日～3月8日
2	樋口 創	教育企画	JICA 人間開発部 第1グループ（基礎教育） 基礎教育第1チーム 職員	2月24日～3月10日
3	川嶋 潤哉	協力企画	JICA ミャンマー事務所 所員	－
4	Daw Mi Mi Cho	業務調整	JICA ミャンマー事務所 ナショナルスタッフ	－
6	河野 佐恵子	評価分析	株式会社 日本開発サービス 調査部 研究員	2月24日～3月10日

### 1-4 調査日程

日程	時間	訪問先
2月24日(日)	18:45	成田 - バンコク - ヤンゴン (TG-305)
2月25日(月)	10:00 - 11:15 13:00 - 14:30 15:00 - 16:20	DEPT (副局長との協議) DBE1 (局長およびワーキングレベルとの協議) DBE3 (局長およびワーキングレベルとの協議)
2月26日(火)	08:30 - 09:30 10:30 - 12:00 13:00 - 15:30 16:00 - 16:30 17:00 - 18:00	Thirimay Women's Development Cooperative Society (フェーズ 1インパクト調査担当)との協議 BERDC (スタッフとの協議) Yankin 教育大学 (校長・教官との協議) ヤンキン教育大学附属小学校 (視察、校長・教官との協議) 日本大使館 JICA ミャンマー事務所
2月27日(水)	08:00 - 10:40 10:50 - 12:00 13:30 - 16:00 14:00 - 18:00	Hlegu タウンシップ (TEO、ATEO、クラスター・ヘッド、校 長、教師へのヒアリング) Hlegu 教育大学 (校長、教官へのヒアリング) Hmawbi タウンシップ (フェーズ2対象候補) (TEO、ATEO、 校長との協議) BERDC (スタッフとの協議)
2月28日(木)	06:30 - 12:00 13:00 - 14:30 15:00 - 16:30	Pathein に移動 Pathein, Ayeyarwaddy 管区 (DEO との協議) Kanzyidaung タウンシップ (フェーズ2対象候補) (TEO、 ATEO、校長との協議)
2月29日(金)	09:30 - 12:00 13:00 - 16:00 16:00 - 18:30 19:00 - 20:00	Pathein 教育大学 (校長、教官との協議) ヤンゴンに移動 BERDC (スタッフとの協議) JICA ミャンマー事務所
3月1日(土)		報告書・ミニッツ作成
3月2日(日)		報告書・ミニッツ作成
3月3日(月)	09:30 - 11:30 13:00 - 16:30	UNICEF (教育チーフとの協議) BERDC (スタッフとの協議)
3月4日(火)		調査団内協議、ミニッツ作成
3月5日(水)	07:30 - 08:30 10:30 - 18:30	Nay Pyi Taw に移動 DEPT (局長との協議)

日程	時間	訪問先
3月6日(木)	09:30 - 11:00 13:00 - 14:00 17:30	DEPT (局長との協議) 教育省 (副大臣との協議) ヤンゴンに移動
3月7日(金)	09:00 - 10:00 10:00 - 11:00 15:00 - 16:00 19:45	JICA ミャンマー事務所 UNICEF (事務所長との協議) 日本大使館 バンコクへ移動 (増田)
3月8日(土)	16:30 - 17:30	資料収集、報告書作成 BERDC (スタッフとの協議)
3月9日(日)	19:45	資料収集、報告書作成 バンコクへ移動 (樋口、河野)

#### 1-5 主要面談者

所属先	氏名	役職
教育省	Brig. General Aung Myo Min	副大臣
DEPT	U Bo Win	局長
	U Tun Hla	副局長
	Daw Cho Cho Oo	BERDC 長
DBE 1	Maj. Myo Nyunt	副局長
エーヤワディ管区	U Khin Maung Yi	管区教育事務所長
ヤンキン教員養成大学	U Mae Aung	校長
レゲー教員養成大学	Daw Khin Wai Myint	校長
パテイン教員養成大学	Daw Khin Swe Tint	校長
UNICEF	Mr. Ramash M. Sherestha	所長
	Ms Niki Abrishamian	教育セクション長
	U Win Aung	教育スペシャリスト
日本大使館	小川 正史	参事官
	吉村 藤謙	二等書記官
JICA ミャンマー事務所	梅崎 路子	所長
	佐藤 公平	次長

## 第2章 基礎教育の現状と課題

### 2-1 基礎教育概況

#### 2-1-1 教育開発計画と CCA の位置づけ

ミャンマーの教育開発計画は、「30年長期計画-基礎教育 2001/02-2030/31」(30 Year Long Term Plan - Basic Education Sector from 2001-2002 fiscal year to 2030-2031 fiscal year) と、「万人のための教育：国家行動計画」(Education For All: National Action Plan) (2003年) が核となっている。表 2-1 は、30年長期計画における 10 の教育開発プログラムを示したものである。

表 2-1：ミャンマー30年長期計画-基礎教育(2001/02-2030/31)

	プログラム名
1	国家の近代化と開発のための教育制度の確立
2	万人のための基礎教育
3	基礎教育の質の向上
4	各基礎教育レベルにおける職業訓練・就職前職業訓練の普及
5	e-ラーニングに向けての学習とコミュニケーション技術へのアクセスの改善
6	全方面にわたる能力の備わった市民の産出
7	教育運営にかかる能力向上
8	基礎教育活動におけるコミュニティとの連携の強化
9	ノンフォーマル教育活動の改善
10	教育分野における調査研究の改善

(出所) The Government of the Union of Myanmar, Ministry of Education (2006) Development of Education in Myanmar: Promoting Accessibility, Quality and Diversity

一方、2003年に策定した EFA の行動計画では、初等教育の量の拡充と質の向上に関する目標、戦略、およびそのための活動が含まれている。表 2-2 は、「EFA 国家行動計画」の 4 つの目標と 6 つの戦略を示したものである。

表 2-2：EFA 国家行動計画(2003)の目標と戦略

目標	戦略
目標 1：質の高い基礎教育へのアクセス	戦略 1：子どもに優しい学校 (CFS) の拡充
	戦略 2：児童がアクセスしやすい基礎教育への改善
	戦略 3：残存率・修了率の改善
目標 2：子どもの早期ケアと就学前教育	戦略 4：児童の最大限の能力開発への支援
目標 3：ノンフォーマル教育と継続教育	戦略 5：ノンフォーマル教育を通じた識字と継続教育の拡大
目標 4：教育マネジメントと EMIS	戦略 6：EMIS の近代化

(出所) Union of Myanmar (2003) National Action Plan

長期計画のプログラム 3 (網掛け部分) の基礎教育の質の向上には、次の 3 つのプロジェクトが含まれており、JICA のこれまでの支援は、まさにこの部分と合致するものである。

- 変化する世界に対応するための基礎教育のカリキュラムとシラバスの改善
- 教育評価と監督管理の実施

- 教師教育の改善

EFA 行動計画では、教育の質の改善が第一の目標として挙げられており、その戦略の一つが「子どもに優しい学校」(CFS) の拡充となっている。この戦略における優先プログラムとして次の 5 点が挙げられており、CCA の実践は、ミャンマーの教育上位政策を実現するために不可欠なニーズとして位置づけられている。

- 学校施設の改善
- 児童中心型アプローチ (CCA) の実践
- 教材の十分な確保と効果的な活用
- 学校運営の改善
- コミュニティ参加の促進と組織化

JICA が実施した開発調査の MBESS も、これらの EFA 活動を支援するものとして、EFA 行動計画に明記されており、二国間援助機関の中では、唯一 JICA が EFA 実施機関として位置づけられている。

## 2-1-2 教育制度

ミャンマーでは、5 歳で学校に入学し、初等教育 5 年間、中等教育 6 年間の教育制度になっている。初等教育は前期初等教育 (G1~G3) と後期初等教育 (G4~G5) に、中等教育は、前期中等教育 (G6~G9) と後期中等教育 (G10~G11) に分けられる。このうち初等教育と前期中等教育の 9 年間は基礎教育と位置づけられている (表 2-3)。

表 2-3 : ミャンマーの教育制度

教育段階	基礎教育 (Basic Education)											
	初等学校(小学校)			中等学校				高等学校		大学・カレッジ・大学院		
	Primary School			Middle School				High School		Universities, Colleges, Institutes		
	前期初等教育			後期初等教育		前期中等教育			後期中等教育		高等教育	
	Lower Primary Education			Upper Primary Education		Lower Secondary Education			Upper Secondary Education		Higher education	
学年	G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12~
年齢	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16~

(出所) Union of Myanmar (2007) EFA Mid-Decade Assessment Report 2007  
 Union of Myanmar (2003) EFA National Action Plan

G11 終了時の、大学入学試験 (Matriculation Exam) に合格した者が高等教育 (大学、カレッジ、インスティテュートなど) に進学することができる。就学前教育 (幼稚園) は、1998/99 年に初めて導入され、小学校に併設される形で広まっている。2006/07 年には、幼稚園の教室を持つ小学校は 1,773 校にまで増加している<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> Union of Myanmar Ministry of Education (2007) EFA Mid-Decade Assessment Report

### 2-1-3 教育のアクセス・内部効率

図 2-1 は、1990/91 年から 2006/07 年の、小学校数と教師数の推移を示したものである。学校数は、年平均 0.1~0.6%の低い増加率ながら、1990/91 年の約 3 万校から、2006/2007 年の約 4 万校へと増加している。なおここに示す学校数は教育省所管の公立校であり、これ以外に、僧院が併設している僧院学校、私立校、人口密度が非常に低い地域や遊牧民が住む地域における移動学校（Mobile Schools）が含まれている。教師数は、増加率には変動があるものの、1990/91 年の 14 万人から 2006/07 年の 17 万人へと増加している<sup>2</sup>。

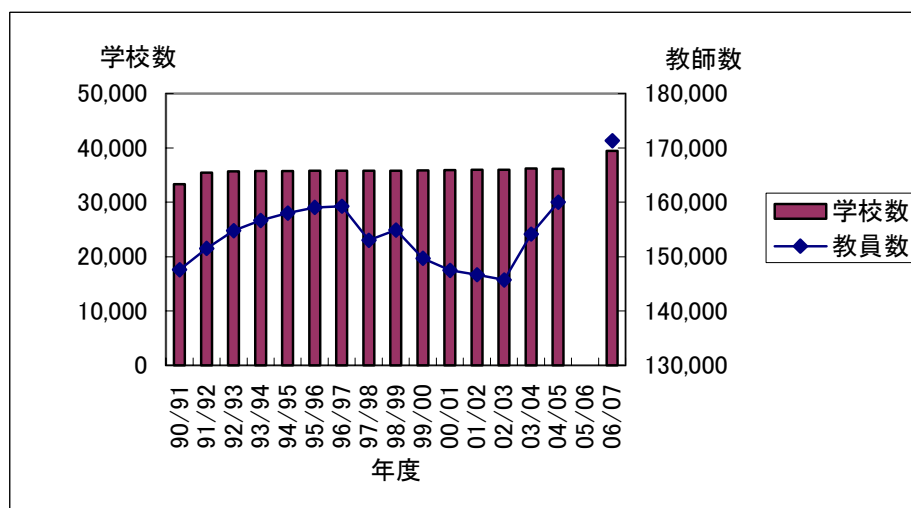


図 2-1：小学校数と小学校教師数の推移(1990/91-2006/07)

(注) 2005/2006 年は欠損値。

(出所) Union of Myanmar (2003) EFA National Action Plan および教育省データより作成。

図 2-2 は、小学校の就学者数と女子児童の占める割合を示したものである。就学児童数は 1990/91 年には 538 万人であったのが、2006/07 年には 496 万人とやや減少傾向にあるが、就学率は上昇傾向にあり、ミャンマー全体の総就学率は 100%、純就学率は 90% (2005 年)<sup>3</sup>となっている。

一方、女子児童の割合は 1990/01 年からほぼ 50%になっており、2002/03 年には女子児童の割合が 50.3%と半数を超えている。

<sup>2</sup> ミャンマーの学校は、中学校や高校が小学校を併設する形をとるケースが多い。ここで示した教師数は、2003/04 年度に急激な伸びを示しているが、この時期に中学校や高校に併設された小学校の教師のデータが含まれるようになったことが原因であると、教育省は指摘している。

<sup>3</sup> Union of Myanmar Ministry of Education (2007) EFA Mid-Decade Assessment Report p.66



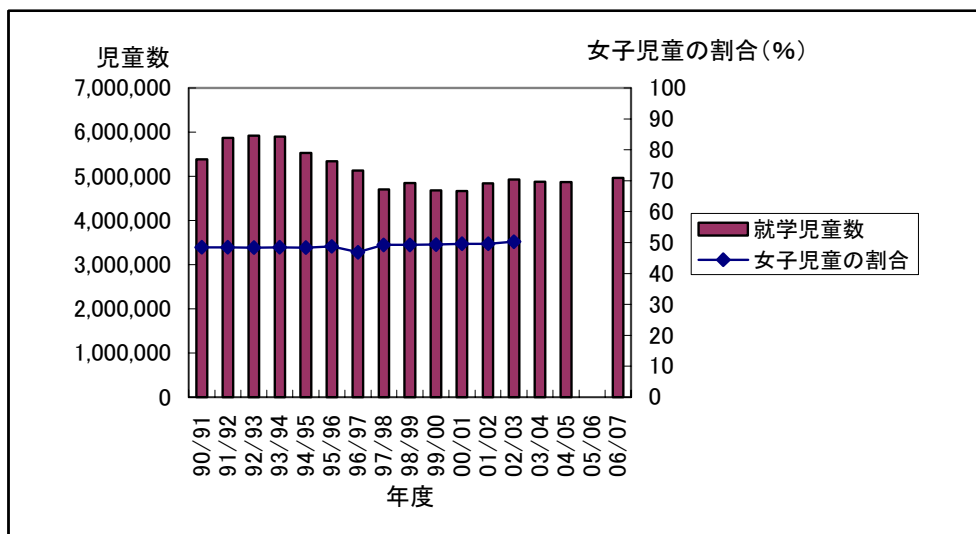


図 2-2 : 小学校就学者数および女子児童の割合の推移 (1990/91—2006/07)

(注) 2005/2006 年は欠損値。

(出所) Union of Myanmar (2003) EFA National Action Plan および教育省データより作成。

図 2-3 は、小学校と中学校における児童の残存率<sup>4</sup>の暦年推移 (1989—2001 年) を表している。どちらのレベルでも年々残存率が改善されているが、どの年度においても中学校のほうが残存率が高くなっている。2000/01 年においても小学校の残存率が 5 割程度にとどまっておき、内部効率の改善がまだミャンマー国の課題であることが読み取れる。

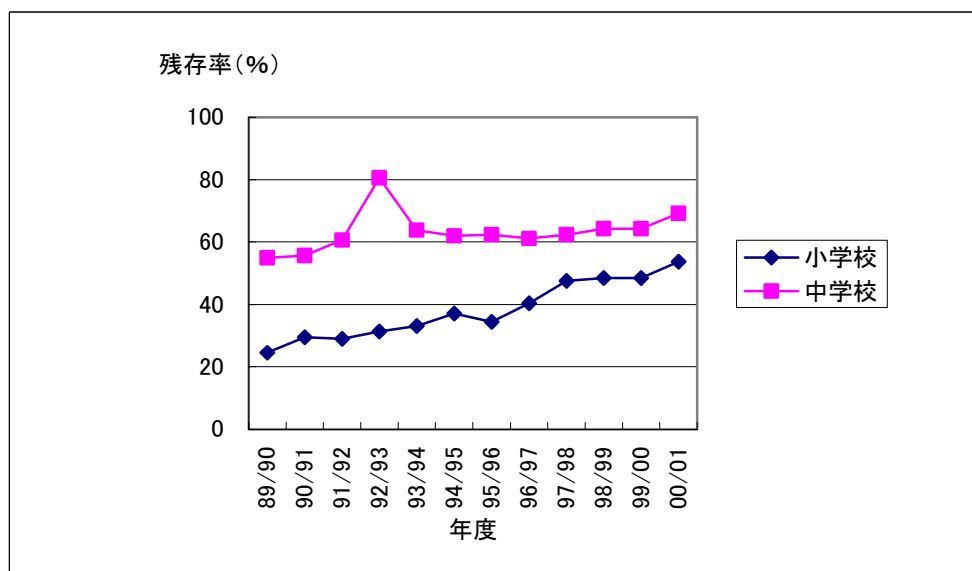


図 2-3 : 残存率の推移 (小学校・中学校) (1989—2001 年)

(出所) Union of Myanmar (2003) EFA National Action Plan より作成。

<sup>4</sup> 残存率とは、入学した児童のうち、最終年にまで継続して就学している児童の割合をいう。

## 2-1-4 教育の地域格差

表 2-4 や表 2-5 に示すとおり、様々な教育指標で地域格差がみられる。純就学率が最も高いのはカチン州で 94.77%であるが、最も低いのがシャン州東部で 61.24%であり、30 ポイント以上の開きがある。一方、特に管区と比べて少数民族が多い州において退学率は高くなっており、就学率が高いカチン州においても退学率は 15%近くに上る。初等教育から中等教育への進学率をみると、90%以上の州が 4 つ、80-90%の州が 8 つ、70-80%の州が 3 つ、50-60%の州が 1 つ、最も低い 40-50%の州が 1 つと鳴っている。

また、1 学校あたりの教師数は、平均 4.3 人であり、多くの州・管区で複式学校が常態化していることがわかる。学校の規模も特に州部で小規模になっている。

表 2-4：州別初等教育指標（就学率・退学率・進学率）

	州/管区名	州/ 管区	タウンシッ プ数	純就学率	退学率	進学率 (初等→中等)
1	Kachin	州	18	94.77	14.75	90 以上
2	Kayah	州	7	74.38	5.67	90 以上
3	Kayin	州	7	75.40	12.58	80-90
4	Chin	州	9	87.22	18.06	80-90
5	Sagaing	管区	37	82.03	14.46	80-90
6	Tanintharyi	管区	10	78.97	9.45	80-90
7	Bago(E)	管区	14	86.71	9.32	80-90
8	Bago(W)	管区	14	82.54	6.60	70-80
9	Magway	管区	25	76.63	11.51	80-90
10	Mandalay	管区	31	79.99	6.83	80-90
11	Mon	州	10	70.03	8.72	80-90
12	Rakhine	州	17	83.05	9.48	40-50
13	Yangon	管区	45	87.77	7.83	90 以上
14	Shan(S)	州	21	82.74	10.19	70-80
15	Shan(N)	州	23	78.97	10.17	70-80
16	Shan(E)	州	11	61.24	9.59	90 以上
17	Ayeyarwady	管区	26	88.75	8.04	50-60
	全国			82.17	6.90	70-80

(注)・Bago と Shan はそれぞれ 1 つの管区と州であるが、行政区分上わけて統計が取られている。  
・退学率は 2004/05 年、それ以外は 2005/2006 年のデータ。

(出所) MOE, Union of Myanmar (2007) EFA Mid-Decade Assessment Report 2007

表 2-5：州別初等教育指標（学校数・教師数・児童数）

	州/管区名	学校数	教師数	就学児童数	1 学校あたり 教師数	1 学校あたり 児童数	教師一人あ たり児童数
1	Kachin	1,312	5,550	165,882	4.2	126.4	29.9
2	Kayah	388	1,267	31,633	3.3	81.5	25.0
3	Kayin	1,267	4,461	158,056	3.5	124.7	35.4
4	Chin	1,177	3,185	65,387	2.7	55.6	20.5
5	Sagaing	4,195	19,243	534,054	4.6	127.3	27.8
6	Tanintharyi	1,104	4,767	180,152	4.3	163.2	37.8
7	Bago	4,325	19,569	482,813	4.5	111.6	24.7
8	Magway	3,873	15,899	382,635	4.1	98.8	24.1

	州/管区名	学校数	教師数	就学児童数	1学校あたり 教師数	1学校あたり 児童数	教師一人あ たり児童数
9	Mandalay	4,453	22,936	619,860	5.2	139.2	27.0
10	Mon	1,361	7,536	220,571	5.5	162.1	29.3
11	Rakhine	2,709	9,760	352,068	3.6	130.0	36.1
12	Yangon	2,665	16,999	553,361	6.4	207.6	32.6
13	Shan	4,586	16,494	459,752	3.6	100.3	27.9
14	Ayeyarwardy	6,015	23,682	756,937	3.9	125.8	32.0
	全国	39,430	171,348	4,963,161	4.3	125.9	29.0

(注)・ データは 2006/07 年のもの。

- ・ 政府の学校のみデータである、僧院学校やコミュニティ学校は含まれていない。
- ・ この統計上では、Bago と Shan は 1 つの州・管区として取り扱われている。

(出所) 教育省データより作成。

## 2-2 教育行財政

### 2-2-1 教育省組織

教育分野の国家レベルの意思決定組織として、ミャンマー教育評議会 (Myanmar Education Committee) がある。これは 1991 年 9 月に設置されたもので、国家平和開発評議会 (State Peace and Development Council: SPDC) の第一長官が議長を務め、各教育関連機関と委員会の代表がメンバーとなっている。教育省の策定する政策が最終的に決定されるのは、この評議会においてであり、あらゆる決定において実質的な権限を担っている。

教育省の組織は、大きく基礎教育部門と高等教育部門に分けられる (図 2-4 参照)。基礎教育部門の計画策定や、教員養成・訓練を担う教育計画訓練局 (Department of Educational Planning and Training: DEPT)、実際の教育行政を担う基礎教育第 1~3 局 (Department of Basic Education 1~3 DBE) があり、さらに以下の 3 つの委員会がある。

- ① 基礎教育評議会 (Basic Education Council)
- ② 基礎教育カリキュラム・シラバス・教科書委員会 (Basic Education Curriculum, Syllabus and Textbook Committee)
- ③ 教師教育監督委員会 (Teacher Education Supervisory Committee)

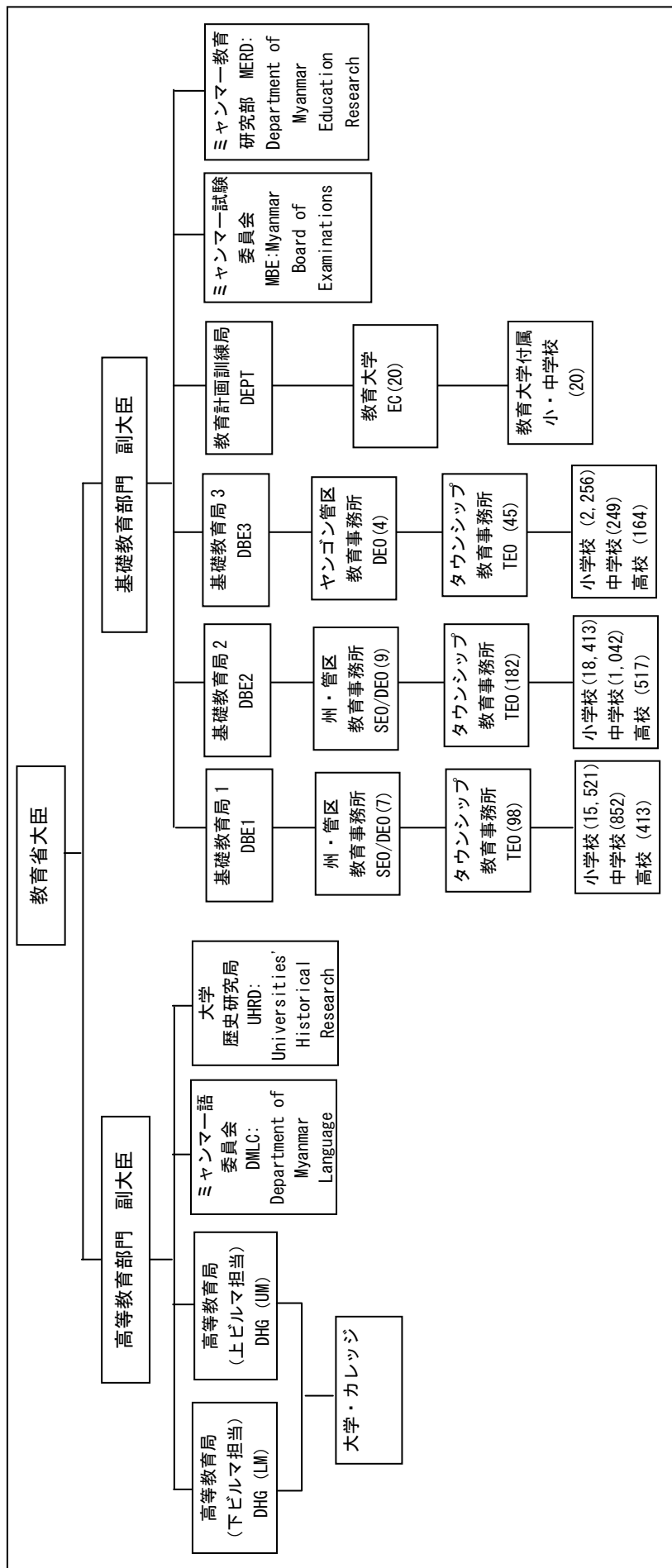


図 2-4 : 教育省組織図

(注) 括弧内は数。  
(出所) 教育省資料。

高等教育部門には、156 の高等教育機関が属する（表 2-6）。このうち 64 の機関が教育省所管であり、他の 92 機関は他の省庁・委員会の管轄である。分野は、科学、法学、経済・ビジネス、教員養成、外国語、エンジニアリング、コンピュータ、海事、防衛、農業、森林、医学、看護学、獣医学、文化・芸術など、多岐にわたる。これらの高等教育機関の運営は、各省庁にまたがるため、教育省が議長となる以下の 2 つの委員会によって、規則や共同作業の予定などを含む、運営管理の方針が決定される。

- ① 大学中央委員会 (the Universities' Central Council)
- ② 大学学術委員会 (the Council of University Academic Bodies)

表 2-6：所管省庁別高等教育機関数（2005/06 年）

	所管省庁	数
1	教育省 Education	64
2	保健省 Health	14
3	科学技術省 Science & Technology	56
4	防衛省 Defence	5
5	文化省 Culture	2
6	森林省 Forestry	1
7	農業灌漑省 Agriculture & Irrigation	1
8	牧畜漁業省 Livestock Breeding & Fisheries	1
9	生活協同省 Co-operatives	5
10	宗教省 Religious Affairs	1
11	国境地域発展・国家民族開発省 Progress of Border Areas & National Races and Development Affairs	2
12	運輸省 Transport	3
13	公務員採用・訓練委員会 Civil Service Selection & Training Board	1
	合計	155

(出所) The Government of the Union of Myanmar Ministry of Education (2006) Development of Education in Myanmar: Promoting Accessibility, Quality and Diversity

## 2-2-2 教育省予算

図 2-5 は、教育省の基礎教育予算の変化（1998/99 年～2004/05 年）を示したものである。これによると、予算額は年々増加しており、特に 2003/04 年から 2004/05 年にかけて全体額は倍増している。しかしながら、GDP に占める基礎教育予算の割合は、1990/91 年の 2.5% から、2000/01 年の 1.3% に低下しており、さらに 2005/06 年には 0.59% に低下しているとのアジア開発銀行（ADB）の推計もある<sup>5</sup>。2000 年度以降の 2 桁に上るインフレ率などを考慮すると、実質の教育予算の増加率は低いと考えられる。また、基礎教育の予算の 9 割近くが主に教師の給与である経常支出で占められており、開発にある予算が非常に限られていることがわかる<sup>6</sup>。

<sup>5</sup> UNICEF (2007) Myanmar Teacher Education Review. p.16

<sup>6</sup> 2006 年に教員給与の引き上げが行われ、2008 年 2 月の事前調査時点では、校長の給与は 38,000Ks、教師は 27,000Ks 程度であった。

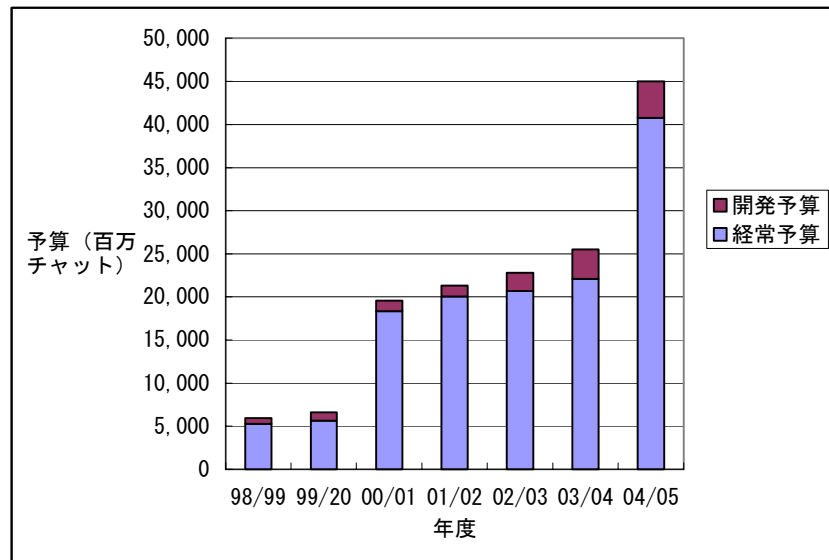


図 2-5 : 教育省基礎教育予算 (1998/99 年-2004/05 年)

(出所) MOE, Union of Myanmar (2007) EFA Mid-Decade Assessment Report 2007 より作成。

### 2-2-3 教育計画訓練局

教育計画訓練局 (DEPT) は、教育分野全体の計画立案、および基礎教育レベルにおける行政を統括している。図 2-6 に示すとおり、組織は計画部門と研修部門に分かれている<sup>7</sup>。基礎教育局 (DBE) が現場の教育行政を担当するのに対し、DEPT はセクターの開発計画の策定と、教師の養成・研修を担っており、教員養成関係と現職教員研修関係はすべてのこの局が関係している。

DEPT の役割は以下のとおりである。

- ① 国家の意思と教育政策を達成するよう、教育計画を策定し、関連他局や委員会と協力してそれを実施する
- ② 基礎教育を提供し、幅広い能力を身に付けた国民を育てるための計画を立案・実施する
- ③ 質の高い教育、世界基準を満たした教育を促進するための計画を立案・実施する
- ④ 各分野に沿ったカリキュラム・シラバス・教科書を開発し、国家の発展のための教育・学習評価を提供する
- ⑤ 基礎教育に係る教師と学校管理者 (校長/スーパーバイザー等) を訓練する
- ⑥ 信頼できる統計・データと関連他局・委員会との議論に基づき、的確な計画を策定する

<sup>7</sup> 各部門の担当業務について詳しくは、権谷紅美子 (2002) 「ミャンマー教育分野概況」を参照。

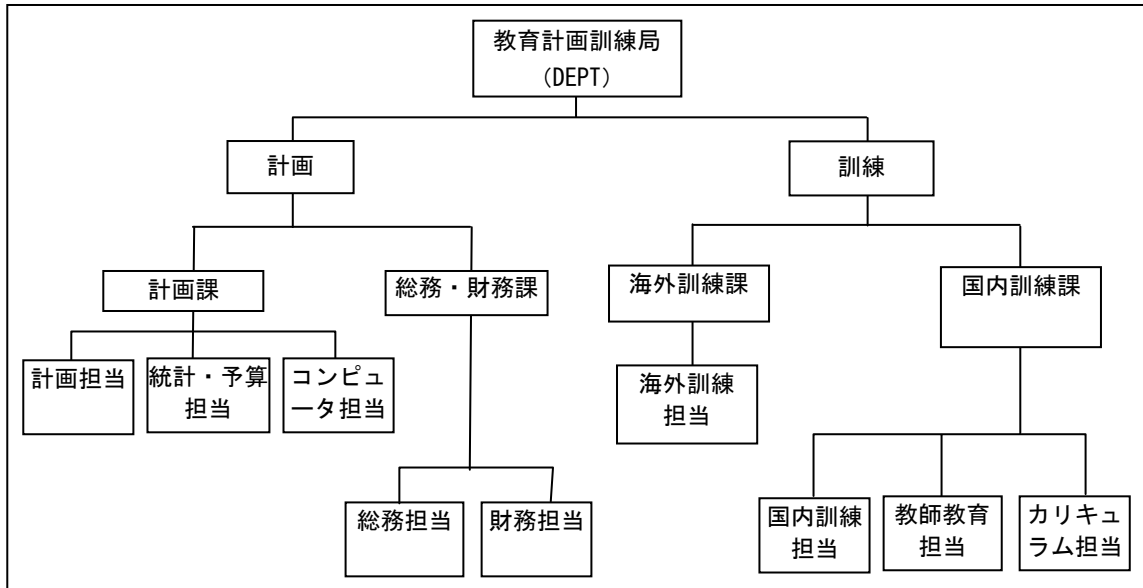


図 2-6：教育計画訓練局組織図

(出所) DEPT 資料。

#### 2-2-4 基礎教育第1~3局

DBE は 3 局あり、それぞれ異なる地域を担当している。DBE1 はヤンゴン管区以外のミャンマー南部 (Lower Myanmar) に位置する Kayin、Mon、Rakhine の 3 州と、Bago、Tanintharyi、Ayeyarwady の 3 管区を担当している。事務官が 58 人、他スタッフが 202 人、合計 260 人が所属する。

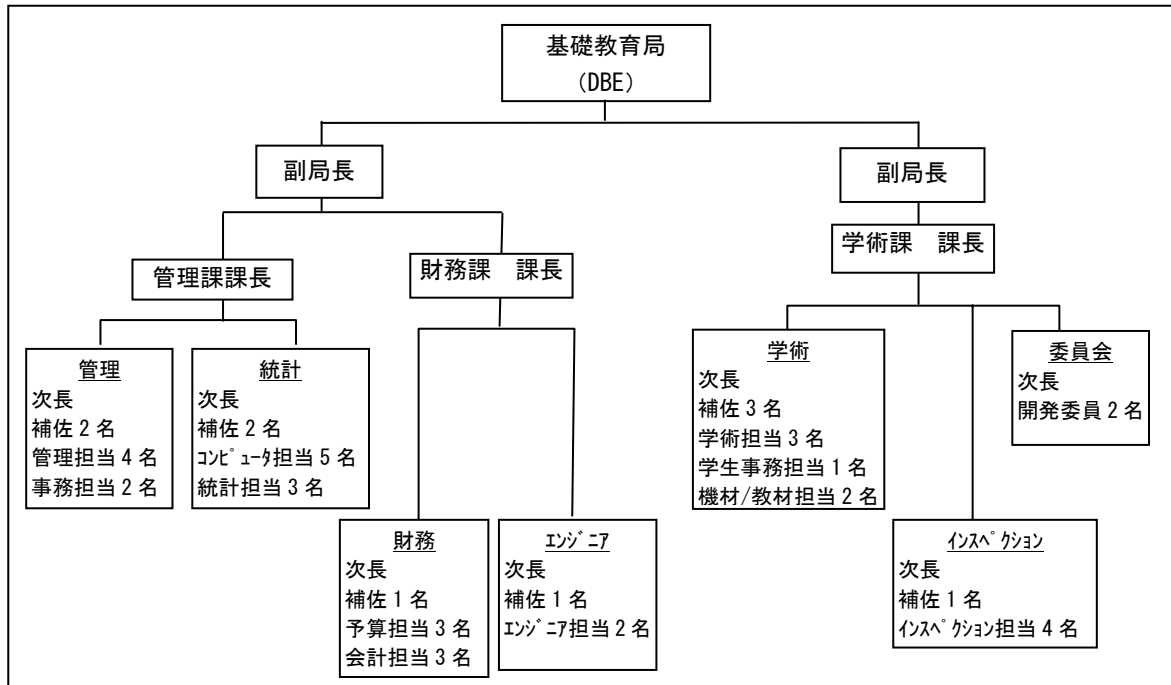


図 2-7：基礎教育第1・第2局組織図

(出所) 教育省資料。

DBE2はミャンマー北部(Upper Myanmar)に位置する Shan, Kachin, Chin, Kayah の4州と、Mandalay、Sagaing、Magway の3管区を担当している。事務官が58人、他スタッフ202人、合計260人が所属する。DBE3はヤンゴン管区を管轄する。事務官20人、他スタッフ72人、合計92人が所属する。DBE1とDBE2の組織図は同一で、所属するスタッフの数も同じである。DBE3についても他のDBEと比較して小規模であるが、同様の組織となっている。

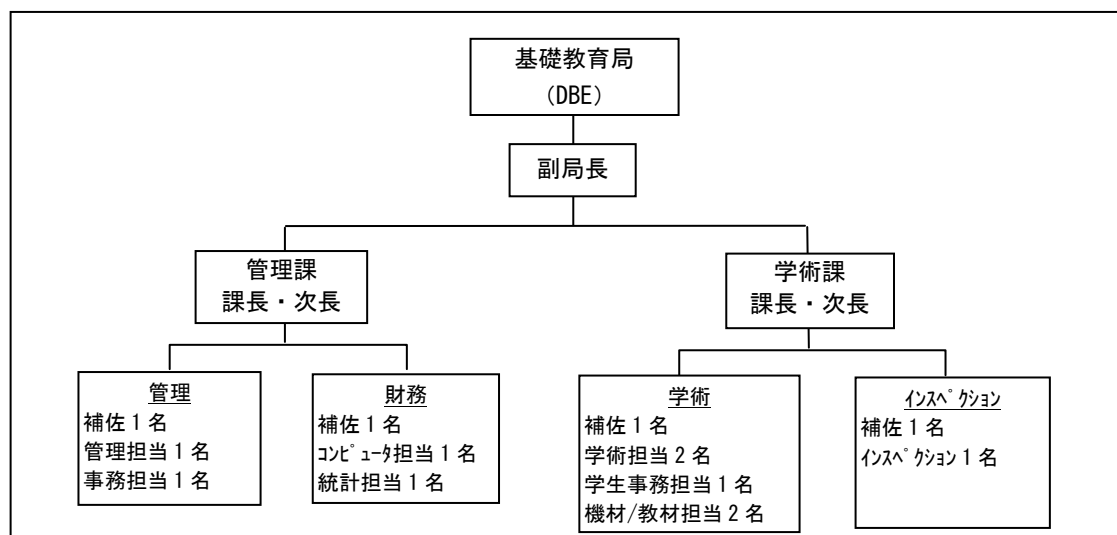


図 2-8：基礎教育局第3局組織図

(出所) 教育省資料。

DBE 各局は、州・管区教育事務所、タウンシップ教育事務所を通し、各地区の小学校・中学校・高校を管轄する。DBE の役割は以下のように規定されている。

- ① ミャンマーの全国民に対し、基礎教育を修了させる、また身体的に強く、道徳心のある、知力の備わった労働者を育てる。
- ② 国家の発展のための職業教育を提供する。
- ③ 経済的発展と生産性の向上のため、理科教育に力を入れる。
- ④ 国家発展のために、科学、文化、芸術・文学にも力を入れる。
- ⑤ 国家の基礎を築くための、高等教育への進学を促進する。

DBE は、管轄している州・管区やタウンシップ内の学校運営管理にあたり、教育行政官への研修を不定期に実施している。次に示す研修は、DBE が 2006 年までに実施した研修である。

#### 研修 1. TEO・ATEO 対象 行政官研修

対象者：新規に配属された TEO/ATEO

期間：10 日間

研修内容（配布されたテキストの項目より）：

- ① 財務・・・予算、経費配分、給与・旅費・試験費についてと支払い方、年金、基礎会計、書籍管理、報告書の書き方・報告の上げ方
- ② インスペクション・・・ATEO による各学校のインスペクションの方法
- ③ 学術・・・教師教育、教員養成大学の教育内容（教員養成と現職教員研修）、タウンシップごと



の初等教育教員研修、教師のためのディプロマコースについて、教師教育/研修

- ④ TEO の役割、児童の評価方法、学校カレンダー、他

## 研修 2. 高等学校校長・ATEO 対象 学校管理者研修

対象者：新規に配置された高等学校校長と ATEO に対する研修（DBE1 管轄の 98 タウンシップおよび幾つかの DBE2、3 管轄タウンシップ）

実施時期：1998 年～2005 年

期間：2 週間

実施者：DEPT と共同で実施。

研修内容（配布されたテキストの項目より）：

- ① 事務的運營業務・・・学校年度の開始方法、学校行事計画、集会（朝礼等）の実施方法、学校清掃、防火、「モデルスクール」となるには、教材・書籍所蔵方法、事務・校長業務運営方法、事務報告・レター記述方法、職員規則、新教員採用方法、職員の年金、「スクールファミリー」形成方法、他
- ② 生徒関連業務・・・入学者登録方法、生徒の年齢別グルーピング、資格付与方法、生徒の退学について、教育統計の取り方、他

2006 年以降は、この種の大規模な管理者研修・行政官研修は実施されておらず、新しく配置された職員は、ガイドブックを見て自習することになっている。DBE は研修費という費目の予算を持っておらず、これらの研修についても、研修中の参加者の食費や交通費は DBE が予算の中から捻出し、マニュアルの印刷・配布は DEPT が負担したとのことであった。

DBE は、現在のような研修体制の不備を認識しており、特に行政官の指導法に関する部分の知識・能力を向上させ、授業の質を高めていくためのモニタリング方法に関する研修が必要であると考えている。現在の TEO/ATEO 用のガイドラインについても、学校管理運営に加えて、この教授法の部分の拡充が必要との認識であった。

### 2-2-5 州・管区教育事務所

ミャンマーには、7つの州 (State) と 7つの管区 (Division) があり、合計 14 の州・管区があるが、アクセスや地理上の範囲の関係で、実際の行政では多くの場合、Shan 州が南・北・東の 3 つに分けられ、Bago 管区が東と西の 2 つに分けられており、計 17 カ所に州・管区教育事務所が設置されている。州・管区教育事務所は、域内のタウンシップ教育事務所を管理している。図 2-9 は、エーヤワディ管区教育事務所の組織図の例である。

エーヤワディ管区には、26 のタウンシップがある。この管区は人口が多く、学校数も多いため、2 人のインスペクション担当の視学官 (DEO Inspection) が配置されており、それぞれ 13 タウンシップを監督するインスペクションチームを構成している。管区教育行政官 (DEO) を含む職員の数は 65 人と大規模である。州・管区レベルは基本的に高校の管理を行い、中学校、小学校はタウンシップ教育行政官 (TEO) が管理を行うことになっているが、必要に応じて中学校、小学校のインスペクションを行うこともある。この管区教育行政官は、校長の経験が長く、その後 TEO を経て管区教育事務所での視学官としての経験を経て、DEO となっている。このように長く教育経験を積んだ行政官が DEO になるため、一般的に DEO への学校関係者の信頼は厚いようである。

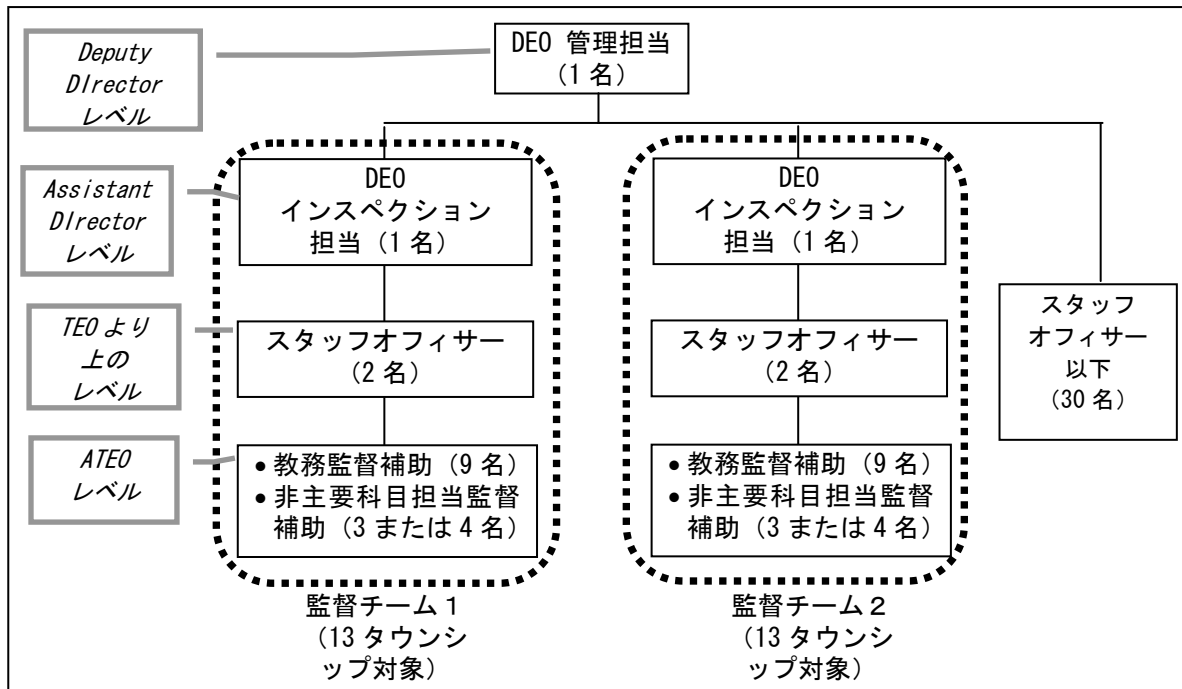


図 2-9 : エーヤワディ管区教育事務所組織図

(出所) エーヤワディ DEO からの聞き取り。

### 2-2-6 タウンシップ教育事務所

各タウンシップには教育事務所 (Township Education Office) が置かれ、タウンシップ教育行政官 (TEO) とタウンシップ教育行政官補佐官 (ATEO) が配置されている。ATEO は、図 2-10 で挙げたモービタウンシップの例では、2 人の配属になっているが、タウンシップの規模に応じて 3 人から 4 人が配属される場合もある。

教育事務所の主な役割は以下のとおりである<sup>8</sup>。

- ① 教師の募集・採用
- ② タウンシップ内の小学校の指導・監督
- ③ 公立学校としての許可申請の受理、第一次審査
- ④ 教科書必要数の調査・配布
- ⑤ 公務員組合の議長
- ⑥ 学校建設の監理、学校家具類の必要数調査、業者への注文 (PTA 調達の場合以外)
- ⑦ 予算の作成、学校への配分

<sup>8</sup> 出所は権谷紅美子(2002)『ミャンマー教育分野概況』。

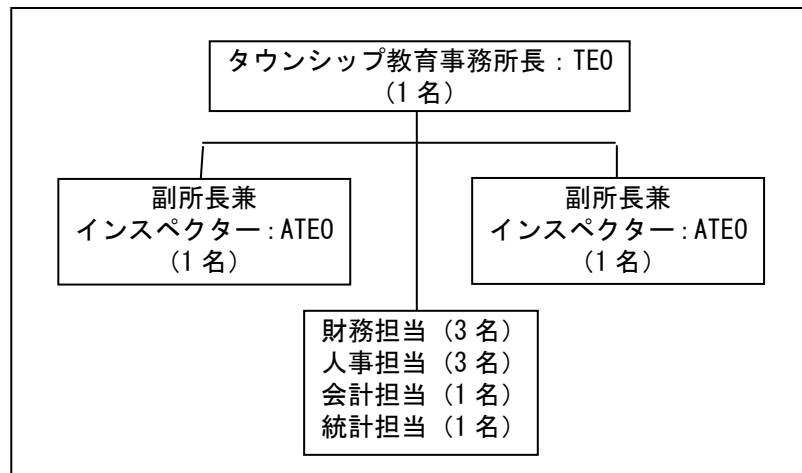


図 2-10：モービタウンシップ教育事務所組織図  
(出所) モービタウンシップ資料。

タウンシップ教育事務所の予算については、現実には教師の給与の支払い以外は、事務所経費や学校訪問の交通費など、経費はすべて直接 DBE オフィスから支払われるため、タウンシップ教育事務所の独自予算は確保されていない。TEO からの聞き取りによると、インスペクションのための学校訪問に必要な交通費予算も十分ではなく、そのための経費を職員が自費で賄う場合も多いとのことで、このために学校を規定の頻度で訪問することができない場合もあるとのことであった。

TEO は主に中学校を、ATEO は主に小学校を指導・監督し、視学官としての役割を果たす。各校に年 3 回の訪問・インスペクションを行うことが課されており、校長の能力、出席、月間シラバス、教材の使用度、清掃など、11 項目に及ぶインスペクション項目に基づいて、学校のランク付けを行い、タウンシップで取りまとめた後、SEO/DEO を通して DBE に報告する。パティンタウンシップの例では、4 人の ATEO が全 244 校の小学校を約 60 校ずつ担当している。インスペクションはバスやバイクなどを利用しており、交通費は一部のみ支給されている。このタウンシップでは比較的アクセスが良いことから、インスペクションに大きな問題はないとのことであった。

TEO、ATEO は最低 2 年間は同じ場所で勤務することが求められているが、2 年経過後は、異動の申請を出すことが可能である。ヒアリングを行った ATEO の中には、継続して 4 年間、10 年間と同じ地域で ATEO を続けている人も少なくなかった。ATEO は 20 年以上の勤務経験が必要で、TEO は通常 ATEO 経験者から登用される。

TEO が短期で異動することが多い一方で、ATEO は長期間継続しているケースが多いことから、ATEO の意欲や能力が、CCA に関するタウンシップ内の活動に大きく影響すると考えられる。

### 2-2-7 学校クラスター

各タウンシップには、地理的分布によって分けられた学校群があり、それをクラスターと呼んでいる。各クラスターには、高校・中学校・小学校が属している。

このようなクラスターの長である、クラスターヘッドは、属する学校の校長の中から、校長としての能力、人望やリーダーシップ、アドミニストレーション能力、10 年以上の校長経験などの条件をもとに選出され、TEO で承認される。任期は定まっておらず、他のタウンシップに異動するか、異

議が唱えられない限り継続する。クラスターヘッドに関する明文化された規定はなく、SEO/DEO によって任される職務内容は異なっている。よってクラスターヘッドに対する研修もない。TEO にとってのクラスターヘッドの役割は、校長と TEO の間の情報の仲介役であり、さらに教授法、学校アドミニストレーションに関して、他の校長を指導する立場である。クラスターヘッドは ATEO の代わりに授業を視察し、適宜指導を行うこともある。クラスターヘッド向けの特別な研修や明確なガイドラインはないものの、システムとして既に存在しており、機能していると考えられる。

多くの TEO 事務所では、毎月の給料日にクラスターヘッドのミーティングが開催され、その翌日に各クラスターでクラスター内の学校の校長が集まるクラスターミーティングが開催されるため、月末に 1 回開催するところが多いが、タウンシップによっては、毎週クラスターミーティングが開催される場合もある。1 回につき 1.5 時間から 3 時間、あるいは半日かけて実施しているところもある。責任者は各校長が持ちまわりで担当している場合が多い。

クラスターミーティングの議題は、学校内における問題や、クラスター内の学校行事スケジュール、クラスター内学校活動カレンダーの作成とその共有などがある。クラスター内では、スポーツや朗読・絵画など多岐にわたる学校間コンテストが開催されており、その優秀者はタウンシップレベルや州・管区レベルへのコンテストに進むことになる。模擬授業は、クラスター内の学校が当番制で実施している。児童が参加しての授業のデモンストレーションを実施している例や、父母がオブザーバー参加しているクラスターもあるとのことであった。

クラスター活動が活発に行われるかどうかは、クラスターヘッドのリーダーシップはもちろん、ATEO や TEO の働きかけに大きく左右されるようである。

#### BOX1: パティンタウンシップにおけるクラスターレベルの活動事例

このタウンシップは、SCCA フェーズ 1 で対象となったタウンシップであり、プロジェクトの活動としてもクラスターミーティングを実施してきた。クラスターミーティングは月 1 回土曜日に実施されており、約 75% の教師が参加している。場所はクラスター内の学校で持ち回りになっている。ランチは、その場所を提供する学校の父兄が用意している。参加しない教師には、罰則はないが、記録を残し、昇進やその後の処遇に反映される。ATEO が、クラスターミーティングで優秀な教師を選び表彰したことが、教師のモチベーションを高めた。教師たちは、もっと CCA を知りたい、勉強したいという気持ちが強く、学校ごとに競い合うように活動している。自主的に月に 2 回開催しているクラスターもある。クラスターの活動は、各クラスターが報告書を作成し、TEO に提出している。

## 2-2-8 小学校

### (1) 学校ミーティング

フェーズ 1 対象校では、週に 1 回学校ミーティングを開催しており、クラスターミーティングで得た情報の共有や、授業案の作成などを行っている。大規模校の中には、教師同士で主要教科について教科別チームを結成し、科目ごとに毎週勉強会を実施しているという例もあった。しかし、多くの場合、教師はすべての科目を教えるクラス担任であること、また小学校あたりの教師数が少ないことから、教師が全員参加した学校ミーティングを開催するのが一般的である。学校ミーティングの開催は、教師の質問に回答できないなどの理由で負担に感じる校長もいる。教師も忙しく、ミーティング参加のモチベーションを高めるために、校長は粘り強く指導をしていかなければならないとのことであった。

## (2) 児童の評価方法

初等教育における児童の進級のための評価方法は、下に示すとおり学年によって異なる。以前は、低学年においても学年末の試験に合格しなければ進級できないシステムであったが、特に低学年の留年率・中退率が高くなることが問題視され、ユネスコ（UNESCO）とユニセフ（UNICEF）の支援による継続評価・進級システム（Continuous Assessment and Progression System: CAPS）プログラムが開始された。これにより、それまでの学年末の試験で1年間の評価を行うシステムから、授業の章ごと（約1回/月）に試験を実施し、児童の達成度について年間を通して継続的に評価する新システムが1998年から導入された。G1、G2の低学年に対する進級試験は廃止され、基礎的読み書き能力に関する教師の観察・判断による評価が導入されたことにより、留年率・中退率が大きく減少した。

G3以上の学年では、進級するためには、学問達成度記録（Achievement records on academic subjects）と包括的個人記録（Comprehensive Personal Record: CPR）の両方で、それぞれ40%以上の結果を修める必要がある。一度テストに落第しても、児童には追試の機会が与えられ、結果的には95%以上の児童がこのテストをクリアできるとのことである。これらのテストは、各学校で作成される。

### ①G1の評価

G1の児童は、通常の学習状況から評価され、進級のための試験・評価はない。

### ②G2の評価

G2では、章末テストの結果をもとに学問達成度記録（表2-7）のみが課され、学年末の進級試験・評価はない。達成度の低い児童に対しては、補習授業が行われる。

表 2-7 : G2 学問達成度記録

No.	科目	児童の達成度
1	ミャンマー語	1. ヒアリング
		2. スピーキング
		3. 読み取り
		4. 書き取り
2	英語	1. 聞き取り
		2. 読み取り
		3. 単語と文章の写し取り
3	算数	1. 1000までの数字の教え方、読み方、書き方
		2. 足し算、引き算、掛け算、割り算の基本的能力
		3. 幾何学的概念の理解
		4. ミャンマー通貨を使用した、重さ量り、長さ測り。時間、距離
4	総合学習	1. 環境への配慮
		2. 義務と道徳を守る良い市民
		3. ライフスキル

### ③G3・G4の評価

G3・G4の評価は、章末テストの結果をもとに評価される学問達成度記録（表2-8）と、9つの基準に沿って評価される包括的個人記録（表2-9）がある。達成度の低い児童を対象とした補習授業が実施され、追試が行われる。

表 2-8 : G3・G4 学問達成度記録

No	科目	児童の達成度・成績
1	ミャンマー語	1. リスニング
		2. スピーキング
		3. 読み取り
		4. 文章と段落の書き取り
2	英語	1. リスニング
		2. スピーキング
		3. 読み取り
		4. 書き取り
3	算数	1. 幾何学的概念の理解
		2. 足し算、引き算、掛け算、割り算の基本的能力
		3. 日々の生活での算数概念の応用
		4. 問題解決能力
4	総合学習	1. ミャンマーの地理的条件と自然種の生息状況
		2. 国家精神、同盟精神、独立支持
		3. 義務と道徳を順守する良い市民
		4. ライフスキル
5	理科	1. 自然環境に対し習慣と興味を持つ
		2. 日常生活に自然資源を取り入れる
		3. 環境に親しむ
		4. 健康的な生活

表 2-9 : G3・G4 包括的個人記録

No.	基準
1	75% 以上の出席
2	章末テストへの毎回の出席
3	規則の順守
4	教員・児童の作業への協力
5	環境への配慮 (green production)
6	地域の開発のための仕事への参加
7	体育
8	生活態度
9	美術・音楽科目への出席

#### ④G5～G11 の評価

G5～G11 の評価は、章末テストのほかに、学年末試験の結果をもとに評価する学問達成度記録（表 2-10）と、6つの基準に沿って評価する CPR（表 2-11）の2つがある。G7～G11 では、章末テストの平均に加え、第2学期（後期）の最後に実施される試験をもとに評価を行う。達成度の低い生徒には、補修授業が実施され、追試が行われる。

表 2-10 : G5-G11 学問達成度記録

Grade	G5	G6	G7~11		
学校出席					
科目	章末テストの平均	章末テストの平均	章末テストの平均	後期の点数	合計
ミャンマー語					
英語					
算数					
理科一般					
地理					
歴史					
理科					
社会					
合計					
CPR 点数					
全合計					
合格/不合格					

表 2-11 : G5-G11 包括的個人記録

学年	基準 1				基準 2		基準 3	基準 4	基準 5	基準 6
	75% の出席	規則の順守	教員・児童活動への貢献度	環境への配慮	地域/州の開発事業への参加	ボランティアへの参加	両親の活動への貢献	体育	美術・音楽	学校組織への参加
G5										
G6										
G7										
G8										
G9										
G10										
G11										

### (3) 小学校における課題

今回の調査でヒアリングをした学校からは、学校の問題について、校舎や教室、教室家具が不足していること、教師 1 人あたりで 60~70 人の児童を教える必要があり、授業が困難であること、また教材や児童の学用品が不足しているために、授業を行いつらいことなどが挙げられた。

フェーズ 1 対象地域において CCA の実践についてヒアリングしたところ、「子どもが積極的に授業にかかわるようになった」、「自分自身で学習するようになった」、「教師と子どもの関係がよくなった」といった肯定的な意見に加え、次のような実践における難しさが挙げられた。

- ・ 授業中にいろいろな意見が出て、それをどのようにまとめればよいか、困ることがある。
- ・ 子どもの活動を入れると、授業時間が足りなくなる。
- ・ 地方部では、教材、教具が手に入りづらく、そのための支援も保護者から求めにくい。
- ・ 教師がこれを続けたいという意欲を維持するのが難しい。

## 2-3 教師教育

### 2-3-1 教員養成

#### (1) 教員養成校

ミャンマーでは教員養成はすべて国立の教員養成機関で行われている。最初に設立されたのは、教員訓練カレッジ (Teacher Training College: TTC) であり、1947年にヤンゴン管区のヤンキンに設立されている。さらに、TTCよりも期間が短い教員訓練学校 (Teacher Training School: TTS) が、1952年にカチン州 Myikyeena とマンダレー管区 Mandalay に設立された。1960年代に多く教員養成校が設立されており、最近ではカレン州 Hpa-an に設立され、合計 20校となった (表 2-12)。

1998/99年に、すべての TTC と TTS を教員養成大学 (EC) に昇格される政策が採られ、それまで TTC であった学校は EC のレベル 2 (2年間のコースで中学校教員のディプロマを取得可能) になり、TTS であった学校は EC のレベル 1 (1年間のコースで小学校教員のディプロマを取得可能) となった。当初は Mandalay、Mawlamying、Pathein、Taungoo、Pyi、Yankin の 6校がレベル 2 の EC であったが、小学校教員の充足に伴い、現在すべての EC がレベル 2 になっている。

人口密度の高い地域では複数の EC が存在する一方で、カヤー州、チン州には EC がいない。シャン州には南部にはタウンジー EC が存在するが、異なる行政区として扱われるシャン州東部、シャン州北部には EC が存在していない。

表 2-12 : EC の所在地と創立年

No.	教育大学名	州/管区	創立年
<b>ミャンマー北部 (Upper Myanmar)</b>			
1	Mandalay	Mandalay	1952
2	Taunggyi	Shan (South)	1968
3	Magway	Magway	1965
4	Monywa	Sagaing	1996
5	Myitkyeena	Kachin	1952
6	Sagaing	Sagaing	1968
7	Pakokku	Magway	1982
8	Meiktilar	Mandalay	1953
<b>ミャンマー南部 (Lower Myanmar)</b>			
9	Mawlamying	Mon	1953
10	Pathein	Ayeyarwardy	1966
11	Taungoo	Bago (East)	1953
12	Daewai	Tanintharyi	1967
13	Kyauk Phyu	Rakhine	1953
14	Pyi	Bago (West)	1968
15	Bogalay	Ayeyarwardy	1970
16	Hpa-an	Kayin	1996
17	Myaung Mya	Ayeyarwardy	1968
<b>ヤンゴン管区</b>			
18	Yankin	Yangon	1947
19	Thingangyun	Yangon	1969
20	Hlegu	Yangon	1986

(出所) 教育省資料。



これらの EC のほかに、教育研究所 (Institute of Education:IOE) がヤンゴンとザガインにあり、4年間の学士課程 (BEd) と教育学修士課程を提供している。EC で 2 年間の課程を修了した者は、この IOE の 3 年生に編入できる。BEd を取得後は、高校の教師を務めることが可能となる。

IOE はほかに、ディプロマ取得後のコース (Post Graduate Diploma in Teaching Programme: PGDT) や、情報技術コミュニケーションの選任教師となるためのコース (Postgraduate Diploma in Multimedia Arts Education: PGDMA) も提供している。

## (2) 教員養成課程と教員資格

ミャンマーにおける教員資格は以下の示すとおりである。

表 2-13 : 教員資格

教授レベル	必要な教員養成年数	教員養成機関	資格
小学校	大学入学試験+1 年	EC (DTED)	Certificate in Education (Cert.Ed)
中学校	大学入学試験+2 年+6 カ月の小学校における教職経験	EC (DTED)	Diploma in Teacher Education (DTED)
高校	DTED+2 年間の教職経験+2 年間	IOE	Bachelor of Education (BEd)
	Bachelor + 1 年	EC (DTEC)	Diploma in Teacher Education Competency (DTEC)
教員養成大学	BEd+2 年間	IOE	Master of Education (MEd)

教員資格を満たす教師の割合は年々高くなっており、現在では小学校・中学校ともに 90%以上が有資格となっている。高校は 100%有資格者である。ただし、これらの有資格者の多くは表 2-13 に示す教員養成課程を修了して有資格者となったものではなく、後述する、資格付与のための現職教員研修 (コレスポネンスコース) を修了して取得した教師が多数を占める。

教師教育ディプロマ (Diploma in Teacher Education: DTED) コースの費用は、登録料 120Ks、寮代 240Ks (1 年目は全寮制)、月額授業料 1,290Ks、月額食費 7,000Ks (Myitkyina, Kyaukphyu, Dawei)、6,000Ks (他 EC)、学校評議会費 50Ks、ラボラトリー費 (理科実験 60Ks、美術他 30Ks)、試験料 50Ks である。なお経済的に困難のある学生には、奨学金が月額 187Ks あるいは 300Ks 給付される (2007 年時点)。

表 2-14 は、EC の教員養成課程に所属する学生数を示したものである。DTED コースを 1 年間で修了して小学校教員になる道もあるが、ほとんどの学生は 2 年目も継続して受講し、ディプロマを取得するため、1 年目と 2 年目の学生数はほぼ同数となっている。

表 2-14 : 教員養成課程に所属する学生数 (2007 年 12 月の入学者数)

No	教育大学	州/管区	DTED		DTEC	計
			1 年目	2 年目		
<b>Upper Myanmar</b>						
1	Mandalay	Mandalay	248	411	228	659
2	Taunggyi	Shan (South)	192	204	241	396
3	Magway	Magway	318	301	284	619
4	Monywa	Sagaing	337	325	249	662
5	Myitkyeena	Kachin	272	174	183	446
6	Sagaing	Sagaing	254	288	209	542
7	Pakokku	Magway	212	211	149	423
8	Meiktilar	Mandalay	229	262	259	491
<b>Lower Myanmar</b>						
9	Mawlamying	Mon	262	244	174	506
10	Patheingyi	Ayeyarwardy	279	245	229	524
11	Taungtha	Bago (East)	177	237	139	414
12	Daegu	Tanintharyi	180	148	141	328
13	Kyaukse	Rakhine	243	176	300	419
14	Pyaw Oo	Bago (West)	183	183	115	366
15	Bogale	Ayeyarwardy	213	159	172	372
16	Hpa-an	Kayah	239	271	117	510
17	Myaung Mya	Ayeyarwardy	227	224	145	451
<b>Yangon</b>						
18	Yankin	Yangon	368	334	204	702
19	Thingangyun	Yangon	152	171	140	323
20	Hlegu	Yangon	175	207	160	382
<b>合計</b>			<b>1,061</b>	<b>4,760</b>	<b>4,775</b>	<b>3,838</b>
						<b>9,535</b>

(出所) 教育省資料より作成。

### (3) 教員養成カリキュラム

図 2-11 は、EC の年間スケジュールを、コース別に表したものである。教員養成課程は各コース 2 学期制で、1 学期が 4 カ月 (16 週間) と、年 1 回の 45 日間の教育実習が課されている。コレスポネンシスコースは、後述する資格付与のための現職教員研修で、45 日間のインテンシブ研修 (直接授業受講) が年 2 回課される。インテンシブ研修には、教育実習も含まれる。現在の EC のワークロードが大きいことがうかがえる。

		2007												2008												
		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
DTED	1年目	2006/07入学者 1学期				2006/07入学者 2学期				教育実習: 45 日間	2007/08入学者 1学期				2007/08入学者 2学期				教育実習: 45 日間							
	2年目	2005/06入学者 1学期				教育実習: 45 日間	2005/06入学者 2学期				2006/07入学者 1学期				教育実習: 45 日間	2006/07入学者 2学期										
DTEC						2007入学者 1学期				2007入学者 2学期				教育実習: 45 日間	2008入学者 1学期				2008入学者 2学期							
コレスポネンシスコース		インテンシブコース								インテンシブコース								インテンシブコース								

図 2-11 : 教員養成大学 年間スケジュール (2006-2008 年)

(注) 1 学期は 4 ヶ月、教育実習は 45 日間、インテンシブコースは 45 日間。

(出所) 教育省資料。

表 2-15 は、EC の DTED コースのカリキュラムを示したものである。選択科目はほとんどなく、過密なカリキュラムとなっている。2 学期制（1 学期各 16 週間）で、年に 1 回 45 日間の教育実習が含まれている。表に示すとおり、1 週間に 45 コマという過密なスケジュールとなっており、選択科目がほとんどない。



#### (4) EC 教官

各 EC の組織は、大きく管理部門と教官部門に分かれる（図 2-12 参照）。教官部門は、研修局（教育法・共通カリキュラム）と、学術局（教養科目）に分かれ、それぞれに科目担当の教官が属する。

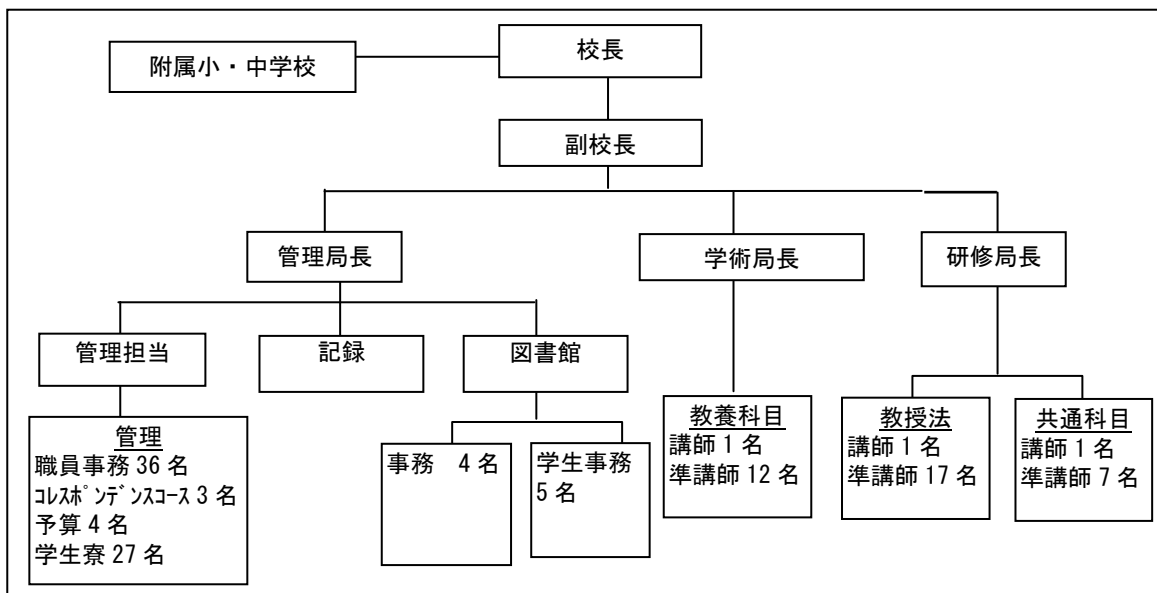


図 2-12：教員養成大学組織図（Patheingyi EC の例）

（注）EC の教官には、assistant lecturer と tutor があり、それぞれ講師、準講師と訳している。Co-curriculum をここでは共通科目と訳しているが、美術、音楽、農業、体育などの主要科目以外の科目を指す。

（出所）教育省資料。

実際の EC 教官の配置は、表 2-16 に示すとおりすべての EC において、そのポスト数を大きく下回っている。特に 1998 年から導入された教養科目における教官不足は幾つかの EC で非常に大きな問題となっている。教授法関連科目の教官になるには、小学校、中学校、高校での教職経験が必要とされるため、比較的年齢層が高い。現場の経験は豊富であるが、反面必ずしも学位レベルは高くない。また、高校の教師の方が魅力的な職場として認識されており、EC 教官を希望する教師は多くない<sup>9</sup>。一方で、教養科目担当の教官は、教職経験は不要であるが、専門科目の修士号が必要とされているため、大学院修了後すぐに EC の教官になるケースも多い。このため、比較的若手で現場経験の少ない教官が多い。

表 2-16：教員養成大学教官数（2007 年 4 月時点）

No.	EC	州/管区	ポスト数	配置済	空席
<b>Upper Myanmar</b>					
1	Mandalay	Mandalay	78	62	16
2	Taunggyi	Shan (South)	78	40	38
3	Magway	Magway	78	41	37
4	Monywa	Sagaing	78	49	29
5	Myitkyeena	Kachin	78	38	40

<sup>9</sup> 高校の教師の方が比較的仕事量が少なく、そのために家庭教師などの副職を得ることが可能であることが、この大きな理由と言われている。

No.	EC	州/管区	ポスト数	配置済	空席
6	Sagaing	Sagaing	78	42	36
7	Pakokku	Magway	78	55	23
8	Meiktilar	Mandalay	78	36	42
<b>Lower Myanmar</b>					
9	Mawlamying	Mon	78	49	29
10	Patheingyi	Ayeyarwardy	78	53	25
11	Taungtha	Bago (East)	78	43	35
12	Daewei	Tanintharyi	78	53	25
13	Kyaukse	Rakhine	78	38	40
14	Pyigyidagon	Bago (West)	78	38	40
15	Bogalaya	Ayeyarwardy	78	35	43
16	Hpa-an	Kayin	78	39	39
17	Myaungmya	Ayeyarwardy	78	37	41
<b>Yangon</b>					
18	Yankin	Yangon	78	66	12
19	Thingangyun	Yangon	788	54	24
20	Hlegu	Yangon	78	38	40
<b>合計</b>			<b>1,560</b>	<b>906</b>	<b>654</b>

(出所) 教育省資料より作成。

表 2-17 : 教員養成大学教官の学歴 (2007 年 4 月時点)

No.	EC	州/管区	BEEd.	その他 Bachelor	MEd.	その他 Master	PhD	その他	合計
<b>Upper Myanmar</b>									
1	Mandalay	Mandalay	31	10	3	16	0	0	60
2	Taunggyi	Shan (South)	17	10	2	13	0	0	42
3	Magway	Magway	26	1	0	6	0	0	33
4	Monywa	Sagaing	37	7	0	17	0	1	62
5	Myittha	Kachin	25	4	1	0	0	0	30
6	Sagaing	Sagaing	23	10	3	14	0	0	50
7	Pakokku	Magway	28	15	1	16	0	0	60
8	Meiktilar	Mandalay	20	9	1	17	0	0	47
<b>Lower Myanmar</b>									
9	Mawlamying	Mon	34	9	1	13	0	0	57
10	Patheingyi	Ayeyarwardy	30	5	1	18	0	0	54
11	Taungtha	Bago (East)	26	11	0	15	0	0	52
12	Daewei	Tanintharyi	28	13	2	12	0	0	55
13	Kyaukse	Rakhine	21	14	0	9	0	0	44
14	Pyigyidagon	Bago (West)	19	10	1	15	0	0	45
15	Bogalaya	Ayeyarwardy	21	10	0	9	0	0	40
16	Hpa-an	Kayin	27	7	1	13	0	1	49
17	Myaungmya	Ayeyarwardy	25	4	2	10	0	1	42
<b>Yangon</b>									
18	Yankin	Yangon	45	1	9	10	0	0	65
19	Thingangyun	Yangon	24	6	7	15	1	0	53
20	Hlegu	Yangon	16	7	6	14	1	0	44
<b>合計</b>			<b>523</b>	<b>163</b>	<b>41</b>	<b>252</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>984</b>

(出所) DEPT/UNICEF (2007) Myanmar Teacher Education Review P.150 より作成。

ごく一部の教官が、短期・長期の海外留学の機会を得る以外は、EC 教官が現職で研修を受ける機会はほとんどない。EC においても最近の文献資料の不足や、過密な授業スケジュールのため、教官の自己研鑽の機会は皆無とあってよい。また部局内でプロフェッショナル・ミーティングが開催される機会もあるが、教授法や教科の内容についての勉強会として、定期的・体系的に実施している例はまれである。このような状況を考え、最近になって DEPT から、スタッフ・デベロップメント・ミーティングの開催を指示されているとのことである。SCCA フェーズ 1 では、EC の授業改善のために必要と思われる最低限の教授法に関する基本的な文献を各 EC に配布しており、今回訪問したパティン EC では、毎月 2 回土曜日に開催するスタッフ・デベロップメント・ミーティングにおいて、JICA が配布した参考資料の輪読を行い、教官の間で議論しているとのことであった。

### 2-3-2 現職教員研修

現在、ミャンマーには職能に応じて定期的実施される現職教員研修は存在しない。毎年実施されているのは、無資格の教員に対して資格を付与するためのコレスポネンスコースだけであり、教員の能力向上を目指す教員研修は数年に 1 回不定期に実施されるのみである。

#### (1) コレスポネンスコース<sup>10</sup>

EC では、現職教員のために次の 2 種類の現職教員研修を実施している。これらは、どちらも教員としての資格が不足している教員に資格を付与するための研修であり、特定の能力向上を目指したものではない。

##### ① 中学校補助教員 (Junior Assistant Teacher: JAT)

- 中学校教員資格の取得を目的とする。
- 現在、初等教育教えるための資格を持ち、現職教師として教えている教師が対象。

##### ② 小学校補助教員 (Primary Assistant Teacher: PAT)

- 小学校教員資格の取得を目的とする。
- 現在、無資格で小学校教師として教えている教師が対象。

これらのコレスポネンスコースは、以前は 2 年間であったが、1993 年から 1 年間のコースとなった。通常は通信教育課程として実施されているが、年に 2 回 EC にて直接授業を受講する 45 日間の集中コースが課される。2001 年からは教育実習も含まれるようになった。JAT コースは、教員資格をアップグレードすることが目的であり、小学校よりも中学校の教師のステータスが高いこの国での需要は大きい。表 2-18 からみてもわかるとおり、JAT コースへの参加予定者は、2007 年 12 月の入学で、5,500 人が予定されていたのに対し、実際に入学したのは 5,524 人であり、ほぼキャパシティどおりの参加者数となっている。しかし、無資格の小学校教師数はかなり減少していることから、PAT コースへの需要は年々減少している。2007 年度では 1,500 人の定員に対し実際の入学者が 340 人と少ない。教育省によれば、今後の残りの PAT 対象者は 300 人程度であり、これらの対象者は今後 1 年でカバーされる見込みとのことである。

<sup>10</sup> 特別 4 年計画 (Special 4-year plan) (2000/01-2003/04 年) 時には、教員養成に関する様々な改革が行われ、その一環として、資格付与を目的とした大規模な現職教員研修が EC で実施されていた。当時 3 万人の対象者がおり、年 1 万人程度の研修が行われた。EC は年に複数回のコースを開講していたが、現在では年に 1 回のコースとなり、現在のコレスポネンスコースとして引き継がれている。

なお、コレスポネンスクースの参加費用（交通費、宿泊費など）は、タウンシップから参加者に配布されている。

表 2-18 : EC におけるコレスポネンスクースの定員と参加者数  
(2007 年 12 月入学者数)

No	EC	州/管区	コレスポネンスクース				計	
			JAT		PAT		定員	参加者数
			定員	参加者数	定員	参加者数		
<b>Upper Myanmar</b>								
1	Mandalay	Mandalay	572	651	0	0	572	651
2	Taunggyi	Shan (South)	580	614	0	0	580	614
3	Magway	Magway	444	480	0	0	444	480
4	Monywa	Sagaing	624	624	0	0	624	624
5	Myitkyeena	Kachin	110	109	70	9	180	118
6	Sagaing	Sagaing	0	0	560	117	560	117
7	Pakokku	Magway	0	0	0	0	0	0
8	Meiktilar	Mandalay	0	0	260	24	260	24
<b>Lower Myanmar</b>								
9	Mawlamying	Mon	530	410	60	11	590	421
10	Patheingyi	Ayeyarwardy	742	708	130	52	872	760
11	Taungtha	Bago (East)	380	380	150	76	530	456
12	Daung	Tanintharyi	340	352	90	30	430	382
13	Kyaukse	Rakhine	600	668	0	0	600	668
14	Pyaw	Bago (West)	0	0	0	0	0	0
15	Bogale	Ayeyarwardy	0	0	0	0	0	0
16	Hpa-an	Kayin	0	0	0	0	0	0
17	Myaung Mya	Ayeyarwardy	0	0	0	0	0	0
<b>Yangon</b>								
18	Yankin	Yangon	578	528	0	0	578	528
19	Thingangyun	Yangon	0	0	180	21	180	21
20	Hlegu	Yangon	0	0	0	0	0	0
<b>計</b>			<b>5,500</b>	<b>5,524</b>	<b>1,500</b>	<b>340</b>	<b>7,000</b>	<b>5,864</b>

(出所) 教育省資料より作成。

## (2) リフレッシュャー・トレーニング

リフレッシュャー・トレーニングは、DEPT が実施機関となり、2007 年に全国規模で実施された全現職教師を対象とした研修である。全国で 95%以上の教師が出席したといわれており、次の 3 つのコースが実施された。

### ① 高校教師対象

- 高校で化学・生物学・経済を担当する教師対象
- 対象者：7,374 人
- 中央研修の期間：40 日間（3 月 28 日～4 月 7 日と 4 月 23 日～5 月 25 日の 2 バッチ）

### ② 中学校教師対象

- 対象者：57,558 人



- 中央研修の期間：27日間（5月3日～5月29日）
- ③ 小学校教師対象
  - 対象者：170,587人
  - 中央研修の期間：26日間（4月23日～5月18日）

小学校教師向けの研修では、トレーナー研修が実質22日間あり、月曜から土曜まで毎日、全3週間にわたって実施された。トレーナーが小学校教師に対して講習を行う研修は、実質22日間、土曜と日曜のみを使い全3カ月間にわたって実施された（図2-13参照）。なお、ここでいうクラスタートレーナーは、校長が選出するクラスターからの教員代表を指す。これらの研修のプログラム開発は小学校教師向けについてはマンダレーECで、中学校・高校の教師向けのプログラムはヤンキンECで開発されている。ヤンキンECによると、マスタートレーナー研修のための費用は教育省から配布されているとのことだったが、現場の教師が研修を受講するための宿泊費（寺院や小学校に宿泊）・交通費・食費などは教師が自前で支払ったという。

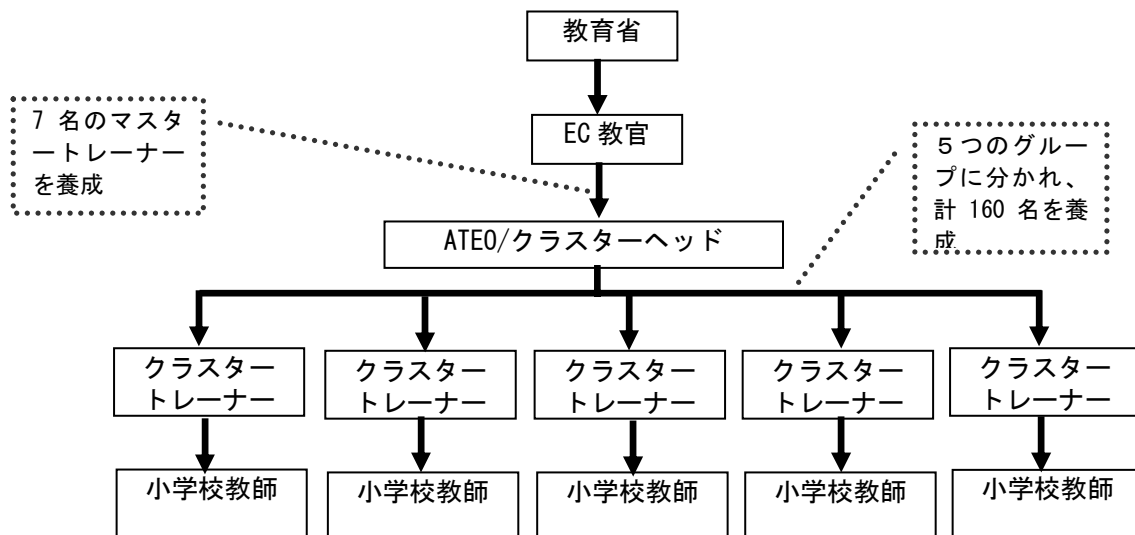


図2-13：リフレッシャー・トレーニングのカスケードシステム  
 （出所）Kan Kyeedang タウンシップからの聞き取り。

このような大規模な現職教員研修はまれであり<sup>11</sup>、教師の出席率は良好だった。出席した感想として、普段の学校生活の中では得られない知識を得られ、他の学校の教師との友好関係が築けたため、とても楽しんで出席したとの意見が多く聞かれた。一方で、カスケードの層が多く（4段階）、内容は50%程度しか教師に伝わっていない、と答えたクラスターヘッドもあり、質の確保については問題があるとのコメントがあった。

<sup>11</sup> この種の大規模な現職教員研修は、1997年に実施された Co-curriculum 科目導入に関する研修以来のことである。

## 2-4 UNICEF の支援状況

### 2-4-1 子どもに優しい学校 (CFS)

#### (1) CFS の概念

UNICEF は、CFS を、次の 5 つの特徴と 33 の基準を満たす学校と定義している。

#### ①包括的な学校であること (Inclusive)

- ✓ 言語の多様性への配慮
- ✓ 奨学金の付与の実施
- ✓ コミュニティの学齢期児童の把握
- ✓ 定期的なキャンペーンの実施
- ✓ 欠席者に対する対策の実施

#### ②ジェンダー配慮 (Gender-Responsive)

- ✓ 男女児童両方に対する同等な活動の機会の提供
- ✓ 男女児童共同のグループ学習の実施

#### ③効果的な学校 (Effective)

- ✓ 就学前教育への働きかけ
- ✓ 学校管理情報システム (School Management Information System: SMIS) の活用
- ✓ CCA を活用した授業案の開発
- ✓ 競争や試験からのストレスのない、自己の関心を伸ばす選択機会の提供
- ✓ 自身の考えや感覚の表現が可能であること
- ✓ 前向きなコメントや提案による活動へのフィードバック (ほめるなど) があること
- ✓ 各教室内の「学習コーナー」の設置
- ✓ 教師による参加型学習に対し多様な方法での介入があること
- ✓ 教師態度が前向きで攻撃的でないこと

#### ④健康・安全・協力的・保護的な学校 (Healthy, Safe, Supportive and Protective)

- ✓ 学校内に清潔な飲み水があること
- ✓ 男女児童それぞれ 50 人に 1 つの割合で清潔でメンテナンスされたトイレの設置
- ✓ 保健省との協力による児童の毎年の健康診断の実施
- ✓ 身体的に危険のない学校 (通学・食事・動物・害虫ほか)
- ✓ ごみの適切な処理と近隣からの蚊その他による病気の発生がないこと
- ✓ いじめ・無視・身体的罰則・虐待・暴力・性的ハラスメント・ドラッグやアルコール・たばこなどを排除する学校の方針があること
- ✓ 全児童が心理的サポートを得られることを知っていること
- ✓ 学校とコミュニティ・地方行政が児童を守るネットワークを持つこと
- ✓ ライフスキルを基礎とした HIV/AIDS や虐待から身を守るための保健教育の実施
- ✓ 健康的習慣やライフスキルを身に付ける学校環境を作ること

#### ⑤子ども・家族・コミュニティの参加の確保 (Engaging Participation of Children, Families and Communities)

- ✓ 生徒会の設立と活動の実施
- ✓ 各児童が活動の中心となる機会の提供

- ✓ 児童が教師に対し意見を述べ議論する場の提供
- ✓ 父母とコミュニティにおける児童が意見を述べる場の提供
- ✓ 教師と父母の間で子どもたちの参加やパフォーマンスについての情報交換ができる場があること
- ✓ 学校による父母の活動の場（教材作り、児童の学習の手伝い、学校衛生、地域の知識・文化の活用など）の提供
- ✓ 学校による父母の「学校自己評価」「学校改善計画」「PTA 活動計画」への参加の促進

このように多様な側面からアプローチし、学校とコミュニティの協働によって子どもにとって過ごしやすい学校をつくることを通して、教育のアクセスと質の拡充を目指すものである。CCA は、CFS の活動の一部であり、CFS で扱う CCA は各科目における教授法に関わるものではなく、全体を通して教師の児童に対する関わり方・態度を変革するような内容となっている。

## (2) 対象地域

CFS の活動は 2001 年に開始され、現在までに合計 94 のタウンシップが対象となっている。2001 年から 2003 年までは、毎年約 20 のタウンシップを新規対象として増やしていく方法を取り、それまでの対象地域も継続して支援していた。2003 年の時点で対象タウンシップは 61 となった。2004 年には継続して同じ 61 タウンシップで活動を行い、2005 年に 13 タウンシップを新たに追加した。一度にカバーするタウンシップが多くなったため、2006 年には、これまで活動していた 74 タウンシップでの活動を終了し、2007 年からは 3 年間のサイクルで新規 20 タウンシップのみをカバーすることにしている。この 20 タウンシップは、全国の 17 州・管区から、中途退学率が高いこと、遠隔地域であること、WFP のプロジェクトが入っていること、などのクライテリアにより、教育状況の悪いところから選定したとのことである。表 2-19 が現在カバーしているタウンシップを示したものである。

表 2-19 : 2007-2009 CFS 対象タウンシップ

No.	州/管区	タウンシップ
1	Kachin	Waingmaw
2	Kachin	Pharkant
3	Kayah	Shardaw
4	Shan (E)	Tarchileik
5	Shan (N)	Kutkhine
6	Shan (N)	Namtu
7	Shan (S)	Loilem
8	Shan (S)	Namsan (South)
9	Magway	Pauk
10	Sagaing	Khamti
11	Sagaing	Pinlebu
12	Mandalay	Thabeikkyin
13	Mon	Mudon
14	Mon	Buthidaung
15	Mon	Maungdaw
16	Mon	Rathedaung
17	Thannintharyi	Yephyu
18	Ayeyarwardy	Nyaungdone
19	Bago	Paukkhaung
20	Yangon	Htantabin

(出所) UNICEF 資料。

## (3) CFS の全国普及に対する考え方

前述のとおり、CFS は 2007 年から 3 年間の予定で 20 タウンシップを対象としているが、その後どのように UNICEF が支援を継続するかについては、次期 5 年計画<sup>12</sup>で策定することになっており、現在のところは不明である。一方、CFS は既にミャンマーの国家プログラムとして位置づけられており、教育省によると CFS のコンセプト自体は既に全国セミナーや教員養成大学の教科書によって関

<sup>12</sup> UNICEF は 5 年ごとにミャンマー政府と国別プログラム行動計画 (Country Programme Action Plan: CPAP) を作成している。現在のプランは 2006 年から 2010 年のものである。

係者に共有されており、UNICEF の支援は、「一部の地域において CFS の実践を強化するもの」という位置づけとのものである。つまり、教育省にとって CFS の全国普及は既に実施中であり、UNICEF が行っているのは、一部の地域における強化であるという認識である。UNICEF 側も、同様のコメントをしており、今後どのような活動をしていくかは、教育省のコミットメント次第との認識を示している。とはいえ、教育省が EFA 最終年度の 2015 年までに CFS (の実践) を全国に広げることが不可能であり、また UNICEF 自身も全国のタウンシップをカバーすることはできない、との見方を示している。JICA が想定しているような、既存の人材や予算の枠組みを念頭において全国展開のためのモデルづくりが必要、といった発想はなく、教育省のコミットメントと他ドナーからの資金が続く限りにおいて、CFS の活動を広げていくとの考え方であった。

#### 2-4-2 その他のプログラム

UNICEF はこれまで、CFS 以外に次の 3 つの活動を実施してきた。

- ① 就学前教育プログラム (Early Childhood Care and Education)
- ② 質の良い教育 (Quality Basic Education) - 公平性を重視。複式学級、言語対策 (Language Enrichment Program: LEP) など。
- ③ ライフスキル・HIV/AIDS (Life Skill HIV/AIDS) - 学校ベースの健康な生活とエイズ予防教育 (School-Based Healthy Living and HIV/AIDS Prevention Education: SHAPE) プロジェクトにおいて HIV/AIDS や麻薬依存などから身を守るためのライフスキルを身に付けるための活動を実施。

また、現在 CFS とは別に、小学校のコンピュータ化を推進し、学校主体で情報を収集、管理するシステム開発を行うプロジェクトも実施している。これは、ヤンキンの 1 つのタウンシップをモデルとしてパイロット的に実施している。

最近、特に教育分野の支援は人道的支援の一部としてとらえるようになってきており、これまでよりも柔軟に投入を検討するようになったとのことである。

#### 2-4-3 教師教育に関する調査

UNICEF は 2007 年に DEPT と、教師教育に関する調査 (Myanmar Teacher Education Review) を実施した。いまだ提言を含む最終版は公表されていないが、ドラフト版では、JICA による SCCA についても取り上げられており、CCA に基づいた教授法が、EC のカリキュラムに部分的ではあるがインパクトを与えていると認識されている。調査結果の中で挙げられた 6 つのファインディングスを以下に要約する。

- ① 教員養成課程のカリキュラム：カリキュラム内容を新しくする必要がある。そこには、複式学級、言語の多様性、ジェンダーにも配慮した内容でなければならない。JICA の CCA は 3 科目に限ったものであり、いまだ EC のカリキュラムに十分統合されるまでには至っていない。ライフスキルについても、どのカリキュラムでも触れられていない。
- ② 教員養成課程の構造：過剰な活動内容・カリキュラムが課されている一方で、重要なスキルを実践しながら学ぶ機会は少ない。このようなコース構造を合理化する必要がある。学生の評価基準を改善することで、教える側と学ぶ側の両方のコンピテンシーを高めることができる。修士課程や博士課程への進学方法を改善する必要がある。教師教育の内容と、給与や昇進のシステムの両方を関連づけて改善することで、よい効果を生み出す。

- ③ 人的資源の活用：EC 教官の選考・採用方法をさらに柔軟にすること、教官が、教えること以外に自己学習や研究調査をする機会を持つこと、EC 自身（校長・マネジメント担当者）が教官の開発計画を立案できることなどが重要になる。
- ④ 教材・機材：教材や ICT 機材、ラボラトリー、オーディオ、図書館他が不足している。
- ⑤ プロセス：CFS は、CCA に比べて EC のカリキュラムへのインパクトが弱く、教官たちは CFS を知っているが、活用ができない。CFS と CCA はときに混同されることがあるが、どちらかを選択するのではなく、それぞれがカリキュラムに組み込まれる必要がある。
- ⑥ 成果（アウトプット）：新卒の教師が現場にでたときに必要とされるコンピテンシーを設定すること、能力を最大限に引き出すためのサポートはどうあるべきかを考慮することが必要である。CCA と CFS について、モデルケースを学んだとしても、例えば 1 クラスあたり 100 人の生徒がいる場合はどうすればよいか、複式学級ではどうすればよいかなど、実践に移すことを念頭において教育しなければならない。

UNICEF はこの調査結果を受けて、まず、教師が持つべきコンピテンシーの明確化を支援することから始めたいとの意向を示しており、EC のカリキュラムを支援する考えはないとのことであった。

## 2-5 ミャンマーの CCA 普及計画

フェーズ 1 の中で作成された「中・長期計画」では、2020 年までに CCA 現職教員研修を全国に広げる計画となっていた。このため、本調査開始当初には、日本側からはフェーズ 1 で話し合われたとされていたこの「中・長期計画」をもとにした計画について議論していた。しかし、DEPT 側はより早期の全国普及を目指したいとして、フェーズ 2 実施後 1 年程度で全国をカバーしたいとの考えを示した。DEPT は 2007 年に全国の教師をカバーするリフレッシュートレーニングの経験があり、1 年間ですべての学校をカバーすることは可能であるとの想定があったと見られる。しかし、CCA の実践の強化や定着のためのクラスターミーティングや学校ミーティングの導入が必要であること、研修の質を保つためには、マスタートレーナーとなる教官やトレーナーとなるクラスターヘッドの通常業務に支障がない範囲で、可能な限り丁寧に実施すべきであることなど、研修の量と質のバランスについて議論した結果、EFA の目標年次以前の 2014 年までの普及を目指すのが妥当であるという結論に達した。この検討のもとになったのが、表 2-20 に示す計画である。

ここでは、2007 年度の学校数約 39,000 校、教師数約 170,000 人をもとに、2014 年時点の学校数、教師数を、年平均増加率を 1%と仮定して算出している。さらにフェーズ 2 では、研修のカスケードを 1 段増やし、EC 教官が各クラスターの代表者に対してトレーナー研修を実施し、そのクラスター代表者が小学校教師に対して研修を実施することを想定している。

トレーナーとして各クラスターから 3 人のクラスター代表者を選出するとすると、EC が行うトレーナー研修の受講者の合計は 17,690 人となる。20 の EC が同じように研修を担当すると仮定すると、1 つの EC あたりの平均受講者は 885 人である。また、研修 1 セッションあたりの受講者数を最大 50 人とする、1EC が 2014 年度までに開講すべきセッション数は 16.3 セッションとなる。

理想的には、フェーズ 2 終了後の普及スピードに合わせて、フェーズ 2 の対象タウンシップ数を決定し、技術的な持続性を確認する形が望ましいが、ミャンマー側の意向で、フェーズ 2 でカバーするタウンシップ数を最大 40 に制限せざるを得なくなった。このため、フェーズ 2 以降の研修の普及スピードを上げていく必要があるが、現段階の想定では、フェーズ 2 以降に各 EC が 1 年に 5 回のトレ

ーナー研修を開催すれば、カバーできることになる。1回のトレーナー研修を4人のEC教官が担当すると仮定すると、10人の教官がそれぞれ年に2回研修を実施することで対応できる計算である。

ただし、これはあくまでも現在あるデータを用いて机上で計算した結果であるため、プロジェクトにおいては、研修の質の確保の点から検討を加えていく必要がある。

表 2-20 : CCA 現職教員研修普及計画 (2014 年まで)

基本データ (全国) (2007):	
学校数	39,000
タウンシップ数	325
教員数	170,000
クラスター数	5,500
1クラスターあたり平均学校数	7.1 校
タウンシップあたり平均クラスター数	16.9 クラスター
クラスターあたり平均教員数	30.9 人
タウンシップあたり平均教員数	523.1 人

前提:

学校の年平均増加率を1%とする	→	2014年時点の学校数	41,813 校	(2007:39,000校)
教員の年平均増加率を1%とする	→	2014年時点のクラスター数	5,897 クラスター	(41,813/7.1)
各クラスターから3名のトレーナーを選出する	→	2014年時点の教員数	182,263 人	(2007:17万人)
各ECが同じ規模のトレーナー研修を実施する	→	トレーナー研修の参加者数	17,690 人	(5,897*3)
トレーナー研修の1セッション参加者数は最大50名	→	各ECが研修すべきトレーナー数	885 人	(17,690/20)
		各ECが担当する研修セッション数	18 セッション	(885/50)

実施方法	項目	年							フェーズ1 小計	フェーズ2			フェーズ 1/2計	残数	ミャンマー側による実施			合計
		2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010		2011	2012	2013			2014			
3段階のカスケードによる研修の実施	タウンシップ数	3	8	8	8				20	20	67	258	86	86	325			
	クラスター数								338	338	1,134	4,763	1,588	1,588	5,897			
	受講者数								1,015	1,015	2,031	14,289	4,763	4,763	16,319			
	セッション数								20.3	20.3	40.6	285.8	95.3	95.3	326.4			
	教員数							21,034	10,462	10,462	41,957	140,306	46,769	46,769	182,263			
	タウンシップ数								1	1	2		4.3	4.3	4.3	15		
1ECがカバーする数	クラスター数							17	17	34		79	79	79	272			
	受講者数							51	51	102		238	238	238	816			
	セッション数							1.0	1.0	2.0		4.8	4.8	4.8	16.3			
	教員数								523	523	1,046		2,338	2,338	2,338	8,061		

注: フェーズ1の数は実績数を使用、フェーズ2移行の数は予測数を使用

(出所) 調査団作成。

### 第3章 SCCA フェーズ2実施に向けて

#### 3-1 フェーズ1の成果とフェーズ2への課題

##### 3-1-1 フェーズ1の成果

###### (1) ECのカリキュラムへのCCAの概念の導入

フェーズ1では既存のECのカリキュラムの一部（教育心理、教育原理、社会科教育方法、理科教育方法の一部）について、CCAの概念に基づいて内容を改定し、その変更分について、EC教官用のシラバスと教材、学生用教材を開発した。教育省はこの新教科書を2008年度から活用することになっている。このことにより、理論的にはECに就学している学生すべてが、限定的ではあるがCCAについての基礎的な知識を習得することができ、将来的にCCA現職教員研修の規模を縮小していくことが可能になる。

###### (2) 24タウンシップにおけるCCA現職教員研修の実施

SCCAフェーズ1では、BERDCと全国20のECを核とし、カスケード方式でCCAの基本的な概念を導入することに成功した。フェーズ1では、延べ27タウンシップ<sup>13</sup>、134人の学校管理者、483人のEC教官、21,034人の小学校教師がCCAに対する基本的な知識を身につけた。これで、全国小学校教師の約15%、学校数では約10%を網羅したことになる。また、間接受益者として、CCAの基本的なコンセプトを理解した小学校教師の授業を受講した児童の数は、636,373人にのぼり、これは全国の児童の12.6%に達する。

###### (3) CCA普及のための研修モデルの試行

フェーズ1では、CCA現職教員研修を2層のカスケードで実施した。次の図2-1に示すように、ECがあるタウンシップでは、BERDC職員⇒EC教官⇒小学校教師、ECがないタウンシップでは、BERDC職員⇒クラスターヘッドや優秀な教員⇒小学校教師という流れである。

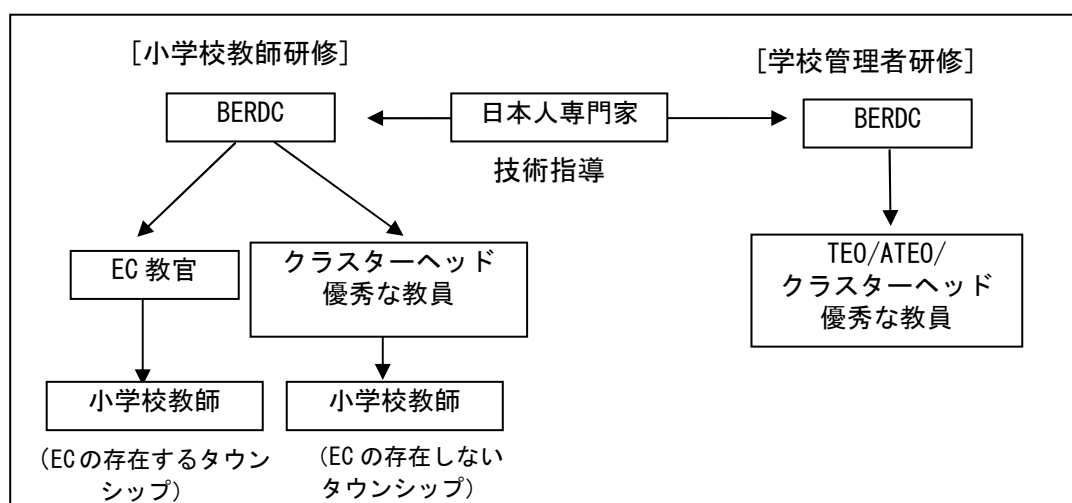


図3-1：CCA現職教員研修のカスケードモデル

<sup>13</sup> このうち3タウンシップは、フェーズ1の事前調査時に研修を実施。



この2層のカスケードモデルに関しては、研修の層が少ないため、内容のロスが少ないことが利点であった。また、学校管理者への研修は BERDC 職員⇒TEO/ATEO、クラスターヘッドという、カスケードで実施した。EC のないタウンシップではクラスターヘッドなどの教師の代表者をトレーナーとして活用し一定の成果をあげたことで、今後もこれらの人材をある程度活用できることが明らかとなった。さらに、研修の準備、実施を通して BERDC スタッフのマスタートレーナーとしての能力強化が図られるとともに、EC 教官のトレーナーとしての基礎的な能力が形成された。

#### (4) 自主研修の有効性の確認

小学校教師が CCA 現職教員研修を受講した後の現場での実践を促進するため、フェーズ1では、学校内で教師が学び合う場の学校ミーティングと、学校間で学び合うクラスターミーティングの定期的な実施を推奨した<sup>14</sup>。これらの自主研修の場では、教師用指導書の議論、授業案の作成、教材の開発、デモンストレーション授業の実施などが行われている。このような自主的な学び合いの機会を通して、教師は研修で得た知識を現場で実践することを継続的に支援され、その結果教師用指導書が確実に活用されることにつながった。

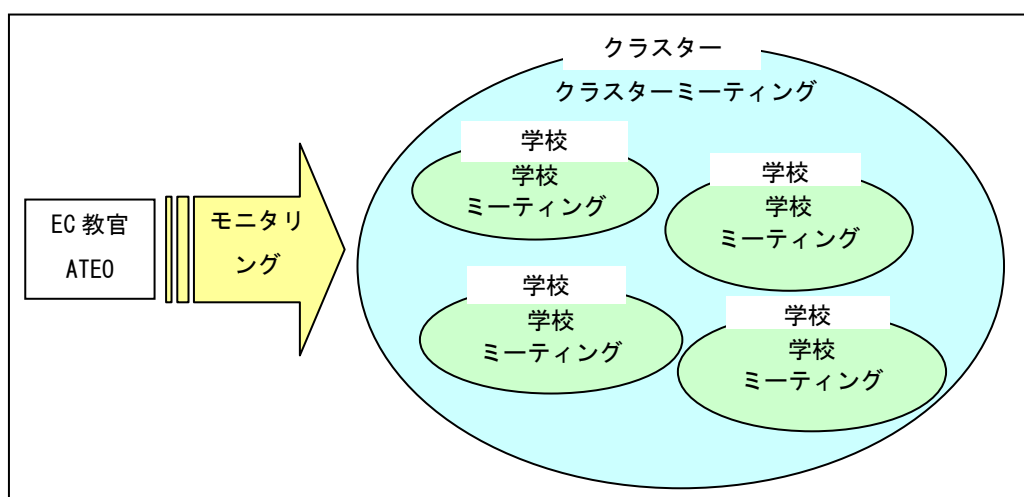


図 3-2：自主的な学習活動による知識定着モデル

#### (5) CCA に基づく評価方法の開発

CCA の導入に伴って、子どもの評価についても見直しが必要となった。つまり、これまでほぼ記憶力のテストに終始していた評価方法を、子どもの主体的な考えや創造性をも評価するような変更である。ミャンマーの小学校では、章末テスト (Chapter End Test) という、月に1度の単元テストによって総合的に児童を評価し、進級を決定することになっており、この章末テストは各教師が作成することが求められている。とはいえ、いまだ CCA の基本的な理解にとどまっている教師が多いなか、CCA に基づいた単元テストの教師による作成が難しい状況にある。このためフェーズ1では、教師用指導書が開発されている総合学習、理科、社会の3科目について、CCA の観点に立った章末テストを、新たに開発し、評価方法に関する研修も追加的に実施した。

<sup>14</sup> 多くの場合、クラスターミーティングは月に一度、学校ミーティングは週に一度実施されている。

### 3-1-2 フェーズ1で残された課題

#### (1) CCAの全国普及に必要な3つのアプローチの制度化

フェーズ1では、全国普及のために、①CCA の概念に沿った教員養成体制（Pre-service Teacher Education）②現職教員研修（in-service CCA training）、③クラスターミーティングと学校ミーティングを通じた自主研修活動の仕組み、の3つを活用した。現職教員研修ですべての教師をカバーしたとしても、将来教師になる EC の学生に CCA の知識がなければ、現職教員研修を継続していかねばならない。また、現職教員研修を受講してもその後に学校現場での実践を支援する環境や仕組みがなければ、研修の効果は一時的なものにとどまってしまう。このため、フェーズ1で試行したこの3つのアプローチはすべて必要なアプローチであり、全国普及に向けて継続して取り組むべきである。

さらに、フェーズ2終了後、ミャンマーが独自で CCA を全国普及していくためには、このアプローチを既存の制度の中に組み込んでいく必要がある。①については、既にフェーズ1で改定したカリキュラムは2008年から正式に活用されることになっているため、教育省内の制度の中に位置づけられていく可能性が高いが、継続したフォローアップが必要である。②については、ミニッツ協議の中で、コレスポネンスコースの研修枠を活用する意向を DEPT が示しているが、まだ教育省の中の合意が得られているわけではないため、フェーズ2の中でフォローしていく必要がある。③クラスターミーティングと学校ミーティングは、フェーズ1対象タウンシップでは概ね機能しており、活動のファシリテーションやモニタリングを適宜行えば、継続可能と考えられる。フェーズ1では、これら自主研修に対するモニタリングは BERDC と EC が中心となって実施してきたが、フェーズ2以降は、現場の教育運営を担う DBE がより深くかわり、クラスターから TEO へそして最終的に DBE に報告されるといった、モニタリング・報告体制が確立されることが必要である。

#### (2) 教員養成課程への協力の継続

フェーズ1では、EC の学生に CCA の概念を導入するため、カリキュラムの一部を改定したモジュールを開発した。これらを含む新しい教科書は2008年度の新学期から導入される予定であるため、今後それらがどのように EC の授業で活用され、どの程度学生の CCA に対する理解を深めることに貢献するのかを確認し、必要に応じて技術的な支援を行っていく必要がある。まずこれらのモジュールを EC 教官に定着させること、さらに EC の学生の理解度を確認し、追加すべき教員養成課程への投入を検討していくことが必要である。今回ヒアリングを行った ATEO や校長の中からも、「EC 卒業生である新任教師たちが、CCA について十分に理解していない」、「EC で基本的な能力を身に付けさせてほしい」などのコメントが出されており、現在の教員養成体制の不備が指摘されている。EC のカリキュラム改定は容易ではなく、教員養成体制には構造的な要因が存在するため、大幅な改革は現段階では困難であるが、現在の制度下で強化できる部分に取り組む必要がある。

#### (3) 現職教員研修制度の変更の必要性

フェーズ1のカスケードモデルに関しては、研修の層が少ないため、内容のロスが少ないことが利点であった。一方で、EC の教官が1年間に小学校教師を対象に研修を実施できる時間は限られていることから、普及のスピードに関して課題が残った。教育省が、「2014年までにすべての小学校教員をカバーする」、という方針を打ち出したことに伴い、より効率的な研修モデルが求められるようになっていく。このため、フェーズ2では、カスケードにさらに一層加えることとし、EC 教官をマス

タートレーナー、クラスターヘッドや優秀な教員などクラスターの代表者をトレーナーとして、全小学校教師に普及するモデルが必要となる。研修の階層が一つ増えることによる研修の質の低下を最小限にするために、マスタートレーナーとなる EC 教官の能力向上、トレーナーとなるクラスターヘッドや教員の選定が、非常に重要になる。

#### (4) フェーズ 1 対象小学校教師の授業実践能力強化とそれに基づく研修パッケージの見直し

フェーズ 1 タウンシップの小学校教師は、以前に比べ、教師用指導書を活用し、児童の関心をひきつける授業、児童にできるだけ多くの活動をさせる授業の実施を試みており、教師用指導書に則った導入レベルの CCA の授業実践はできるようになった。しかし、授業に盛り込まれている活動の意味が十分検討されていない、授業の方法が形式的なレベルにとどまっているケースがあるとともに、全般的に基本的な教授技術の未熟さがあることが、フェーズ 1 終了時評価調査で確認された。このためフェーズ 2 においては、さらなる授業実践能力強化に必要な活動をフェーズ 1 対象地域で実施するとともに、それを受けて研修パッケージを改善していくことが求められる。

#### (5) CCA に基づく評価方法の定着

フェーズ 1 において、子どもの評価手法を開発する際、試行的な導入と改定を繰り返してきた経緯があり、活動の第 1 年次、第 2 年次、第 3 年次で研修を受けた教員は、それぞれ異なるバージョンの研修を受け、異なるバージョンの評価ハンドブックを使用している状況にある。このずれが現場の小学校教師の中で少なからず混乱を招いていることがフェーズ 1 終了時評価で確認された。フェーズ 2 ではこのような現場の混乱を防ぐためにも、完成した教育評価方法についての研修を、フェーズ 1 のタウンシップに対して実施する必要がある。

#### (6) 管理者の能力開発の必要性

研修の効果を最大限生かすには、クラスターミーティングや学校ミーティングといった教育現場レベルでの活動が重要である。今回の調査を通して、それらの活動が活発に機能するかどうかは、TEO や ATEO のリーダーシップに大きく左右されることが確認された。このような活動の実施について適切なアドバイスを行うためには、TEO と ATEO の運営管理能力だけでなく、CCA についての十分な知識を持つことが必要である。DBE も、TEO/ATEO 向けの現在のガイドラインに CCA の概念を追加し、マネジメントと教育の専門性の両方を兼ね備えたガイドラインが必要であると認識しており、共同で開発したいとの意見が出された。

#### (7) 算数教師用指導書開発へのニーズ

これまでミャンマー側は、他の教科においても CCA に基づく教師用指導書の開発を強く要請してきた。主要教科としては、算数とミャンマー語が未開発であるが、ミャンマー側だけでの開発が不可能であるとの認識である。現場の教師からも特に算数における指導書を求める声が強かった。算数指導書の開発を支援することで、ミャンマー語を除くすべての主要教科の指導書が整備され、全国展開に向けてより教育内容の充実を図ることが可能となる。

## （８）CCA 全国普及に向けた教育省政策立案能力の強化

教育省は、2014 年までに CCA の全国普及を完了するという目標を掲げており、フェーズ 2 終了後は、自立的に普及を継続できる体制になることが求められている。そのためには、プロジェクトの活動が教育省の中で適切に位置づけられ、独自の予算体系のもとで実施されなければならない。フェーズ 2 では、従ってミャンマー側で実施できる低コストの効率的なモデルを構築するとともに、それを実施していくための普及計画、予算計画を策定できるよう、政策立案能力の強化を支援していく必要がある。

### 3-2 フェーズ 2 実施における留意点

#### 3-2-1 普及モデルの制度化

普及モデルの制度化で鍵となるのが、現職教員研修の予算確保と、これまで CCA 普及の核になっている BERDC の機能の内部化である。前者については、現在実施されている資格付与のための研修（correspondence course）の一部の枠を使って、CCA 普及研修を実施するという方法を検討している。研修のキャパシティがどの程度で、どのようなスケジュールで実施できるのかといったより具体的な計画を提示することによって、この制度化を進めていくことが必要である。また、研修の仕組みを持続可能なものとするために、その費用の最小化、ミャンマー側とのコストシェアリングを促すことが求められる。

BERDC については、現在 CCA 普及のコアになっていることから、その存続もしくは DEPT における BERDC 機能の維持が不可欠である。DEPT は以前と同様に組織化を教育省上部に働き掛けており、なんとかフェーズ 2 の実施中に実現したいと考えているが、万が一それが不可能であっても DEPT の中にそのスタッフグループを維持することを明言している。ミャンマーでは最近特に、政治情勢を反映して、様々な事項の決定に時間がかかっており、楽観視はできないが、プロジェクトとして成果を明確にみせ、関係者の上部との意思疎通を図っていくことを通して、制度化を働き掛けていくことが唯一の方策であると思われる。

#### 3-2-2 ミャンマー側関係者間との協議

SCCA フェーズ 1 の事前調査時には大臣、副大臣と協議の場が持たれていたが、その後のコンタクトは行われていなかったため、今回改めて初等教育担当の副大臣（Brig. General Aung Myo Min）との協議の場をもった。副大臣自身は CCA の重要性や、教育現場の問題点を十分認識しており、プロジェクト実施や BERDC 組織化の重要性にも理解を示した。しかしながら、「個人的には・・・と思う」という発言を繰り返すなど、すべての事項について、その決定権限は教育大臣にあるという姿勢を崩さなかった。とはいえ、プロジェクトの活動の制度化を推し進めていくには、関係者がまずプロジェクトの内容をよく理解し、制度の必要性について認識することが不可欠であることから、今後とも定期的な協議を通して、教育省上層部との関係を確保しておく必要がある。

#### 3-2-3 CCA 普及を進めるための方策

フェーズ 1 の実施で、CCA の研修を受けた学校、教員数は全国の 1 割を超え、また教育省も全国展開の方向性を明確に示している現在、CCA は一部の地域におけるパイロット活動ではなく、ミヤ

ンマーのすべての学校にかかわる動きとなっているといえる。フェーズ2ではさらに、基礎教育の「ムーブメント」としてのCCAの広報を進めていくことによって、フェーズ2以降の持続性を高めていくことが必要である。

フェーズ1の経験から、現場での実践レベルはTEO、ATEOの指導に大きく左右されること、そしてTEO、ATEOの意欲はDEO、SEOに左右されることが明らかになった。フェーズ1では、DEO、SEOのプロジェクトへのかかわりが弱く、対象タウンシップ以外の地域への広報や普及はなされておらず、また現場でもそのようなインパクトは見られなかった。フェーズ2では、行政官研修をDEO、SEOが主体的にかかわる形で実施することにより、州・管区内の対象となっていないタウンシップへの横の広がりを側面支援することが求められる。例えば、DEO、SEOが主催するTEO/ATEOの会議において、既にCCA導入済みのタウンシップが情報共有を行い、タウンシップ間での勉強会を開催する、などの州・管区内の活動の促進が考えられよう。今回の調査においても、CCA現職教員研修を受けた教師が小学校から、中学校や高校に異動してしまうために、常にタウンシップ内で研修が必要になるとのコメントが出されており、今後タウンシップレベル、州・管区レベルでどのように継続して研修・情報共有を行っていくかの検討が求められる。

さらに、マスメディアを活用して広くCCAの概念や活動について広報し、全国的に認知されていくような活動も検討する余地がある。具体的には教員向けのTVプログラムやラジオを通じた情報提供、授業デモンストレーションのDVD開発などが挙げられる。

#### 3-2-4 UNICEFとの情報共有

CFSは、小学校の改善を様々な側面から支援するという包括的な枠組みで行っているプロジェクトであり、CCAはそのコンポーネントのうちの一つとして実施されている。一方、SCCAは理科、社会、総合科の指導法の改善を重点的に行っているプロジェクトである。このため、両者の活動は代替できるものではなく、補完し合うものである、という考え方で、教育省、UNICEFとも意見を同じくしている。従って、今後はCFSの普及計画如何にかかわらず、SCCAの普及計画は別途進めていくことになる。

過去にCFSが導入された地域にSCCAを実施することができれば両者の間で相乗効果を発揮することができ、受益効果の拡大を狙うことができると考えられるため、今後双方のプロジェクトが補完的に実施されていくことが望ましい。フェーズ2対象タウンシップについても、CFS実施済みのタウンシップを含めることを日本側は提案している。ただし、複数のプロジェクトが同時期に同じタウンシップで実施されることは、支援対象の関係諸機関や小学校への業務調整などの負担の増加を招くため避けるべきであるという点においても、教育省やUNICEFと合意している。

一方、2007年にUNICEFが行った教師教育セクター調査の結果に基づき、UNICEFは各段階で教師に求められる能力(competency)の明確化について支援する可能性があるとのことであったが、それをもとに教員養成課程に対して具体的な支援を行うことは想定しておらず、現在実施中のCFSの中の現職教員研修で対応するとの考えのようである。今のところ本プロジェクトとの詳細な調整は不要であるが、教員の能力の明確化は日本が支援している教員養成課程とも関連するだけに、今後ともUNICEFと情報共有を行う必要がある。また、事前調査最終日にUNICEFのミャンマー事務所代表とも協議を持ち、今後二者間の情報共有を活発化していくこと、数少ない教育分野へのドナーとしてミャンマー側に同じメッセージを伝えていくことが重要であること、を確認した。

## 第4章 プロジェクト要約

### 4-1 案件名

(和) 児童中心型教育強化プロジェクトフェーズ2

(英) the Project for Strengthening Child-Centered Approach Phase 2

要請書の段階では、Strengthening Child-Centered Approach (Phase 2)と表記されていたが、より分かりやすくするために、括弧は削除し、上記の案件名とすることを、DEPT との間で合意した。

### 4-2 プロジェクト期間

3年半～4年間

プロジェクト期間は、具体的な活動計画 (Plan of Operation: PO) を今後検討し、R/D 署名取り交わし時点で、DEPT、JICA 双方の合意のうえで決定される。

### 4-3 プロジェクト対象地域

フェーズ1 協力対象タウンシップ : 27

フェーズ2 協力対象タウンシップ : 約 40

協力対象タウンシップは、フェーズ1 対象タウンシップ 27 と、フェーズ2 で新規に CCA 現職教員研修を導入する約 40 タウンシップを対象とすることが、DEPT との間で合意された。フェーズ2 では、CCA 現職教員研修を全国普及する仕組みを構築するというプロジェクト目標と、2015 年までに全国の 90%の小学校に CCA が普及するという上位目標達成のために必要なタウンシップ数を確保することを目的に、妥当な規模となるよう、DEPT との間で協議がされた。

CCA の今後の全国普及を考えたとき、プロジェクト終了後にミャンマーが進めていく普及スピードで本プロジェクトを実施することが望まれたが、外国援助機関による活動をあまり大規模に実施できないというミャンマー側の制約もあり、事前評価調査時点で、フェーズ2 で対象とするのは最大 40 タウンシップとしたいという、DEPT からの意向が示された。また、本案件は今後の CCA の全国展開のためのパイロットプロジェクトとしての役割を担うため、UNICEF の CFS プロジェクトとの補完機能を検証するため、CFS 実施後のタウンシップを最低 1 つは加えることを提案し、DEPT もその趣旨に合意している。

ただし、こうした制約により、フェーズ2 の対象タウンシップは EC に比較的アクセスのよいタウンシップを選定する意向を示している。今後の普及のモデルとするには、本来であれば、EC が州・管区内にない、遠隔地のタウンシップも協力対象の中に含めるべきであることをミャンマー側に伝えている。

なお、協力対象地域は、R/D 署名の際に最終決定される。

#### 4-4 カウンターパート機関

##### 教育計画訓練局 (DEPT)、基礎教育リソース開発センター (BERDC)

本プロジェクトのカウンターパート機関は DEPT とその内部組織にあたる BERDC である。本プロジェクトでは DBE1～3 との関係が一層強化される予定であるため、彼らの本プロジェクトへのさらなる協力を得る必要がある。これらの調整業務は DEPT 局長が責任を持って行うことを協議の中で明言していた。以上から、本プロジェクトの直接のカウンターパート機関は DEPT、BERDC とすることが適当である。また、プロジェクト・ダイレクターは、DEPT 局長が、プロジェクト・マネージャーは BERDC から選出される予定である。

#### 4-5 上位目標

##### 2015 年までに全国の 90% の小学校に CCA が普及する

フェーズ 1 プロジェクトチームは 2007 年 12 月、DEPT に対し CCA 現職教員研修の普及を目標とした 2020 年までの中長期計画を提案した。事前評価調査団としても、一定の研修の質を担保したうえで、CCA を全国に普及するためには、2020 年全国普及の目標に据えることが適当と考え、DEPT との間で協議を行った。一方、DEPT としては、研修の質を保つことの重要性を認識しながらも、2015 年までの EFA 達成も念頭に入れ、プロジェクト終了後 2～3 年間のうちに、全国普及を完了したいとの強い意向を事前評価調査団に示した。

先方のオーナーシップを尊重し、その実現を支援することが JICA としての役割であるとの考えから、事前評価調査団は基本的に DEPT の考えを尊重して上位目標を設定した。ただし、JICA としても、一定の質を保った適切な普及計画となるよう、本プロジェクトの進捗と成果を適宜 DEPT に伝え、先方の CCA 普及に関する政策立案の支援活動をプロジェクトにおいて実施していく必要性が認識された。

#### 4-6 プロジェクト目標

##### 教育省が CCA を全国規模で普及していくための仕組みが確立する

DEPT との協議の中で、プロジェクトを実施するうえでの基本的な考え方である以下の点が DEPT と事前評価調査団の間で確認された。

- ① 本プロジェクト終了後、DEPT が独力で CCA の全国普及を展開していくために、一定の質を保ちながらも、費用対効果の高い CCA 現職教員研修システムを構築する必要がある。
- ② CCA 現職研修の速度をスピードアップさせるために、フェーズ 1 の研修カスケードにさらに一層加える必要がある。
- ③ CCA 現職教員研修の自立発展性を高めるうえで、既存の教員研修コースの中に、CCA 現職教員研修を内包化していくことが必要である。
- ④ 現在まで BERDC が主に実施していた講師研修などを今後は EC が継承し、EC を拠点とした地方での CCA 現職教員研修の展開が望まれる（詳しくは図 4-1 を参照）。

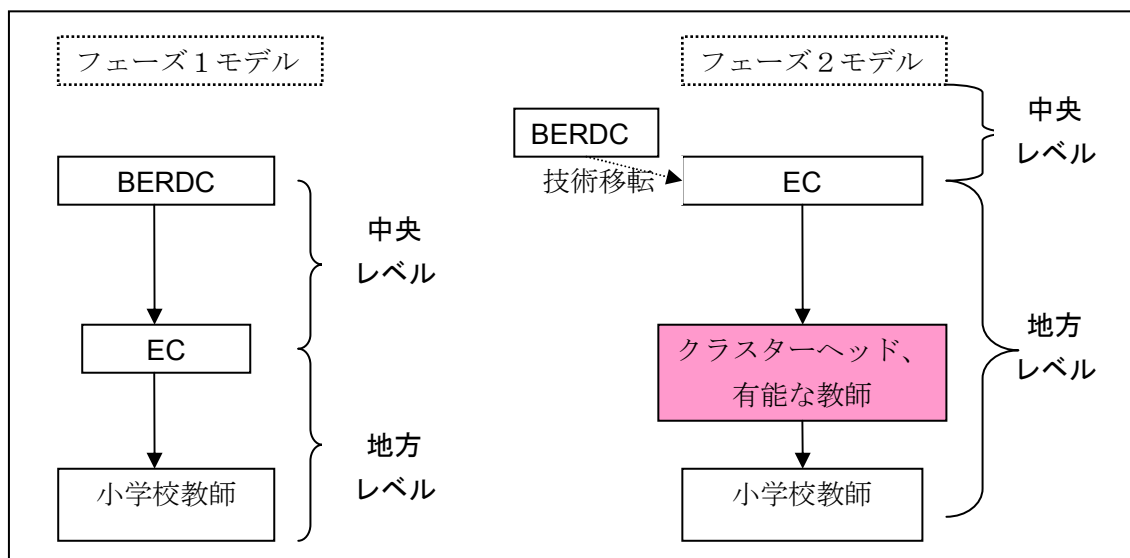


図 4-1：フェーズ 1 とフェーズ 2 のカスケード式 CCA 現職教員研修モデルの比較

また、③の点については、DEPT はコレスポネンシスコース<sup>15</sup>の研修枠を用い、実施していくことを検討し始めている。プロジェクト開始後も、本案件の内容を既存の研修システムに内包化していくために必要な計画立案の支援や計画の提言などの活動を実施していく必要がある。

#### 4-7 成果と活動

##### 成果 1：CCA 全国普及のための教員養成体制が強化される

《活動》

- 1-1. BERDC がフェーズ 1 で改訂したモジュールを EC で導入するための活動を EC 教官に対して実施する
- 1-2. BERDC が EC における改訂モジュールの導入・インパクトをモニタリングする
- 1-3. プロジェクトが、EC 教官が学生中心型で授業を行うための能力強化研修を行う
- 1-4. 1-2 のモニタリング結果を受けて、教員養成課程において CCA がより学生に定着するための活動の実施を検討する

##### 成果 2：CCA 全国普及のための現職教員研修体制が確立する

《活動》

- 2-1. 授業実践を評価する授業実践ツールを開発する
- 2-2. フェーズ 1 タウンシップに対し、フォローアップ研修（授業実践能力の向上、授業評価方法の導入）を実施する
- 2-3. フェーズ 1 で開発された CCA 導入研修とフォローアップ研修を組み合わせた、新規タウンシップでの研修パッケージを開発する

<sup>15</sup> Correspondence Course とは無資格教師のための資格付与を目的とした研修コースであり、約 1 カ月半の研修期間が設けられている。小学校の教師用、中学校の教師用の 2 種類のコースが存在する。小学校教師用コースの対象者が全国で残り 300 人余りとなっており、数年のうちに完了する見込みである。DEPT はこの研修完了後の研修枠を用いて、CCA 現職教員研修を実施することを検討している。



- 2-4. BERDC が EC 教官に対して CCA トレーナー研修を行う
- 2-5. フェーズ 2 タウンシップにおいて、EC 教官（トレーナー）がクラスタートレーナーに対しタウンシップ研修を実施する
- 2-6. フェーズ 2 タウンシップにおいて、クラスタートレーナーが小学校教師に対し研修を行う
- 2-7. TEO/ATEO が、小学校教師に対する研修を運営管理し、活動実践をモニタリングする
- 2-8. CCA を普及するための継続的な現職教員研修制度を提言する

**成果 3：自主研修活動（学校ミーティング、クラスターミーティング）を通して授業改善を継続していくための仕組みが確立する**

《活動》

- 3-1. BERDC と SEO/DEO が協力し、学校管理者研修を実施する
- 3-2. 自主研修活動が適切に実施されるための、モニタリングの仕組みを開発する
- 3-3. BERDC が、自主研修活動で活用できる教材を定期的の開発・配布する

**成果 4：算数の教師用指導書および普及研修用教材が開発される**

- 4-1. CCA の観点に立った算数指導法を開発する
- 4-2. 近隣の小学校における模擬授業をもとに、授業案を作成する
- 4-3. 算数指導書の印刷を行う
- 4-4. 算数指導書を普及するための研修教材を開発する
- 4-5. BERDC が EC 教官に対して、算数指導書や CCA に基づく算数指導法についてマスタートレーナー研修を行う。
- 4-6. 協力対象タウンシップの教師がクラスターミーティングで活用できる、算数指導書の要約版である研修用教材を開発・配布する。

#### 4-8 日本側投入

##### 4-8-1 プロジェクト専門家（長期専門家は最大 5 名まで）

- ・総括/CCA 研修システム開発
- ・CCA 研修/モニタリング
- ・EC 能力強化
- ・算数指導書開発
- ・短期専門家（必要に応じて）

DEPT より、本プロジェクトの専門家の人数は最大でも 5 人までという制限がされた。これは外国人によるプロジェクト実施に対して慎重な計画省など、ミャンマー政府側の意向によるものと推察される。これはプロジェクトを実施するうえでの前提条件として設定されているため、本プロジェクトはこの制限の中で実施されていかなければならない。

また、4-8-2 で述べるように、本プロジェクトではカウンターパート研修を実施することが実質的に難しい状況になってきている。しかしながら、DEPT は、初等教育のカリキュラムに関する研修を実施してほしい、もしもカウンターパート研修の実施が難しいようであれば、短期専門家（現地業務

期間が2週間以内。2週間を超えなければミャンマー側の専門家人数制限の対象外となる)を派遣してほしいとの強い要望を持っていることが、今回の協議の中で明らかになった。

プロジェクト活動と直接的な関係のない活動を実施するための短期専門家の派遣は原則行うべきではない。さらに、2週間以内の現地活動期間でどこまで有効な活動が実施できるのかも、現時点では判断をしかねる問題である。本件はプロジェクト実施後、喫緊のニーズがある場合のみ対応すべきであり、プロジェクト立案時に計画に組み込むべき要素ではないと考える。

#### 4-8-2 カウンターパート研修

昨今ミャンマー政府は自国国民の海外渡航を制限する傾向にある。今回の協議の中でも、プロジェクトの直接のカウンターパートである BERDC 職員以外の関係者をカウンターパート研修で日本や第三国に派遣することは難しいと、DEPT 局長からの発言があった。BERDC カウンターパートは SCCA フェーズ1 やそれ以前の MBESS の時代に既に日本での研修を受講しており、新たに本プロジェクトで研修対象者とする意義は薄い。このような考え方で同国政府が今後進めていくようであれば、カウンターパート研修実施の優先順位は低いと考えられる。

#### 4-8-3 携行・供与機材

フェーズ1の際に提供した機材が、事前評価調査時においても稼働している状況であり、特段新しい機材を提供する必要性は低い。ただし、本案件で地方における CCA 普及の核となる EC 教官が、自分たちの CCA に関する知識を深めるために自主的勉強用の文献資料などを提供する必要性は認められる。

DEPT からは、フェーズ2対象タウンシップの各タウンシップ教育事務所にモニタリング用のバイクを提供してほしいとの要望が聞かれたが、フェーズ2タウンシップ自体が未決定であり、かつそのタウンシップ教育事務所がバイクを保有しているか否か判断ができない現時点において、決定すべき事項ではないと考える。ただし、プロジェクト実施後、高い必要性が認められれば、提供を検討することも可能である。

#### 4-8-4 その他日本側負担事項

##### フェーズ1・2対象タウンシップへの教師用指導書の印刷・配布にかかる費用 BERDC カウンターパートの出張時の日当・宿泊・交通費代

これらは、事前評価調査時点での取り決めとして DEPT との間で合意した事項である。本プロジェクト終了後は DEPT 側で自立的に CCA 普及を実施していくうえで、予算配賦についても先方のオーナーシップが求められるところであり、日本側の負担事項は最低限にするべきである。一方で、DEPT が拠出できる予算も限られているところから、現実的にプロジェクト活動に必要な予算の支出は行っていかなければならない。こうした観点に立ち、R/D 署名の段階までに日本側負担事項と先方負担事項を継続的に議論を行い、検討していく必要がある。

#### 4-9 ミャンマー側投入

##### 4-9-1 カウンターパートの配置

プロジェクト・マネージャー1人（常勤）

アシスタント・マネージャー1人（常勤）

EC 能力強化・CCA 研修システム開発 14人（常勤7人、非常勤7人）

算数指導書開発 3人（常勤）2人（非常勤）

EC フォーカルパーソン 20人（各 EC から1人ずつ選抜し非常勤）

学校管理者研修に DBE1・3 から各1人（非常勤2人）

カウンターパートの配置については、事前評価調査団側の提案は大筋合意を得られた。ただし、算数指導書開発については、当初事前評価調査団は常勤5人を提案していたが、DEPT から常勤3人、非常勤2人が限界であると回答された。この決定に伴い、算数指導書開発は当初予定よりも活動期間を長く設定する必要があると考えられる。また、学校管理者研修に、DBE 第1-3局よりそれぞれ1人ずつ非常勤のカウンターパートを配置してもらうことを合意したが、DBE 第2局からのカウンターパートの参加は得られていない。この点については、今後 DEPT や DBE 第2局との継続協議のうえ、プロジェクトへ参加してもらえよう、働きかけを行っていく必要がある。

##### 4-9-2 執務スペースの提供

執務スペースは、フェーズ1と同様、BERDC の建物を使用することを DEPT との間で合意した。

##### 4-9-3 経常経費の支出

フェーズ1と同様に、プロジェクト実施に必要な経常経費（光熱水費、電話代など）はミャンマー側の負担事項として合意した。

##### 4-9-4 その他の先方負担事項

改訂カリキュラムの研修モジュールの教師用、生徒用教材の印刷・配布代

EC 教官が中央レベルで研修に参加する際の日当・交通費

小学校レベルの研修会への参加教師用の昼食代（予定）

ミニッツ協議の中で、これらの事項について、先方政府が負担することで合意を得た。ただし、参加教師用の昼食代については、DEPT が教育省経費申請を上げる必要があり、現時点で確定した情報ではない。

なお、日本の負担事項と同様に本件は事前評価調査時での合意事項であり、最終決定は R/D 署名の際に行われる。

#### 4-10 合同調整委員会

プロジェクトの年間計画の策定・見直しや重要事項の協議のために、最低でも年に1回合同調整委

員会（Joint Coordination Committee: JCC）が開催されることや、以下のメンバーにて構成されることについて、DEPT との間で合意を得た。

【ミャンマー側】

DEPT 局長（議長）  
DEPT 副局長（副議長）  
DEPT カリキュラム部 副部長  
DEPT 教師教育部 部長  
DEPT 計画部 部長  
DBE 第1局 局長  
DBE 第1局 副局長  
DBE 第2局 局長  
DBE 第2局 副局長  
DBE 第3局 局長  
DBE 第3局 副局長  
ミャンマー教育研究局 局長  
教育研究所 所長  
Yankin EC 学長  
プロジェクト・マネージャー  
アシスタント・マネージャー  
その他ミャンマー側が提案した関係者

【日本側】

JICA ミャンマー事務所 所長  
プロジェクト専門家  
その他日本側が提案した関係者

このほかに、今回事前評価調査で協議を行った初等教育担当の副大臣など、教育省のトップレベルを適宜 JCC に招聘し、プロジェクトへの理解を促進するような働きかけを実施していくことが肝要である。

## 第5章 評価5項目による評価結果

### 5-1 妥当性

本案件は、以下の理由から妥当性が非常に高いと判断される。

#### ミャンマーの教育政策との整合性

ミャンマー政府の政策における本案件の位置づけは明確である。同国の基礎教育分野の主要政策として、30年長期計画(30 Year Long Term Plan :Basic Education Sector)と EFA 国家行動計画(EFA National Action Plan)がある。本案件は両政策に明確に位置づけることができる。30年長期計画では、「基礎教育の質の向上」に「教師教育の改善」がその施策として掲げられており、本案件はここに位置づけられる。EFA 国家活動計画では、EFA 達成のために6つの戦略が計画されており、その一つである「子どもに優しい学校の創造と拡充」の具体的な活動として「CCA の実践」が明記されている。

#### 現場のニーズとの整合性

ミャンマーでは、教育の量的拡大に対して、質が伴っていないという問題がある。質の向上の一つの柱として、教育省は授業法の改善(CCA の導入)を提唱しているが、CCA とはどのような授業なのか、教師がそれを具体的に学ぶ機会がほとんどないのが現状である。本案件は、教師が日々の授業で活用できる指導書を開発し、普及の仕組み作りを支援するものであり、現場の教育ニーズに合致するものである。

#### 日本の援助政策との整合性

日本の援助政策や JICA の国別事業実施計画における本案件の位置づけは明確である。日本の対ミャンマー援助方針は次のように定められている。中・長期的な観点から、同国を ASEAN の重要かつ責任ある一員として位置づけ、民主的で、市場経済に立脚した安定的な国とするため、①民主化、②市場経済に立脚した経済発展、③基礎生活分野を中心とした社会生活の全般的な安定、の3つの要素を相互に連携させつつ、包括的に経済協力を実施していく。2003年5月30日、アウンサン・スーチー女史のミャンマー政府による拘束以降、基本的に新規の経済協力案件の実施は見合わせているものの、(1)緊急性が高く、真に人道的な案件、(2)民主化・経済構造改革に資する人材育成のための案件、(3)ASEAN 全体、CLMV 諸国を対象にした案件、については、個別に内容を吟味したうえで実施していく。

JICA の国別事業実施計画においては、基礎教育分野は(1)の中の重要プログラムの一つとして位置づけられており、なかでも本案件はプログラムの中で主要な位置を占めている。

#### ターゲット・グループの選定の適切性

本案件では、教師数が多いタウンシップを対象としておりミャンマーにおける全国的な CCA 普及を支援している。本案件の対象タウンシップは全国に及んでおり、プロジェクト終了後本案件の経験を活用すれば、全国に CCA が波及できるよう設計されている。

### 5-2 有効性

本案件は以下の理由から有効性が見込める。

## **MBESS 及び SCCA フェーズ 1 の成果の活用と更なる仕組みの改善**

MBESS で開発された教師用指導書は、SCCA フェーズ 1 によって既に 24 タウンシップで実際に活用されており、その有効性は認められている。また、CCA の普及にあたっては、次の 3 つのアプローチを組み合わせることによって、有効性を高めている。

- 現職教員研修による現場の小学校教師に必要な情報や技術の伝達 (In-service)
- 研修で学んだことを活用し、教師が継続して授業を改善していくための仕組みとして、学校現場での自主研修の導入 (On-site Training)
- EC のカリキュラムの改善を通して、新しく教師になる学生への CCA の教育 (Pre-service Training)

本案件では、現職教員研修をより全国普及に適したカスケード、研修内容で実施する。学校・クラスターレベルで実施されている自主研修は、一斉研修の効果を一過性のものにしなないための方策として有効であることがフェーズ 1 の経験により明らかになっており、本案件でも引き続きこの仕組みの普及・確立を図っていく。教員養成においては、フェーズ 1 で改定した EC のカリキュラムの実施を支援するとともに、EC 教官や学生に対するさらなる能力強化のための研修を実施、提案することになっている。また、算数の教師用指導書開発については、日本人専門家、カウンターパートの双方がこれまでの指導書開発の経験を活用することができる。

## **日本の強みを活かした協力**

CCA については、現在 UNICEF が実施している CFS プロジェクトにおいても扱われているが、カリキュラムに沿ったものではなく、CCA の意識を高める啓発的要素が強い。一方 JICA の支援では、教科ごとでカリキュラムに沿った具体的な CCA の手法（授業案、児童の評価方法、教材の活用方法など）を提示しているため、より実践的である。また、学校・クラスターレベルの自主研修は、日本式の授業研究を参考にしており、日本の経験や強みを活かした協力を実施できる。

### **5-3 効率性**

本案件は、以下の理由から効率的な実施が見込める。

## **SCCA フェーズ 1 で得られた成果の活用**

本案件は、フェーズ 1 の成果を踏まえ、それをさらに全国普及に適した形に改善していく形で進められる。また、これまでの活動を通じて、CCA の内容、普及研修に関する知見やノウハウを身に付けた人材が育成されており、本案件でもカウンターパートとなることが想定されていることから、効率的なプロジェクト活動の実施が見込まれる。

## **全国教師養成大学の活用による効率的な全国普及**

ミャンマーでは、教員養成だけではなく、現職教員研修も EC が担うことになっている。EC は 2 州、2 地域を除く全土に存在していることから、この EC を強化することで、各地域への効率的な展開が見込まれる。

## **効果・効率的な CCA 普及モデルの開発**

フェーズ 1 では EC 教官が直接小学校教師に対して CCA 現職教員研修を実践していた。この実施方法は、研修の質の担保という面で優れているが、EC 教官にとっては 1 回あたりの研修対象数が多

く、業務負荷がかかるため、各 EC において毎年 CCA 現職教員研修を実施するのは困難であった。この課題を克服するために、本案件では、EC 教官がクラスターレベルの講師を育成し、その講師たちが小学校教師に研修を実施するという、新しいカスケードモデルの導入を検討している。このことにより、教員養成大学の負担を軽減でき、かつ、クラスターレベルの講師は小学校教師の近所で研修会を実施できるので、交通費等のコストが生じず、低いコストで末端のレベルの研修を実施することができる。

さらに、学校を運営監理する立場にある、DBE、DEO/SEO、TEO/ATEO を巻き込むことによって、通常の行政ラインにおいて基本的な教師の質の確保ができるよう計画されており、追加的なコストを抑えることができる。

#### 5-4 インパクト

本案件のインパクトは、以下のように予測できる。

##### 上位目標の達成

2015 年までに全国の 90% の小学校で CCA が普及するという上位目標達成のためには、同年までにどのようなペースと体制により研修を行っていくのか明確になり、それを担う関係機関が十分な能力を持ち、その活動にかかる費用が確保されることが必要となる。このため本案件では、フェーズ 1 で開発したモデルをもとに、普及のスピードアップが可能で、かつ効率的な研修体制を構築するために、地方における CCA 研修能力の強化を行っていく。CCA に関する技術的なリソースは BERDC に確保されつつあるが、地方展開を進めていくためには核となる機関が必要なため、本案件では EC 教官の CCA 現職教員研修講師としての能力向上が図られる。さらに予算確保のためには、既存の研修枠を活用することに加えて、新たな予算請求ができるよう、プロジェクト期間中に、政府や関係者への働きかけを行う。このように、上位目標達成に至るに必要とされる制度面の構築、能力面の強化、財政面の強化についてはプロジェクトの活動に組み込まれているため、上位目標の達成が期待できる。

##### フェーズ 2 による裨益人口

フェーズ 1 では、24 タウンシップの小学校を対象とすることで、全国の 10% の小学校と 15% の小学校教師を協力対象とした。フェーズ 2 では、効率的な仕組みを用いて、さらに 40 タウンシップを対象とすることを計画しており、フェーズ 1、フェーズ 2 を合わせた受益数は、学校数で全国の 27%、教師数で 31% に及ぶ。これらの教師への能力強化を通して、教育の質の改善に大きく貢献する。

#### 5-5 自立発展性

本案件による効果は、以下の理由で、ミャンマー政府によりプロジェクト終了後も継続されるものと見込まれる。

##### 政策面の継続性

教育省は、2015 年までの EFA 国家行動計画に CCA 普及を位置づけており、政策面での自立発展性は高い。

### **制度面の自立発展性**

ECにおけるCCAの導入については、ECカリキュラムの改訂モジュールが2008年12月より導入されることになっており、プロジェクトを通して実践を支援していく。現職教員研修については、今後既存の現職教員研修の枠組みの中に位置づけられることが望ましく、そのための働きかけをプロジェクトで行っていく。

### **技術面の自立発展性**

CCA普及の中央でのリソース機関であるBERDCのカウンターパートは、継続してこの業務にかかわっており、研修プログラム開発、研修の実施、現場のモニタリングは、ほぼ自力でできるところまで到達した。一方で、地方でのCCAの普及を核となるEC教官も、これまでに数度の研修を受けており、フェーズ2の活動を通して、自立的に研修を実施する能力が身に付くと期待される。

### **財政面の自立発展性**

現在のミャンマーの情勢では、現時点で支出されている予算費目以外での予算請求が困難となっているが、一方で既存の費目であるBERDCの経常経費やECによる毎年一定数の現職教員研修の費用は確保されている。このため、プロジェクト終了後の普及活動にかかる予算については、既存の枠組みを最大限活用した研修費の確保が重要になる。

### **その他**

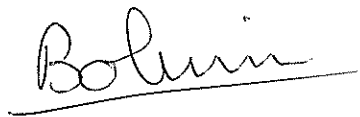
現在のミャンマーの政治体制には、様々な方針の決定がトップダウンでなされる傾向が強く、必ずしも行政ラインの合理的な裏付けが伴わない場合もある。このため、プロジェクトとしては、常に情報収集を行うとともに、多くの関係者との情報共有に配慮することが必要である。



MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN  
THE JAPANESE PREPARATORY STUDY TEAM  
AND  
THE DEPARTMENT OF EDUCATIONAL PLANNING AND TRAINING,  
THE MINISTRY OF EDUCATION OF  
THE UNION OF MYANMAR  
ON  
JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR  
THE PROJECT FOR STRENGTHENING CHILD-CENTERED APPROACH  
PHASE 2

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as “the Team”) organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) headed by Ms. Tomoko MASUDA, visited the Union of Myanmar from February 24<sup>th</sup> to March 9<sup>th</sup>, 2008, for the purpose of designing the technical cooperation program concerning “the Project for Strengthening Child-Centered Approach Phase 2”(hereinafter referred to as the “Project”) in the Union of Myanmar.

During its stay in the Union of Myanmar, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Myanmar authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the Project. As a result of the discussions, the Team and the Myanmar authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.



---

U Bo Win  
Director General  
Department of Educational Planning and Training  
Ministry of Education  
Myanmar

Yangon, March, 2008



---

Ms. Tomoko MASUDA  
Leader  
Preparatory Study Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan

## The Attached Document

The discussions between the Team and the Myanmar authorities were held in Myanmar with the participants listed below:

### Myanmar Side (Ministry of Education)

Brig. General Aung Myo Min	Vice Minister (MoE)
U Bo Win	Director General of DEPT
U Tun Hla	Deputy Director General of DEPT
Daw Myint Myint Than	Director of DEPT
Daw Khin Khin Htay	Director of DEPT
Daw Cho Cho Oo	Deputy Director of DEPT (SCCA Project Manager)
U Ko Lay Win	Assistant Director of DEPT
U Myo Nyunt	Deputy Director General of DBE1
U Saw Tun	Director of DBE3
U Mae Aung	Principal of Yankin Education College
Daw Khin Wai Myint	Principal of Hlegu Education College
U Mya Kyaw	Vice Principal of Hlegu Education College
Daw Khin Swe Tint	Principal of Pathein Education College
U Kyaw Lwin	Vice Principal of Pathein Education College
U Mya Thein	TEO of Hmwebi Town Ship
U Than Lwin	ATEO of Hmwebi Town Ship
U Kyi Win	ATEO of Hmwebi Town Ship
U Khin Maung Yi	Division Education Officer of Ayeyarwaddy Division
U Kyi Aung	TEO of Pathein Town Ship
U San Ngwe	ATEO of Pathein Town Ship
U Than Win	ATEO of Pathein Town Ship
U Ngwe Soe	ATEO of Pathein Town Ship
U Than Chit	TEO of Kanzyidaung Town Ship
U San Min	ATEO of Kanzyidaung Town Ship
U Myint Aye	ATEO of Kanyidaung Town Ship
Daw Naw Eta Kyaw	Headmistress of Kanzyidaung High School

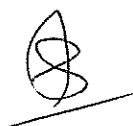
### JICA Myanmar Office

Ms. Michiko Umezaki	Resident Representative
Mr. Kohei Sato	Deputy Resident Representative



### List of Abbreviations and Acronyms

ATEO	Assistant Township Education Officer
BERDC	Basic Education Resource Development Center
CCA	Child-Centered Approach
CFS	Child Friendly School Project
DBE	Department of Basic Education
DEO	Division Education Officer
DEPT	Department of Educational Planning and Training
DG	Director General
EC	Education College
EFA	Education for All
IOE	Institute of Education
JCC	Joint Coordinating Committee
JICA	Japan International Cooperation Agency
MBESS	Myanmar Basic Education Sector Study
MERD	Department of Myanmar Education Research
PDM	Project Design Matrix
PO	Plan of Operation
PTT	Primary Teacher Training
R/D	Record of Discussion
SCCA	Strengthening Child-Centered Approach
SEO	State Education Officer
TEO	Township Education Officer



*M*

## **I. Background of the Preparatory Study Mission**

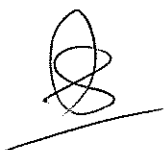
The government of Myanmar plans that all school aged children has access to and complete free and compulsory basic education of good quality by 2015, as stated in Myanmar EFA goals. One of the strategies to achieve this goal is “Developing and Expanding Child-friendly Schools” in Myanmar overall. Within the strategy, the practice of Child-Centered Approach (hereinafter referred to as “CCA”) is needed in the classroom so as to improve quality and accelerating access to basic education.

The Japanese government has been supporting CCA so as to contribute the achievement of Myanmar EFA Goals since 1997. From 1997 to 1999, JICA dispatched the education expert to Myanmar several times in the field of curriculum development at the primary school level. The expert suggested revising the curriculum of primary schools, such as re-introduction of science, integration of geography and history into social study, and introduction of general studies at the lower grades. Accordingly, the national curriculum of primary level was revised and implemented in 2000.

From 2001 to 2004, Department of Education Planning and Training (hereinafter referred to as “DEPT”) and JICA jointly conducted the Myanmar Basic Education Sector Study (hereinafter referred to as “MBESS”). As the result of the study, Teacher’s Guides were developed which guides primary school teachers how to teach CCA lessons in the subjects of Basic Science, Social Studies and General Study. In addition, the project made suggestions to strengthen the capacity of Education Colleges (hereinafter referred to as “EC”) and proposed the way of improving the school facilities to enhance CCA implementation.

The Myanmar government highly appreciated the result of the study, and requested the support to expand CCA nationwide from the Japanese government. Based upon it, DEPT and JICA started a technical cooperation project called the Project for Strengthening Child-Centered Approach (hereinafter referred to as “SCCA”) from December 2004. In this project, DEPT and JICA developed a pilot model for CCA extension, giving training 134 supervisors (Township Education Officers, Assistant Township Education Officers and Cluster-heads, so on), 483 EC Teacher Educators and 21,034 primary school teachers in the targeted townships. This project successfully completed in December 2007.

Recognizing the impact of the Phase 1 project, the Myanmar government requested the continuous support from the Japanese government in August 2007. The Japanese government accepted it, and therefore, the Preparatory Study mission was dispatched in order to collect necessary information and to discuss with concerned authorities for formulating the Project.



## **II. Summary of Discussions**

### **1. Finding of the Study**

#### **[Project Approach]**

##### **1-1. CCA extension plan of the Ministry**

The Project focus is to support Myanmar's efforts for nationwide CCA extension. CCA extension plan developed during the Phase 1 targets to cover all the country by 2020, however, DEPT now considers to speed up the plan, by making the target year 2014.

##### **1-2. Three components required for CCA extension**

SCCA Phase 1 developed a model that consists of the following three components: pre-service teacher education in line with CCA; in-service CCA training to teachers in service; and on-site self-study mechanism through cluster meetings and school meetings. Pre-service teacher education alone cannot disseminate CCA because more than 160,000 teachers are already in-service. Strengthening pre-service teacher education is necessary so that new graduates of EC would have sufficient knowledge on CCA practice and would not require extra in-service teacher training after they graduate. In addition, on-site training mechanism ensures that the impacts of one-time training would last longer and encourages teachers to continuously improve their lessons. All these three components are necessary for CCA extension and they function well in Myanmar as proved in Phase 1 townships.

##### **1-3. Need for integrating these components into existing system**

For further dissemination of CCA, it is necessary to integrate these three components in the existing system. The revised EC modules need to be integrated in the current EC curriculum, and CCA in-service training needs to be recognized as a part of DEPT's regular in-service teacher training. DEPT considers that CCA in-service teacher training can be introduced in place of the correspondence course that is currently conducted at ECs since it is expected to phase out as the number of uncertified teachers decreases. In this way, sustainability of CCA in-service training can be ensured. DEPT requested that the Project supports DEPT in developing CCA in-service training that fits in the framework of the correspondence course (currently one and half months).

##### **1-4. BERDC's status**

Currently Basic Education Resource Development Center (hereinafter referred to as "BERDC") is a core institution to ensure the CCA extension from the quality perspective as well as the management perspective. In addition, according to the current divisions of work between DEPT and DBE, the former is responsible for providing training, while the latter is responsible for implementation of quality teaching. BERDC is the only institution that connects training and classroom teaching. Sustainability of CCA extension, therefore, heavily lies on the function that BERDC currently holds such as implementation of training, material development, and technical support to school sites. DEPT confirmed that it makes efforts to institutionalize BERDC during the Project period.



### **1-5. Coordination with CFS**

While Child-Friendly School Project (hereinafter referred to as “CFS”) provides schools with foundation to improve in various aspects, SCCA provides more concrete measures to improve teaching-learning process on top of that foundation. With the foundation laid out by CFS, SCCA can contribute to schools more, and with the concrete information given by SCCA, CCA can be realized. Thus, both CFS and SCCA are needed to promote Ministry’s plan to extend CCA, and both can be implemented in the same township. However, overlapping townships by both projects at the same time should be avoided, for schools will be too busy for the project activities and training.

#### **[Pre-service Teacher Education]**

### **1-6. Technical support for full-scale application of the revised EC modules**

SCCA Phase 1 revised some modules of education theory, education psychology and teaching methodology courses of EC curriculum. These modules have been under examinations at the education council and are expected to get approved soon. DEPT plans to apply these modules in EC curriculum starting December 2008.

### **1-7. Need for further strengthening pre-service teacher education**

During interviews with primary schools, several comments were made regarding lack of knowledge and skills of CCA among new EC graduates. This indicates that the current pre-service teacher education is not sufficient to prepare trainees for teaching. For full-scale upgrading of pre-service teacher education, extensive efforts are necessary such as reviewing the whole EC curriculum including the current tight and inflexible schedule, reducing class sizes, and increasing access to up-to-date information. These cannot be implemented without commitment of the Ministry to improve EC. Thus, the Project activities will be limited to those that can be accepted and utilized by EC under the current environment.

#### **[In-service CCA training]**

### **1-8. Modified cascade training structure to be introduced**

In SCCA Phase 1 in-service CCA training was conducted in two layers: BERDC to EC, and EC to primary school teachers. This was at that time considered necessary to ensure the quality of the training and capacity building for BERDC and EC staff. However, considering the training costs and extension speed, three layers of cascade training is suggested in Phase 2: BERDC to EC; EC to representatives of clusters; and representatives of clusters to primary school teachers. The Team has found that BERDC and EC have now more capacity to provide quality training and that there is a need to lessen the burden of EC as well. Using the modified cascade training structure, the Ministry can speed up CCA extension.

### **1-9. Minimizing the cost for training**

In order to make training mechanism sustainable, the Project needs to examine how to minimize



TM

the cost for training as well as cost sharing between the Myanmar and the Japanese side. The Japanese side made it clear that it cannot bear the cost for cluster-level training.

#### **1-10. Need for further capacity building of supervisors**

Quality of the above-described on-site training depends on leadership of Township Education Officer (hereinafter referred to as “TEO”) and Assistant Township Education Officer (hereinafter referred to as “ATEO”). With encouragement and proper instructions, cluster meetings and school meetings become more active. In order to provide teachers with appropriate advice on CCA lessons, TEO and ATEO need to be equipped with sufficient knowledge of CCA. DBEs requested the support for development of academic aspects of guidance in line with CCA to be added to the existing guideline for TEO and ATEO. How to introduce and facilitate on-site training can be included in the guideline as well to help the system to be more systematically introduced.

#### **[On-site training]**

#### **1-11. Need for monitoring mechanism for on-site training**

In SCCA Phase 1, monitoring of on-site training was mostly made by BERDC and EC. In Phase 2 and after the Project, monitoring needs to be done basically by the Department of Basic Education (hereinafter referred to as “DBE”) line. TEO is to identify clusters that require technical support judging from ATEO’s observation and activity reports submitted by clusters, and request EC or BERDC for technical support when necessary. Such monitoring mechanism including regular reporting system that links DEPT and DBEs needs to be clarified.

#### **[Other needs]**

#### **1-12. Need for Mathematics Teacher’s Guide**

Support for development of Mathematics Teacher’s Guide was requested by various groups of people including DEPT, EC teacher educators, and primary school teachers.

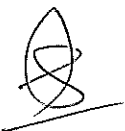
#### **1-13. Promoting CCA through various means**

In Phase 1, CCA was disseminated in the target townships. However, sharing information beyond townships was not particularly promoted. In Phase 2 the Project needs to encourage such initiatives of State Education Officers (hereinafter referred to as “SEO”) and District Education Officers (hereinafter referred to as “DEO”) to disseminate CCA within their states and divisions. In addition, mass media can be utilized to increase awareness and understanding of CCA nationwide such as educational TV program for teachers and information sharing through radio. Recorded demonstration lessons on DVD will be a useful dissemination tool as well.

## **2. Basic Design of the Project**

### **2-1. Title of the Project**

The title of the Project is “Strengthening Child-Centered Approach Phase 2” (the parentheses were removed).



## 2-2. Overall Goal

CCA will be disseminated to 90% of primary schools in Myanmar by 2015

## 2-3. Project Purpose

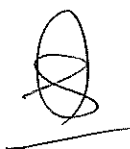
A mechanism to disseminate CCA nationwide by the efforts of the Ministry of Education is established

## 2-4. Project Outputs

- 1) The system of Pre-service teacher education for nationwide CCA dissemination is strengthened.
- 2) The system of In-service teacher training for nationwide CCA dissemination is established.
- 3) The system of On-site training for teaching improvement (cluster meetings and school meetings) is established.
- 4) Mathematics teacher's guide and training materials for dissemination are developed.

## 2-5. Project Activities

- 1) The system of Pre-service teacher education for nationwide CCA dissemination is strengthened.
  - 1-1 BERDC conducts activities to introduce the revised EC modules in 20 ECs
  - 1-2 BERDC monitors implementation of the revised EC modules and the its impacts
  - 1-3 The Project provides training for EC teacher educators to carry out learner-centered lessons in ECs
  - 1-4 Using the results of the monitoring (1-2), the Project examines activities that ensure EC trainees to be equipped with sufficient knowledge and skills of CCA
- 2) The system of In-service teacher training for nationwide CCA dissemination is established.
  - 2-1 The Project develops a tool to assess primary school lessons
  - 2-2 The Project implements follow-up training for Phase 1 townships to improve basic teaching techniques and to introduce CCA assessment
  - 2-3 The Project develops a training package which combines contents of Phase 1 training and follow-up training
  - 2-4 BERDC conducts CCA trainer training for EC teacher educators
  - 2-5 In Phase 2 townships, EC teacher educators conduct township level training for cluster trainers
  - 2-6 In Phase 2 townships, cluster trainers conduct CCA Primary Teacher Training
  - 2-7 TEO/ATEOs manage and monitor the CCA Primary Teacher Training at the cluster level
  - 2-8 The Project makes suggestions for continuous In-service teacher training system for CCA dissemination
- 3) The system of On-site training for teaching improvement (cluster meetings and school





meetings) is established.

3-1 BERDC implements supervisor training\*1 in collaboration with SEO/DEO

3-2 The Project develops a monitoring mechanism for adequate implementation of On-site training

3-3 BERDC regularly develops and distributes materials to be utilized in On-site training

4) Mathematics teacher's guide and training materials for dissemination are developed.

4-1 The Project develops mathematics teaching methodology in line with CCA

4-2 The Project develops lesson plans based on pilot lessons in neighboring primary schools

4-3 The Project prints mathematics teacher's guides for dissemination.

4-4 The Project develops training materials for dissemination of mathematics teacher's guide

4-5 The Project conducts activities to disseminate mathematics teacher's guide in Phase 1/2 townships

## **2-6. Coverage of the Project**

The project will cover all the primary schools in 40 townships in total. The selection criteria for project townships are as follows:

- Two project townships will be covered by each EC
- One township of CFS project can be selected to see the impacts of CFS and SCCA.
- Densely populated townships will be selected

Project townships will be selected by the Myanmar side by the end of March, 2008.

## **2-7. Duration of the Project**

Duration of the Project will be 3 years and half or 4 years.

## **2-8. Project Design Matrix and Plan of Operation**

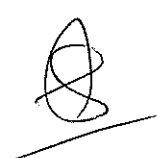
The first draft of Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") of the Project are shown in ANNEX1 and 2. PDM and PO will be finalized by the time of the Record of Discussion (hereinafter referred to as "R/D") signing.

## **3. Measures to be taken by the Japanese side**

### **3-1. Dispatch of Experts**

The number of Japanese experts is five. Tentative fields of the experts are shown below:

- Team Leader /CCA training system development
- CCA Training/Monitoring
- EC Capacity Building
- Mathematics Teacher's Guide Development
- Other short-term experts will be dispatched if necessary whose stay in Myanmar will



not be more than two weeks

### **3-2. Training of Myanmar Personnel in Japan or a third country**

Counterparts are able to receive training in Japan or a third country. It will be decided based upon the necessity for effective project implementation. The number of personnel and period of training will be fixed within the capacity of budget supported by the Japanese side.

### **3-3. Provision of Equipment**

The Japanese side will provide equipment and materials to facilitate the smooth implementation of the Project. Details will be fixed within the capacity of budget by the Japanese side.

### **3-4. Other Expenses (Tentative)**

The Japanese side will bear these expenses listed as follows:

- 1) The cost for printing and distribution of Teacher's Guide to phase 1 and 2 townships
- 2) Traveling allowance and accommodation fee for BERDC counterpart personnel

## **4. Measures to be taken by the Myanmar side**

### **4-1. Institutional Arrangement for Effective Operation of the Project**

DEPT will ensure the effective operation of the Project and avoid any duplication of activities through coordinating concerned departments, institutions, and development partners.

### **4-2. Assignment of Personnel**

For smooth commencement of the Project, the Myanmar side will assign counterpart personnel from DEPT, DBEs, DEO/SEO, and EC. In selecting counterparts, working experience in SCCA phase I and experience of studying teaching methodologies in Japan will be taken into consideration. Tentative counterpart personnel are as follows;

- Project Manager: 1 (full-time)
- Assistant Project Manager: 1 (full-time)
- EC Capacity Building/CCA Training System Development: 14 (7 full-time and 7 part-time)
- Mathematics Teacher's Guide Development: 5 (3 full-time and 2 part-time)
- CCA Local Instructors as the focal person of the Project: 20 (part-time, selected one personnel from each EC)
- Supervisor Training: one each from DBE 1 and 3: 2 (part-time)

Selection of counterparts will be made by the time of R/D signing.

### **4-3. Office Space**

Myanmar side will provide the office space for the Project.



#### **4-4 Expenses necessary for the Implementation of the Project**

Running expenses necessary for the implementation of the Project, such as personnel expenses, electricity charges, telephone charges and water charges etc., will be covered by the Myanmar side.

#### **4-5. Other Expenses (Tentative)**

Myanmar side will bear these expenses listed as follows:

- 1) Printing and distribution cost of teaching and learning materials for revised EC modules
- 2) Transportation costs and daily allowance for EC teachers to attend at central level training

### **5. Project Management**

#### **5-1. Project Implementation Structure**

Tentative structure of the Project implementation is shown in Annex 3.

#### **5-2. Primary Responsible Organization**

DEPT of the Ministry of Education will bear the primary responsibility for administration and implementation of the Project. DEPT will make necessary coordination among the concerned department within the Ministry including DBEs, Institute of Education (hereinafter referred to as "IOE") and Department of Myanmar Education Research (hereinafter referred to as "MERD").

#### **5-3. Project Director**

Director General (hereinafter referred to as "DG") of DEPT will bear the responsibility for overall coordination of the Project activities as the Project Director.

#### **5-4. Project Manager**

The senior official from DEPT is to be engaged in the technical and managerial matters in the implementation of the Project as the Project Manager.

#### **5-5. Joint Coordination Committees**

##### **(1) Function**

The Joint Coordination Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be held at least once a year and whenever necessity arises in order to fulfill the following functions:

- To formulate the annual work plan of the Project based on tentative schedule of implementation within the framework of the R/D to be signed between DEPT and the JICA Myanmar Office.
- To review results of the annual work plan and progress of the technical cooperation.
- To review and exchange opinion on major issues that arise during the implementation of the Project.

## (2) Member of the JCC

### a. Myanmar side

- DG of DEPT (Chairperson)
- Deputy DG of DEPT ( Vice Chairperson )
- Deputy Director of Curriculum of DEPT
- Director of Teacher Education of DEPT
- Director of Planning of DEPT
- DG of DBE1
- DG of DBE2
- DG of DBE3
- Deputy DG of DBE1
- Deputy DG of DBE2
- Deputy DG of DBE3
- Director of MERD
- Pro Rector of IOE
- Principal of Yankin EC
- Project Manager of SCCA Phase 2
- Assistant Project Manager of SCCA Phase 2
- Other personnel concerned to be proposed by Myanmar side

### b. Japanese side

- Representative of JICA Myanmar Office
- Japanese Experts of SCCA Phase 2
- Other personnel concerned to be proposed by JICA

## 6. Schedules before the Commencement of the Project

### 6-1. Record of Discussions

R/D needs be signed by the end of June 2008 in order to commence the Project from October 2008.

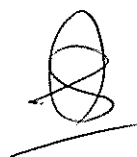
### 6-2. Nomination of the Counterparts

The Myanmar side will nominate counterparts by the time of R/D signing.

### 6-3. Selection of the Project Townships

The Myanmar side will select Project townships using the criteria agreed between the both sides by the end of March 2008.

ANNEX 1	Project Design Matrix (PDM, First Draft)
ANNEX2	Plan of Operation (PO, First Draft)
ANNEX3	Project Implementation Structure



# ANNEX 1: Project Design Matrix

Name of Project: Strengthening Child-Centered Approach Phase 2  
 Target area: Phase 1 townships: 24 and Phase 2 townships: 40  
 Direct target: BERDC, Teacher educators of 20 Education Collages (ECs), TEO/ATEO, Cluster-Heads, Head-Teachers and Primary school teachers in target townships  
 Indirect target: Trainees of ECs, Students of primary schools  
 Duration: October 2008 ~ (3 years and half to 4 years)

Ver.No. 1  
 Written date: 14th March, 2008

Overall goal	Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
CCA will be disseminated to 90% of primary schools in Myanmar by 2015	1. In all 20 ECs, the revised EC modules introduced by the Project are continuously implemented. 2. In over 280 townships, CCA In-service teacher training is implemented. 3. In over 280 townships, On-site training is introduced and become functional.	1. In Phase 1 townships, 70% of primary school teachers improve basic teaching techniques in line with CCA concept. 2. In Phase 2 townships, 70% of primary school teachers acquire basic knowledge and skills related to CCA. 3. Consensus is made among Stakeholders regarding a CCA dissemination plan.	Reports from EC, Monitoring results at EC EFA National Action Plan, Record of Implementation of CCA training Reports of TEO monitoring	CCA dissemination plan by the government of Myanmar will not change.
<b>Project Purpose</b> A mechanism to disseminate CCA nationwide by the efforts of the Ministry of Education is established	1. In 20 ECs, EC teacher educators conduct lessons using the revised EC modules. 1-2 In 10 ECs, activities to improve EC lessons are conducted among teacher educators. 1-3 XX% of graduates from 20 ECs have basic understanding of CCA concept. 2-1 In 90% of clusters in Phase 1 townships, follow-up training are implemented for primary school teachers. 2-2 In 90% of primary school teachers in Phase 2 townships receive CCA in-service teacher training. 2-3 Quality of EC teacher educators as master trainers 2-4 Quality of the developed training package 2-5 Availability of a plan for CCA in-service teacher training 3-1 In 80% of Phase 1/2 townships, On-site training activities are introduced and functioning. 3-2 70% of primary school teachers participate in On-site training with self motivation. 3-3 In 70% of Phase 1/2 townships, ATEOs and Cluster Heads is able to evaluate lessons with the lesson assessment tool developed by the Project. 3-4 Quality of materials developed by BERDC and appropriateness of technical support for On-site activities by BERDC. 4-1 Mathematics teacher's guide is approved formally by the MOE. 4-2 In 80% of Phase 1/2 townships, mathematics teacher's guide is introduced.	Project monitoring report, baseline/endpoint survey in sample schools Project monitoring report, baseline/endpoint survey in sample schools DEPT documents	Project monitoring plan by the government of Myanmar will not change. • The budget for CCA dissemination is allocated. • BERDC's functions (Implementation of training, material development, and technical support to the school sites) remain in MOE.	CCA dissemination plan by the government of Myanmar will not change. • Lack of teacher educators or heavy workload of teacher educators do not affect implementation of CCA training.
<b>Outputs</b> 1. The system of Pre-service teacher education for nationwide CCA dissemination is strengthened.	1. The system of Pre-service teacher training for nationwide CCA dissemination is established.	Project progress report Project monitoring report, interview during evaluation study baseline/endpoint survey in sample schools	Project progress report Project progress report Evaluation by BERDC, interview with participants of township training Evaluation by the Japanese experts, evaluation by primary school teachers in sample clusters DEPT documents	CCA dissemination plan by the government of Myanmar will not change. • Lack of teacher educators or heavy workload of teacher educators do not affect implementation of CCA training.
2. The system of In-service teacher training for nationwide CCA dissemination is established.	The system of On-site training for teaching improvement (cluster meetings and school meetings) is established.	Project progress report Project monitoring report Evaluation by the Japanese experts, evaluation by primary school teachers and cluster heads in sample clusters MOE documents Project progress report, Project monitoring report	Project progress report Project progress report Evaluation by the Japanese experts, evaluation by primary school teachers and cluster heads in sample clusters MOE documents Project progress report, Project monitoring report	CCA dissemination plan by the government of Myanmar will not change.
3. Mathematics teacher's guide and training materials for dissemination are developed.	Mathematics teacher's guide and training materials for dissemination are developed.	Project progress report, Project monitoring report	Project progress report, Project monitoring report	CCA dissemination plan by the government of Myanmar will not change.

# ANNEX 1: Project Design Matrix

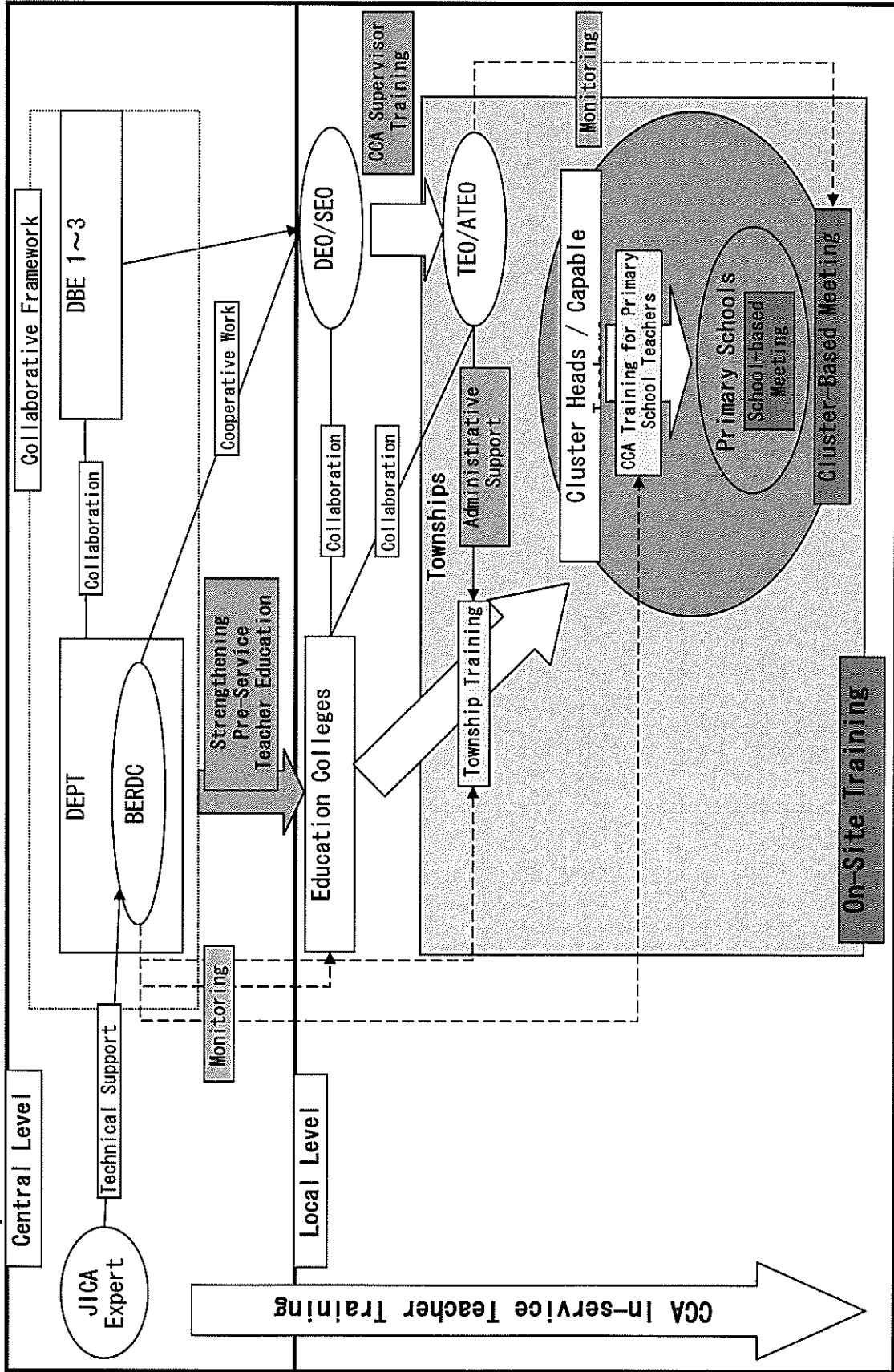
Activities	Inputs
1-1 BERDC conducts activities to introduce the revised EC modules in 20 ECs	<p>[Japanese side]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;Experts (Maximum 5)&gt;</li> <li>• Team leader/ Training system development</li> <li>• CCA Training/ Monitoring</li> <li>• EC Capacity building</li> <li>• Development of mathematics teacher's guide</li> <li>• Short-term experts (if necessary)</li> </ul> <p>&lt;C/P Training &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Training in Japan or the third countries (if necessary)</li> </ul> <p>&lt;Activity costs&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Printing and distribution of teacher's guides (for Phase 1 and 2 townships)</li> <li>• Travel allowance and accommodation fee for BERDC C/P</li> </ul>
1-2 BERDC monitors implementation of the revised EC modules and the its impacts	
1-3 The Project provides training for EC teacher educators to carry out learner-centered lessons in ECs	
1-4 Using the results of the monitoring (1-2), the Project examines activities that ensure EC trainees to be equipped with sufficient knowledge and skills of CCA	
2-1 The Project develops a tool to assess primary school lessons	<p>[Myanmar side]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;Counterpart personnel&gt;</li> <li>• Project Manager: 1 (Full-time)</li> <li>• Assistant Project Manager: 1 (Full-time)</li> <li>• Capacity Building of EC/Development of CCA Training System: 14 (Full-time: 7, Part-time: 7)</li> <li>• EC focal person: 1 each from 20 ECs: 20 (Part-time)</li> <li>• Supervisor training: 1 each from DBE1 and 3:2 (Part-time)</li> </ul> <p>&lt;Office Space&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Project Office</li> </ul> <p>&lt;Running Expense&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Running expenses for the Project office (electricity, water, telephone charges)</li> </ul> <p>&lt;Activity Expenses&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Printing and distribution of the revised EC modules and trainees' books</li> <li>• Transportation and daily allowance for EC teacher educators who attend the central level training</li> </ul>
2-2 The Project implements follow-up training for Phase 1 townships to improve basic teaching techniques and to introduce CCA assessment	
2-3 The Project develops a training package which combines contents of Phase 1 training and follow-up training	
2-4 BERDC conducts CCA trainer training for EC teacher educators	
2-5 In Phase 2 townships, EC teacher educators conduct township level training for cluster trainers	
2-6 In Phase 2 townships, cluster trainers conduct CCA Primary Teacher Training	
2-7 TEO/ATEOs manage and monitor the CCA Primary Teacher Training at the cluster level	
2-8 The Project makes suggestions for continuous in-service teacher training system for CCA dissemination	
3-1 BERDC implements supervisor training*1 in collaboration with SEO/DEO	<p>There will be no change in DEPT's plan for CCA extension to complete in 2014.</p>
3-2 The Project develops a monitoring mechanism for adequate implementation of On-site training	
3-3 BERDC regularly develops and distributes materials to be utilized in On-site training	
4-1 The Project develops mathematics teaching methodology in line with CCA	
4-2 The Project develops lesson plans based on pilot lessons in neighboring primary schools	
4-3 The Project prints mathematics teacher's guides for dissemination	
4-4 The Project develops training materials for dissemination of mathematics teacher's guide	
4-5 The Project conducts activities to disseminate mathematics teacher's guide in Phase 1/2 townships	
*1 Supervisor training includes introduction of CCA concept, management and monitoring of CCA cluster training, and supervision of On-site training	
※ Numerical targets of indicators will be decided after the commencement of project Phase 2.	

Annex 2: Plan of Operation (PO)

Activities	2008			2009			2010			2011			2012					
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
<b>Output 1: The system of Pre-service teacher education for nationwide CCA dissemination is strengthened</b>																		
1-1 BERDC conducts activities to introduce the revised EC modules in 20 ECs																		
1-2 BERDC monitors implementation of the revised EC modules and the its impacts																		
1-3 The Project provides training for EC teacher educators to carry out learner-centered lessons in ECs																		
1-4 Using the results of the monitoring (1-2), the Project examines activities that ensure EC trainees to be equipped with sufficient knowledge and skills of CCA																		
<b>Output 2: The system of In-service teacher training for nationwide CCA dissemination is established</b>																		
2-1 The Project develops a tool to assess primary school lessons																		
2-2 The Project implements follow-up training for Phase 1 townships to improve basic teaching techniques and to introduce CCA assessment																		
2-3 The Project develops a training package which combines contents of Phase 1 training and follow-up training																		
2-4 BERDC conducts CCA trainer training for EC teacher educators																		
2-5 In Phase 2 townships, EC teacher educators conduct township level training for cluster trainers																		
2-6 In Phase 2 townships, cluster trainers conduct CCA Primary Teacher Training																		
2-7 TEO/AATEOs manage and monitor the CCA Primary Teacher Training at the cluster level																		
2-8 The Project makes suggestions for continuous in-service teacher training system for CCA dissemination																		
<b>Output 3: The system of On-site training(cluster meetings and school meetings) for teaching improvement is established.</b>																		
3-1 BERDC implements supervisor training*1 in collaboration with SEO/DEO																		
3-2 The Project develops a monitoring mechanism for adequate implementation of On-site training																		
3-3 BERDC regularly develops and distributes materials to be utilized in On-site training																		
<b>Output 4: Teacher's Guide of Mathematics and teaching materials for dissemination will be developed</b>																		
4-1 The Project develops mathematics teaching methodology in line with CCA																		
4-2 The Project develops lesson plans based on pilot lessons in neighboring primary schools																		
4-3 The Project prints mathematics teacher's guides for dissemination																		
4-4 The Project develops training materials for dissemination of mathematics teacher's guide																		
4-5 The Project conducts activities to disseminate mathematics teacher's guide in Phase 1/2 townships																		
<b>Monitoring and Evaluation</b>																		
5-1 Mid-term evaluation																		
5-2 Final Evaluation																		

FM

Annex:3 Implementation Structure of SCCA Phase 2





## 1-別添2. 協議録

日時	2008年2月25日 10:00~11:00
場所	DEPT 事務所 (ヤンゴン)
面談者	U Tun Hla, Deputy Director General of DEPT Daw Cho Cho Oo, Project Manager of SCCA
当方参加者	増田、樋口、川嶋、河野

面談内容：

### 1. フェーズ1で作成した教育大学のカリキュラムについて

- 現在、教育評議会 (Education Council) の協議にかかっているところ。先日、プロジェクトマネージャーの Daw Cho Cho Oo が内容説明のプレゼンテーションを行った。まだ、最終的な教育省の認可は下りていないが、ほぼ承認は取れた状況。

### 2. UNICEF が実施した教育大学への調査の実施状況についての照会

- カリキュラム、評価、教員の能力 (Competency) について調査をし、ワークショップの場で提言を行ったのみ。特段それ以上の動きはない。報告書はまだ公開できない。

### 3. Child-Friendly School (CFS) について

- DEPT のカリキュラム局がカウンターパート機関。カリキュラム局全員と一部の計画局の人間がパートタイム・カウンターパートとして何らかの形で関わっている (2~3名の Officer, 30名以上のスタッフ)。
- CFS では、CCA について2~3の事例を紹介するだけである。ユニセフの CFS と JICA の CCA は基本的に別のプロジェクトであると認識。CCA 普及については、CFS と SCCA は別に実施していくべきであると考え。
- しかし、今後、CFS の CCA の部分の研修の中に、SCCA の内容を包含していくことも一案。それは SCCA、CFS プロジェクトを実施している DEPT の役割であることも認識している。

日時	2008年2月25日 13:00~14:45
場所	基礎教育第1局 (DBE 1)
面談者	U Myo Nyunt, Deputy director General, DBE1 U Hla Myint, Deputy Director Teaching U Tin Oo, Deputy Director Statistics U Min Kyaw Wai, Assistant Director Planning + Daw Khin Thein Myint, Assistant Director Teaching U Soe Aye, Assistant Director U Kyaw Naing Tun, Staff Officer Statistics Daw Thit Thit Kitine, Planning Officer Daw Saw Shwg Bu, S/O Inspection Daw Sein Sein, S/O U Sein Hlaing, S/O U Soe Myiet, S/O Students' Affairs U Aye Mim, S/O U Soe Myint, S/O Daw Cho Cho Oo Project Manager, SCCA DEPT
当方参加者	増田、樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho、河野

面談内容：

1. フェーズ2の活動について

- 全タウンシップをカバーしていくにあたって、現場でのCCAの実践をDBEとSEO/DEO・TEOによりスーパーバイズすることが難しいと思われる。CCAのクライテリアを含んだガイドラインを作成し、それを共通して使用していく必要がある。特に上位の立場(DBE、SEO/DEO)のスタッフがCCAについてさらに理解する必要があり、そのための研修が必要である。
- DEO・ATEO・高等学校校長などの機能・役割についての研修が必要である。
- 既存の研修に、CCAの内容を盛り込むにあたって、スーパービジョンのみではなく、特にDEOに対し、CCAに絞った研修が必要である。
- そのためのトレーナーとしては、DBEのスタッフが担当できる。

2. 既存の教育行政官研修について

- 新規配置の職員に対する研修は、2006年まで、次の2つの研修が毎年1回ずつ実施されていた：
  - ① TEOの新職員に対する10日間の研修。教育省内で。ガイドブック有り。
  - ② 新しく配置された高等学校の校長とATEOに対する2週間の研修。DEPTと協同で実施。モジュール有り。(→ガイドブックとモジュールは入手済み)。
- 研修②には、1998~2005年の間に、DBE1が管轄する98のタウンシップからTEO/ATEOと高等学校校長、加えてDBE2とDBE3が管轄するいくつかのタウンシップからTEO/ATEOと高等学校校長が参加した。現在では、研修は不定期に実施されており、新しく配置された職員はガイドブックを見て学ぶことになっている。またOn-line trainingも実施されている(詳細未確認)。

3. TEO/ATEO向けのガイドラインの作成について

- DBE1からは、Academic/Finance/ Administrationの3つのセクションから各1名参加可能。
- DBE1内にて、CCAのための担当者が一人配置されている。UNICEFのCFSでは、ライフスキル、HIV/AIDSなどそれぞれに担当が一人ずつ配置され、モニタリングに入るチャンスがあるが、CCAではなかったため、今後はそのような機会があることを期待している。

4. クラスタヘッドについて：

- クラスタヘッドは校長が選定する。彼らの役割は明確に規定されておらず、DEOによって任される内容が異なる。CFSの中ではクラスタヘッド向けの研修が実施されている。

5. DBEとDEPTとのデマケーションについて：

- DEPTは、教育内容(Teaching Learning Process)についてと、DBEは学校/教育運営と教育内容の両方についての研修を実施している(視学官であるATEOは、DBEに所属するため)

日時	2008年2月25日 15:00~16:15
場所	基礎教育第3局 (DBE 3)
面談者	
当方参加者	増田、樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho、河野

面談内容：

### 1. フェーズ2案に関するコメント

- TEO、ATEOの管理者研修に、モニタリングのやり方などを含めるのは非常に良いと思う。
- ただ、カスケードを増やすと研修の質がおちることを懸念している。BERDCから直接現場に研修してもらえるとありがたい。
- フェーズ2の実施にあたって、DBE1からパートタイムのC/Pを一名出すことは可能。

### 2. TEO、ATEOについて

- TEOは短期で異動するケースが多いが、ATEOは長く続けている人が多い。小学校のモニタリングはほぼATEOが担当している。
- TEO、ATEOに対する研修は、主にmanagementに関する機能を中心に、新規に配置された人を対象に行っている。研修の頻度は決まっていないが、2年に1回程度の割合で開催する。研修期間は1週間で、Assistant DGが講師になる。
- 管理者用のマニュアルはDBE1, 2, 3共通のものを使用している。

### 3. 予算について

- 予算は、DBEからDEO/SEOへ、そしてTEOへ配分される。モニタリング、研修費という費目で予算がついているわけではないが、DBEが持っている予算の中から捻出している。管理者研修については、研修中の食費、参加者の交通費はDBEが負担し、管理者用のマニュアルの印刷・配布はDEPTが負担している。
- 地方のTEOでは、研修の交通費負担、モニタリングの交通費負担は大きな問題になっているが、DBE3（ヤンゴン地域担当）ではそれほど大きな問題ではない。
- モニタリングについては、5マイル以内では交通費はでない。

日時	2008年2月26日 8:30~9:30
場所	JICA ミャンマー事務所
面談者	Ms. Khin Khin, Chair person, Thirimay Women' s Development Cooperative Ms. Khin Myat Myat Than, Managing Director, Thirimay Women' s Development Cooperative Ms. Thein Gin Win, Member, Thirimay Women' s Development Cooperative
当方参加者	増田、樋口、川嶋、河野

面談内容：

#### 1. TWDC (Thirimay Women' s Development Cooperative) について

- 会員（構成員はみな会員と呼ぶ）数は20名。
- 女性の地位向上が主な活動目的であり、IT教育、収入向上活動、小規模経営改善などの事業を展開している。

#### 2. SCCA フェーズ1との関わり

- 3回行われたベースライン調査には調査スタッフとして参加。その時はADC(Asian Development Company)が作業を取り仕切っていた。
- ADCの法人登録の資格が切れたので、ベースライン調査からTWDCが調査業務の実施を請け負った。

#### 3. エンドライン調査について

- 第1段階として、16タウンシップに対して調査を行い、データ分析を行った。活動期間は2007年6月~8月までである。おおよそ、8~16タウンシップにおける調査及びデータ入力合計で、計2ヶ月間の調査期間が必要である。
- 第2段階として、8タウンシップ（4年次にCCA研修を導入したタウンシップ）へのエンドライン調査を実施した。期間は2007年8月~10月までである。
- 調査を実施するに際し、8つのチームが編成された。1つのチームの構成員は5名。3名がTWDCからの構成員で、残り2名が、現地タウンシップのTEO/ATEO、教育大学の教官から構成されている。調査対象者の区分については、1 TEO/ATEO⇒両親、2) 教育大学教官⇒教員、TWDCメンバー⇒校長及び授業のビデオテープ取り、である。
- 調査対象校は、対象タウンシップの中でベースライン調査を実施した30校の中から5校を選択した。5校の選択はTEO/ATEOが行った。プロジェクトチームからは、CCAの実施状況が「良い」、「まあまあ」、「課題がある」校を満遍なく調査するという条件が提示されていた。1校あたり2日間の調査期間が必要であり、1タウンシップ当たり10日間程の調査期間が必要であった。
- エンドライン調査の調査項目はプロジェクトチームから提示されている。
- 上記調査方法、調査期間で、契約金額は\$31,000であった。この金額は標記団体にとって、妥当と感じている。

#### 4. SCCA プロジェクトについて

- 概して市街地の学校は環境も整っており、CCAが良く実践されていたと感じる。反対に地方の学校では、学校の環境も悪く、実践もそれほど良くないという印象があった。
- クラスタミーティングへの参加についても、遠隔地にあり、地理的に参加が難しい学校が存在していた。
- CCAをより良く実践するためにはPTAのサポートが必要である。教材等を作成するにもお金が必要であり、その協力を両親に依頼する必要があるからである。
- TEO/ATEO、教師の頻繁な異動はCCAの実践を妨げる要因である。

日時	2008年2月26日 11:00~12:00
場所	BERDC
面談者	Daw Cho Cho Oo, Project Manager, SCCA DEPT
当方参加者	増田、樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho、河野

面談内容：

1. 中長期計画について

- フェーズ1で作成された中長期計画については、知らない。作成されたときに加わっていない。いつまで続く予定なのかも知らない。

2. フェーズ2における新しいカスケードについて

- フェーズ2で、カスケードを増やす場合、EC がない場合でも、近くのタウンシップから優秀な教師を連れてくるなどの方法が考えられる。その場合、(クラスターレベルの人に EC に来てもらうのではなく) EC からタウンシップのクラスターレベルの研修を実施しに行くのが良い。

3. EC 教官への研修について

- EC 教官は移動もあり、毎年新しくなる。定期的な中央研修は必要。

日時	2008年2月26日 13:00~14:15
場所	Yankin Education College
面談者	U May Aung, Principal of YEC Head of Department, YEC
当方参加者	増田、川嶋

面談内容：

### 1. 昨年度実施の refresher course について

- YEC (Yankin Education College) は前期中等教育のすべての科目についての中央研修を行った。(初等教育については、Mandalay Education College が担当。内容、時期、期間はほぼ YEC のものと同じ)
- 対象は、全国の DEO、TEO、教師代表 (SAT、JAT) など、各タウンシップから 4-5 名。全員で 135 名の参加者。
- 研修前に 1 ヶ月かけて YEC の教官がすべての教科について指導書を作成 (レッスンプランを含むが簡易なもの) し、その内容、使い方について研修を実施。
- 期間は 2007 年 1 月 9 日~2 月 3 日の 1 ヶ月間。月曜から土曜日まで (この期間は休暇期間ではない)。
- YEC の教授法の講師が研修講師になった。
- 中央研修を終えた後、それぞれのタウンシップでタウンシップ研修が実施されることになっていた。ヤンゴン周辺の 4 地域については YEC でモニタリングチームを 2 つ作り、モニタリングを行った。そこでは、タウンシップで、各学校から 1 科目 1 名の教師が研修に参加していた。ただし、他の地域についてはモニタリングしていないのでわからない。
- 中央研修では事前テストと事後テストを行っているが、そのテスト間であまり違いはなかった。
- 研修費用は、YEC が関係する部分でおよそ 20 万チャット。研修者の交通費、宿泊費、食費、教材の印刷費、事前・事後テストが含まれる。YEC のチームによるモニタリング費用は含まれないが、それほどかかっている。タウンシップレベルでの研修にいくらかかっているのかは不明
- この種の研修は初めて。小学校の 3 科目では指導書があるのに、他の学年や他の科目には指導書がないので、この研修が計画されたのではないかと思っている。

### 2. その他の現職教員研修について

- 1997 年に co-curriculum の科目について研修があった。
- また Special 4-year plan の時に、資格付与を目的とした研修を実施した。当時 3 万人の対象者がおり、毎年 1 万人程度研修を行っていたため、もうこの研修の必要性はなくなった。
- その他、EC は Correspondence course を実施している。これは、小学校教員が中学校も教えることができるように資格を upgrade するためのもの。4 月の中旬~5 月の中旬にかけて 1 ヶ月間実施している。この費用 (交通費、宿泊費など) は、タウンシップから研修者に配賦されている。以前は 1000 人程度参加することもあったが、今年は 500 人、来年は 400 人程度と予想している。現在 EC ではほとんどが 2 年間通い、中学校を教える資格を得てから卒業しているため、このコースへの需要は減ってきている。

### 3. SCCA で実施した研修・ワークショップについて

- 3 名の教官が 70 名の教員に対して研修を実施した。すべての教師が研修に参加するため、学校に影響がでないよう、2 期にわけて実施していた。
- この程度なら今後も続けられると思う。
- EC カリキュラムの改訂版に関するワークショップについては、よく内容を把握していない。Head of Training も校長も参加する機会がなかったので、今後そのような機会をつくって欲しい。

日時	2008年2月26日 13:00~14:30
場所	Yankin Education College
面談者	Dept of Training の教授法担当の教官 5名
当方参加者	樋口、河野

面談内容：

#### 1. 面談者について

- 1名は今年からミンブータウンシップから異動してきた(ただし、ミンブータウンシップでも SCCA の活動に参加していた)。5名の教官全員が小学校教員研修の講師を担当。5名のうち1名が学校ミーティング、クラスターミーティングのモニタリングを担当。その他もう1名が上記モニタリングを担当していたが、今年から別タウンシップに異動になっている。
- ヤンキン・タウンシップには3つのクラスター、約15の小学校が存在する。

#### 2. クラスターミーティングについて

- 学校ミーティングは週に1回、クラスターミーティングは1ヶ月に2回、タウンシップミーティングは月に1回実施していた。
- 学校ミーティングは問題点の共有、クラスターミーティングは、模擬授業の実践、CCA の実践の復習と次回の実践内容の予習を行っていた。
- おおよそ、2年間上記活動を実施すると、クラスターミーティングは定着し、良く実践されるという印象がある。最初の年に良く出る質問として、指導方法、教科内容が挙げられる。

#### 3. フェーズ2のCCA 現職教員研修のモデルについて

- ATEO が講師役となるのは問題がある。ATEO は学校運営関係の業務が忙しく、CCA の講師として実践するだけの余裕がないのではないか。
- クラスターヘッドは ATEO に比べると余裕があると思うが、教科内容を指導できるとは思わない。むしろ、小学校で優秀な指導主事(教官は“Dean”という表現を用いていた)が講師役にふさわしいのではないか。どの学校の指導主事が優秀かという情報については、そのタウンシップの ATEO が情報を持っている。
- 教育大学の教官が指導主事に研修を行う前に、再導入研修(すべての教科を対象)を実施してほしい。特に評価の部分の再導入研修が必要である。最低でも5日間の再導入研修を実施してほしい。時期としては、1~2月の実施が妥当。5月最終週に指導主事から小学校教師への研修を実施してほしい(教育大学の試験期間は終わり、教官が実践をモニタリングできる)。
- クラスターミーティングへのモニタリングは ATEO が最適。教育大学の教官がモニタリングを行う場合は、1日当たり\$3ほどの交通費の手当てが必要。
- 1年間に1つずつのペースで新規タウンシップに CCA 現職教員研修を実施していくことは可能であると考える。

#### 4. フェーズ1で作成した教員養成課程の新カリキュラムと研修モジュールの存在について

(その存在は全員認知していた)

- 現在までその導入に大きな問題は感じていない。

日時	2008年2月26日 14:30~15:15
場所	Yankin Education College
面談者	ヤンキン教育大学教官（算数担当3名）2007年8月に行われた木根専門家の活動の参加者
当方参加者	樋口

面談内容：

#### 1. 算数指導書の開発期間について

- 2年間は活動期間として十分ではない。授業案は複数の学校で実践を試してみる必要があるため、丸一年間の実践が必要である。概念部分の執筆等も必要なので、3年間ほどの期間が必要ではないか。
- ただし、フルタイムのC/Pの数が5名確保できれば、各学年の担当とすることができるので、2年間での実施も可能かもしれない。
- ミャンマー語でドラフトを作成し、英語に直しそれを専門家に見せる。それをさらにミャンマー語に直すので、ミスが多く時間もかかる。2年間では到底無理。(MBESS 経験者談)

#### 2. 試行授業実践校について

- ヤンキン教育大学、ティンガンジュン教育大学、レグー教育大学附属小学校が適当と思われる。ただし、ティンガンジュン教育大学附属小学校を訪問するには、1回あたり2,000kyat、レグー教育大学附属小学校については、1回5,000kyatほどの交通費が必要である。
- ヤンキンタウンシップ内の、普通校、問題のある学校とヤンキン教育大学附属小学校等という形で、試行授業実践校にバリエーションをつけるのも一案である。

#### 3. C/Pについて

- (日本の大学院に留学経験のある教師を本プロジェクトのC/Pに割り当てることは可能かとの質問に対し) 局の所掌業務範囲を超えるので難しい(上記教師は現在高校の教師をしており、DBEの所管にある)。

#### 4. 完成した指導書の承認行為について

- 教員用の指導書なので、特段公の承認行為は必要ないのではないかと。



日時	2008年2月26日 14:20～15:20
場所	Yankin Education College Practicing School
面談者	Daw Yi Yi Nwe, Principal of Practicing School 理科、社会、総合学習、算数担当の教師
当方参加者	増田、川嶋

面談内容：

#### 1. 算数の指導書作成について

- 算数はカリキュラムが非常にタイトで、大変である。
- また、教材が不足しているのも問題。
- 指導書作成のワーキンググループに参加できるのであれば、是非参加したい。

#### 2. プロジェクトに望むこと

- CCA 研修では、デモンストレーション授業を担当しているが、自分自身が CCA 研修にもっと参加したい。
- 日本人専門家が求めることが何かわかれば、その通りにできるので、コミュニケーションがもっとできると良いと思う。
- 教師用指導書にのっている問題の答えがわからない場合がある。答えもあわせて載せて欲しい。

#### 3. CCA 導入後の変化

- 子どもは授業にもっと関心を持つようになった。
- また、学習内容もよく覚えている。
- テストでも以前より良い成績である。
- 自分自身で学習できるようになった。
- 教師に対してより親しく接するようになり、いろいろ質問するようになった。
- 章末テストについては、筆記型のテストだけでなく、子どもの発言や参加度合いから評価することも多くなった。一方で、そのために、子どもの書く力は下がったように思う。
- 授業の準備は、最初は大変で時間がかかったが、最近はそうでもない。
- 授業中にいろいろな意見がでてそれをどのようにまとめればよいか困ることがあるのが問題。

#### 4. 教材作成の予算

- 学校予算の中で、十分ではないが、教材作成の予算がある。
- 足りない場合は、親の支援を求める。

日時	2008年2月27日 9:00~10:30
場所	Hlegu Township
面談者	TEO, ATEO 3名、クラスターヘッド
当方参加者	増田、川嶋、Daw Mi Mi Cho

面談内容：

### 1. Hlegu タウンシップについて

- 1年次にプロジェクトでカバーされたタウンシップ。2004年に10日間のCCA研修受講済。
- 2007年にフォローアップ研修があり、クラスターヘッドのうち2名が参加した。
- CFSのタウンシップではないが、SHAPEの対象地域だった。
- クラスターは8つ。

### 2. TEO/ATEO について

- HleguのTEOの勤務期間は1年5ヶ月、ATEOは、それぞれ6年、2年8ヶ月、1年6ヶ月。TEOは以前高校の教師をしており、その際にCCA研修を受けた。ATEOのうち2名はCCA研修受講済だが、勤務期間の一番短いATEOは研修の一部しか参加できなかった。
- TEOはDBE3から管理者研修を受けているが、ATEOは受けていない。
- DBEが作成した管理者用のガイドラインもある。

### 3. クラスターミーティングについて

- クラスターミーティングは月に一度継続して活動している。参加率は高い。(基本的に病欠以外は参加することになっている。)
- 学校ミーティングは週に一度開催している。
- クラスターミーティングの開催について特に問題はない。問題があっても中のミーティングで解決している。
- クラスターミーティングについては、DBEやTEOからの書面上のインストラクションはない。TEOとクラスターヘッドの会議でこの重要性について議論した結果、継続的に行うことに決めた。
- クラスターミーティングの活動報告は毎月1回、ATEOがクラスター訪問する際に回収している。これはプロジェクトによって始まった仕組みだが、今後もこの形で続けていくつもり。このタウンシップではECの教官がモニタリングに頻繁に参加しているため、報告書はHlegu ECを通してBERDCに提出されている。
- タウンシップからDBE3にも報告しているが、クラスター・ミーティングの活動などについては報告していない。
- Hlegu ECから1名の教官がクラスター・ミーティングを支援している。CCA評価やその他難しい点について教えてもらっている。また、教材をECから借りることもある。

### 4. クラスターヘッドについて

- クラスターヘッドに対する特別な研修はない。
- 校長としての能力、アドミニストレーション能力、10年以上の校長経験などの基準を元にTEOが決める。
- TEOが考えるクラスターヘッドの役割は校長とTEOの間の情報ルート。さらに教授法、学校アドミニストレーションに関して校長を指導する立場。ATEOの代わりに授業を視察し、アドバイスする立場でもある。
- 役割に関する明確なガイドラインはないが、システムとして既に存在しており、機能している。
- クラスターヘッドは、TEOと毎週水曜日に集まりを持っている。すべての校長は毎月末、給料日にTEOオフィスで集まることになっている。
- クラスターヘッドが今後研修の担い手になる事を想定すると、1回のCCA研修では十分ではないと思う。ただ、EC→クラスターヘッド→小学校教員というカスケード型の研修の方が、一度に受講する参加者の数が少ないのでよい。
- 教授法(特に導入部分で子どもの関心をどう引きつけるか)についてもっと知識が必要と感じている。また、クラスターミーティングやワークショップをどのように開催するかも含め、管理者

としての研修も必要。

#### 5. その他 問題と感じていること

- EC 出身の学生は CCA のことを理解しておらず、ちゃんと教えることができない。
- CCA 研修を受けた教師も中学校に異動してしまうことが多い。(3人の校長に聞いたところ、それぞれ5人中2名、3人中2名、5人中1名 の教師が中学校に異動したと答えた。)
- 新しく入ってくる教師とは個人的に CCA に関する情報共有をしている。

#### 6. その他 情報

- 校長の給与は 38,000 チャット、教員は 27,000 チャット

日時	2008年2月27日 9:00~10:30
場所	Hlegu Township
面談者	小学校校長：11名 小学校教師：7名
当方参加者	樋口、河野

面談内容：

### 1. 一般情報

- Hlegu タウンシップには8つのクラスター、157の小学校が存在している。
- 集まった教師全員が2004年にHlegu教育大学で小学校教師研修を受講している。
- クラスターヘッドは所属する小学校校長からの人選の上、最終的にTEOが決定する。
- SCCA導入以前にも、アド=ホックなクラスターでの会議の場は存在した。学校カレンダーや学校行事等についての話し合いが行われた。

### 2. 学校ミーティングについて

- 毎週金曜日に開催。今週実施した授業の復習、来週以降の予習を実施。
- 学校ミーティングの開催は、時に負担に感じる校長もいる。校長も教員の質問に回答できない時もある。

### 3. クラスターミーティングについて

- 月に一度、月末に開催。TEOが義務化しているので、すべてのクラスターで実施。1回、半日の時間で実施。
- 模擬授業と、授業の復習と予習を実施。模擬授業はクラスター内の学校で当番制で実施している。
- クラスターミーティングの開催は大きな負担ではない。
- ECの教官、ATEOも毎回参加する。指導方法や教科内容について指導をしてくれる。
- 良いシステムであるし、今後も継続していきたいと考えている。
- ただし、TEOからの指示がないと継続するのは難しい。モチベーションを維持していくのが大変である。
- 新しく雇用された教師には教員用指導書を渡し、学校内で知識を教えている。また、クラスターミーティングにも参加してもらっている。

### 4. CCAを実践していて困難と感ずる点

- CCAの考えに沿って実践していると時間が足りない。
- 教材教具が足りない。ヤンゴン周辺の方だと両親からの支援が充実しているが、地方に行くと両親からの支援があまり受けられない。

### 5. 小学校教師研修について

- 大きな会場で、大規模に行われる方が良いと感じている。いろいろな人の観点が分かるのが良い。
- 交通費、食事代等は自己負担で実施した。ユニセフのプロジェクトでは交通費が支給される。何も支給されないと厳しいのが現状(ユニセフは1人当たり6,000kyatプラス交通費が支給される)。
- 今後普及を行っていくにあたり、教育大学の教官に代わる講師としては、クラスターヘッドや学校長、またはベテランの教師が挙げられる。

### 7. その他の問題点

- リソースブックが届くのが遅い。リソースブックが着いた頃には問題は解決してしまっている。
- 教師のモチベーションの維持が大変である。教師も忙しく、学校ミーティングやクラスターミーティングの全てに教師が参加するのは難しい。教師のモチベーションを高めるために、校長は粘り強く指導をしていかなければならない。

日時	2008年2月27日 11:00~12:30
場所	Hlegu Education College
面談者	EC 教官、TEO、ATEO 3名、クラスターヘッド
当方参加者	増田、樋口、川嶋、河野

面談内容：

### 1. 教員養成課程について

- フェーズ1で改訂したカリキュラムは、正式に教育省からの承認がおりていないので、まだ開始していない。ただし、承認がおりればすぐに開始できると考えている。
- フェーズ1の際にも研修を受けている（LCA キャラバン）。研修教材もあるので、これ以上の研修や教材は必要ないのではないか。ただ、LCA キャラバンは1日だけの研修であったので、もう少し研修の機会を増やし、授業実施者が自分たちで授業を準備できるような内容が学べると良い。
- また、特に学生が教育実習に行く前に、CCA について何らかの研修機会を提供する方が望ましいと考えるが、教官の人数も限られており、カリキュラムも隙間なく設定されている。なかなか新しい研修を実施する余裕がないのも実情である。
- 教科担当の講師や新しく赴任した教官に対しては、研修の機会を提供した方が良いと感じる。
- 学生用のテキストはあると良い。ただし、指導案の事例を渡すとそのままそれに沿って授業を実施してしまうので、ポイントなどが端的にまとめられているものが望ましい。

### 2. 教材等のニーズ

- 指導方法、教育心理学の参考書があると良い。
- 学生、大人の学習者のモチベーションの高め方についての参考書があると良い。

### 3. 教育大学の教員間での経験の共有化について

- 部局内でミーティングを開催する機会はある。しかし、定期的には実施している訳ではない。
- 教官同士で経験などを共有する場がある方が望ましい。

### 4. CCA 現職教員研修について

- モニタリング担当は1名。Hlegu タウンシップには徒歩、自転車、バスなどの交通手段で赴く。物理的に参加が困難なクラスターはない。
- 近隣のモービータウンシップについても同様。バスで通うことができる。
- 小学校教師研修について。8名のEC 教官が400名の教師に対して研修を行った。EC 教官は2人1組で研修を実施。1回につき、50人規模で実施。

### 5. フェーズ2で実施予定の新カスケードシステムについて

- EC 教官に負担がかかる。休暇のタイミングがなくなってしまう。
- EC の教官が講師を行わないと、研修の質は担保できないと思う。クラスターヘッド、または能力のある教師が講師役としては適任かと思うが、EC 教官の監督下で実施する必要がある。

日時	2008年2月27日 14:00~14:45
場所	Hmawebi TEO オフィス
面談者	TE01 名、ATE02 名
当方参加者	樋口、Daw Mi Mi Cho、河野

## 面談内容

### 1. タウンシップについて

- このタウンシップには、SEO/DEO はなく、DBE から直接 TEO に指示がくる。
- 128 の小学校、6 つのクラスターがある。各クラスターに 2 人ずつ、全部で 12 人のクラスターヘッドがいる。教員数は、小学校 461 名、中等学校 303 名。

### 2. ATEO の役割と活動内容

- ATEO は、一人が 70 校、もう一人が 77 校を担当している。毎年、1 校につき 3 回ずつ訪問しなければならないことになっているが、離れていてなかなか訪問できない学校もあり、実際には全部の訪問回数はこなせていない。訪問には、徒歩あるいは自転車や船を使う。一人目の 70 校のうち 50 校は、一泊しないと行けない場所にある。問題のあった学校には追加で訪問する（コミュニティからのレターにより、教員が学校に来ない、等の問題が指摘される）。
- インスペクションは、チェックリストによって行う。
- DBE が送ってくる月間シラバスに沿って実施している。

### 3. TEO の活動について

- 毎月、月末の給与支払日に、クラスターヘッドのミーティングを実施している。
- トピックは、DBE からの月例の指示の内容について、試験の時期には試験の採点方法やデータの収集方法、学校の維持管理について、等。
- CCA については、Refresher 研修にて聞いた。研修には、TEO と ATE02 名の合計 3 名が出席した。昨年（2007 年）に研修を受講した後、12 名のクラスターヘッドに 2 回研修を実施した。これらのクラスターヘッドを合わせて全 15 名で、約 700 名（初等・中等計）の教員に対し、6・7・8 月の毎週末に研修を実施した。
- スーパーバイザー研修は、2005 年に、理論と教授法について、DBE3・MERD・DEPT によって実施された。TEO のみが参加。
- このディストリクトには 4 つのタウンシップがあるため、4 人の TEO が集まって情報交換を行っている。
- CCA は、教授法を改善するために必要である。しかし、教室内に子どもが多いので CCA を学んでも生かせるかどうかの問題→自分たちで改良していくことが必要。
- その他、問題点・必要なことは、教員数の不足、教材の不足、等。

日時	2008年2月27日 14:45~16:00
場所	Hmawebi TEO オフィス
面談者	クラスターヘッド2名、校長1名、教員3名
当方参加者	樋口、Daw Mi Mi Cho、河野

## 面談内容

### 1. DEPT 実施の Refresher 研修実施方法について

- 1段目の研修にはタウンシップから7名（TEO/ATEO/校長）が参加。3週間（月一土曜）、ディストリクトのセンターであるレグーにて実施。
- 2段目の研修には、上記の7名から、校長/教頭/教員から選定された200名が受講した。
- 3段目の研修では、上記200名の中から、受講中の評価とテストによって選ばれた40名と、1段目の7名の合計47名が、全教員に対し研修を実施した。全教員は、タウンシップ内の4つのセンターで、200名、100名、90名、70名に分かれて受講した。全員、宿泊なしで、自宅から通える。

### 2. クラスターミーティングについて

- 毎月、給料日の後に、クラスター内の校長が集まり、ミーティングを行っている。
- トピックは、学校内における問題について、例えば教室内に仕切りがないこと、教員対生徒数について等。

### 3. 学校ミーティングについて

- 毎月1回ずつ、各校内で実施されている。
- 教科内容について、教員同士が助け合っている。
- 問題があった場合、校長やPTA、TEOに相談する。

### 4. フェーズ2の実施方法について

- CCAについては全員知っている。MOEのレポートで見たことがある、友達から聞いた等。
- フェーズ1のカスケードにより、タウンシップの中央で全員が集まって研修を実施するのと、クラスター内にて研修を実施するのはどちらがよいかという質問には、全員が後者が良いとの返答。
- 各クラスターにて研修を実施する場合のトレーナーは、ATEOにより、TEO内にある教員の記録を元に、クラスターヘッド/校長/教員の中から選定することができる。
- 研修の時期は、休暇がある12月の9日間、8月の9日間、4月から5月の最初の週にかけての1ヶ月がよい。

### 5. その他

- 教材の不足、教室環境（仕切りが無いこと等）、子どもたちの栄養摂取状況等が問題。
- UNICEFからは、ライフスキルについての指導書もらったのみで、CFSの研修は受けていない。

日時	2008年2月27日 16:00~17:00
場所	小学校 No. 8 (Hmawebi)
面談者	校長、教員 9名
当方参加者	樋口、Daw Mi Mi Cho、河野

## 面談内容

### 1. この学校について

- 生徒 538 人、教員 15 名＋校長。教頭はいない。
- KG・G1・G2 において、3 名の教員が全教科（4 科目）を教えている。
- G3・G4 において、3 名ずつの教員が置かれており、6 名が 5 科目を教えている。
- 見学した低学年の教室では、机をグループで向き合う形にして座っており、グループワークも実施されている様子であった。
- 教員の授業準備の時間は十分あるとのこと、教員数は不足していない様子。

### 2. 教科チームについて：

- 教科チーム有り。算数、理科、ミャンマー語、英語、総合科 (KG-G2 では General Study, G3/G4 では Social Study) に、各 5 名の教員が所属している（教員によっては複数所属）。それぞれに代表が置かれている。
- 毎週勉強会を実施している。外部との接触はない。

### 3. CCA について：

- 1985 年ごろ、UNICEF によって KEPS プロジェクトが実施され、CCA が紹介された。
- 1998 年に、DEPT によって、CCA が紹介された。
- 最近では、DBE によって、CCA が紹介されている。
- そのため、全員、CCA については聞いたことがある。

### 4. クラスターミーティングへの参加について：

- 今後、クラスターミーティングが実施されたら、月に 1 回なら週末でも参加できるとの意見。
- もし、自由参加（指示なし）だとすれば、毎月参加できると答えたのは、9 名中 4 名。他の 5 名は、交通手段・交通費の問題、健康、家族の問題等で、週末の時間を割くことができないとのこと。
- もし自主的に参加するとしたら、必ず手当てがつくこと、また役立つ教材や資料が手に入ること、が必要。



日時	2008年2月27日13:45~17:00
場所	BERDC
面談者	Daw Cho Cho Oo, Project Manager of SCCA 1 Daw Aye Aye Cho, Counterpart of SCCA 1 Daw Mint Mint Than, Counterpart of SCCA 1
当方参加者	増田、川嶋

面談内容：

#### 1. CFS との関係について

- BERDC の C/P の意見では CFS と SCCA は補完関係にあるが、代替できるものではないため、すべての地域が両方のプロジェクトでカバーされるのが理想的であると認識。
- しかし DEPT の DG に確認したところ、とりあえずはすべてのタウンシップが CFS と SCCA でカバーされることを目指すということであった。現在具体的な計画を確認中。

#### 2. CCA アセスメントについて

- 最終版はプロジェクトの最後で完成したため、対象地域でまだ使用は始めている。今年の6月の新学期から活用が始まる予定。アセスメントは詳しく記述しているので、研修は特に必要ないのではないか。

#### 3. CCA 研修について

- 研修教材の見直し、改訂は必要と考えている。具体的には一部をより実践的な内容に変えること、モニタリングシートを改訂すること、等である。改訂には約1ヶ月必要とみている。

#### 4. スーパーバイザー研修について

- フェーズ1では、CCA による授業の運営方法、授業視察の方法を扱った。授業視察のチェックリストのようなものは配布している。DBE がリクエストしたようなガイドラインをつくることは賛成。

#### 5. フェーズ1対象タウンシップへのフォローアップ

- 授業のしかた、教材の活用方法がまだまだ弱い。リソースブックでも取り扱っているが、2-3日の追加研修があるとよい。クラスターミーティングでのデモンストレーション授業などを通して実施するほうが効果的かもしれない。

#### 6. BERDC のキャパシティビルディングについて

- CCA の実践的な内容は C/P 全員が身に付けた。これらの内容に加えて、なぜそうなのかを心理学的に理論づけることが必要。EC のカリキュラム改訂を担当した C/P は、これらを勉強する機会があったが、他の C/P には理論、知識がまだ十分ではない。

#### 7. EC 改訂モジュールについて

- 認可の結果について Daw Cho Cho Oo が一両日中に IOE に確認する予定。
- もし認可された場合、改訂部分は別冊として DEPT が印刷する。
- フェーズ1で実施した EC でのワークショップは、各科目から2名しか参加しておらず、担当教官全員に共有されていない。導入のための研修は必要ではないか。

#### 8. EC のキャパシティビルディングについて

- EC への研修は年に一度は必要。
- 現在の EC のスケジュール、カリキュラムは非常にタイト。今の時間割で EC の授業方法を変えるのは難しい。

日時	2008年2月28日 13:00~14:30
場所	Ayeyarwady DEO オフィス
面談者	DEO of Ayeyarwady Division TEO of Pathein Township ATEO of Pathein Township
当方参加者	増田、河野

面談内容：

### 1. Ayeyarwady Divisionについて

- DEO は校長の経験が長く、その後 TEO、DEO Inspection を経て DEO administration になった。
- この Division には 26 のタウンシップがある。
- DEO を含む職員の数 は 65 名。
- Ayeyarwady は学校数が多いので、Ayeyarwady DEO には 2 人のアシスタント・シニアオフィサーがおり、この二人は高校と中等学校のインスペクションと運営を担当している。

### 2. TEO/ATEO について

- Pathein の TEO の組織は TEO、ATEO 4 名、オフィススタッフが 4 名。オフィススタッフは給与配布や人事異動の手続を担当している。
- TEO の勤務経験は 1 年、インタビューに参加した ATEO は、それぞれ 4 年、5 年、10 年。TEO は ATEO、高校の教師を経て現職。
- TEO、ATEO は最低 2 年は同じ場所で勤務することになっており、2 年経過後は DEO に異動の要請を出すことが出来る。
- この管区では 7 割以上の ATEO がこの地域の出身である。タウンシップのアクセスはどこもそれほど悪くないので、定着率も良い。
- Pathein Township には 244 の小学校があり、ATEO は約 60 校担当。各学校を 1 年の間に 3 回訪問することになっている。
- モニタリングはバスや徒歩、船、バイクなど。モニタリング費用の一部は支給されている。

### 3. DEO/TEO/ATEO の役割について

- 小学校の inspection は ATEO の役割。中学校の inspection は TEO の役割、高校の inspection は DEO の役割。管区内の全ての学校の運営管理は DEO の責任となるが、小学校は基本的に TEO に権限が委譲されている。(予算も TEO が配賦。ただし、administration authority は TEO ではなく DEO にある。)
- 小学校の情報 (クラスターミーティングなど) については、特に DEO では集めていない。

### 4. クラスターミーティングについて

- (DEO によると)クラスターミーティングは月に一度、スクールミーティングは週に一度開催している。これは、1997 年から実施しており、教師の本来業務となっている。(Pathein Township ではそうだが、その次に訪問した Kankyeedaung Township ではほとんど活動がなされていないようであった)
- Pathein タウンシップのクラスターミーティングについては以下の通り。
  - TEO が作成した独自のシートを使用し、また各クラスターにおいて独自のレポートを作成し、クラスターミーティングの実施について TEO に報告している (シートとレポートの例有り)。
  - TEO は、直接 BERDC に報告している。
  - クラスターミーティングには約 75% の教員が参加している。毎月 1 回土曜日に実施されており、場所はクラスター内の学校が持ち回り。ランチは、その学校の父兄が用意している。
  - 参加しない教員には、罰則はない。記録を残し、昇進やその後の処遇に反映される。
  - 教員たちは、もっと CCA を知りたい、勉強したいという気持ちが強い。学校ごとに競い合っている。ATEO がクラスターミーティングで、優秀な教員を選び表彰した。これが教員のモチベーションを高めた。
  - DBE からの指示がなくても、クラスターミーティングは続けていけると考える。自主的に月に

2回実施しているところもある。

▶ 学校ミーティングは、毎週金曜日に実施されている。

## 5. SCCA フェーズ1について、フェーズ2への提案

- 研修の結果、教師の教え方は良くなったと思う。
- 他の教科も是非追加して欲しい。
- ガイドブックの内容に、現実と合わない点があった。印刷の前に、ドラフトを配布し、意見を求める形式にしてほしかった。(例：歴史の中で地名が違っている、総合科でスモッグは見えないのに絵が描いてある、等。)
- フェーズ1の研修時期は適当ではなかった。6月が新学期になるので、5月～6月の研修はATEOも校長も忙しい。ATEO、TEOが研修を受けやすいのは7月～8月。この時期なら校長のスケジュールも良い。
- 新学期にはこの管区には904名の新任教师が着任する予定。彼らにどのようにCCAを理解させるかが問題→本来ECでそのような内容を盛り込むべき。
- 教師用指導書にいくつか違いが見られる。ドラフト版のときに共有してもらえば指摘できる。(例：歴史の記述に間違い、理科の既述に間違い)
- サンプルの質問をもっと増やして欲しい。
- 複式学級ではやはりCCAの実施は難しい。例えばPatheinタウンシップだけでも3割以上が複式学級を持っている。教師が不足しているのも問題。
- その他、仕切りの無い教室、動かし難い家具、雨音がうるさい屋根など、施設の問題もやはり大きい。
- 毎年教員の移動があり、CCA研修を受けた先生たちもいなくなってしまう。また、新しくCCAを勉強していない教員が卒業してくる。今年の採用はDistrictで904人。District内で独自に研修を行うつもりである。
- ECでは、卒業直前の5月にでも、CCAを学ぶようにすべきではないか？

## 6. SCCA フェーズ2における研修カスケードについて

- クラスタヘッドの中にもトレーナーになれる能力を持っている者もいるが、資格や経験から言うと、ATEO、高校の教師などのほうが高い。高校の教師はリソースに成り得る。
- 教育大学から全てのタウンシップにアクセスするのは無理がある。従って管区内、タウンシップ内のリソースパーソンを確保することが大事で、研修のカスケードを増やすことには賛成。

## 7. UNICEFのライフスキルとCCAとの関係について

- SHAPEの指導書は保健に特化しているが、JICAのライフスキルは保健以外の生活全般が触れられており、両方の指導書が使えることが望ましい。
- また、JICAの指導書の方が質問の種類が多く、またCCAに沿ったものになっている。
- これまでの教師から、両方あって混乱するなどの話は出ていない。

日時	2008年2月28日 13:00~14:15
場所	Ayeyarwady DEO 事務所
面談者	小学校長 34名
当方参加者	樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho

面談内容：

#### 1. パテインタウンシップについて

- タウンシップ内のクラスター数：26
- 小学校数：243
- CCA ローカルトレーニングは2007年6月に1回実施
- 中央研修にクラスターヘッドより3人参加(TEO事務所より推薦)
- 全ての教師はローカルトレーニングに参加

#### 2. SCCA フェーズ1 ローカルトレーニング

- 700人以上参加。3センターに分散し、各センターを2セッションに分けて実施。
- セントラルトレーニングで十分に研修した4リソースパーソンで内容を分担したので、教えるのは難しくなかった。
- 交通手段が無くセンターへのアクセスが問題。解決策として、優れた教師のみに絞ってトレーニングを行い、地方に戻って他の教師に指導するとの考えが示された。

#### 3. CCA について

- これまでの授業方式 (Teacher Center Approach) と比べて、児童が積極的に参加する、児童に意見を述べさせる機会を与える、などの肯定的意見があった。
- 何人かはCCAに割ける時間が無いと言うものの、概ね受け入れられている。
- 教師にとってCCAは教師用指導書に則って教えるものであり難しくはない。
- 新任の教師には先輩教師がCCAを教えている。
- 教師用指導書は使いやすい。

#### 4. スクールミーティング

- 週一回実施、一回一時間程度。
- ある学校では、毎週金曜日の夕方に全10人の教師で実施。内容は翌週に向けての打ち合わせ。特別な活動として生徒の家族を呼んで授業参観してもらっている。

#### 5. クラスターミーティング

- 月一回開催(今年は9月より5回実施した)。
- 子供が参加しての授業のデモンストレーションを実施。親もオブザーバー参加。
- 1回あたりの時間は1.5-3時間とクラスターによってまちまち。
- 責任者は各校長が持ちまわりで担当。

#### 6. フェーズ2に向けての要望

- 現行の3科目以外でもトレーニングが必要。
- フェーズ2では対象TS数を見直してカスケードを増やし、ATEOや選ばれた教師がローカルトレーナーになるモデルを考えている事を示したところ、全員賛成との意見。
- フェーズ2におけるモニタリング実施適任者を問うと、クラスターヘッドやATEOが良いとのこと。

#### 7. DEPT 実施のリフレッシュートレーニングについて

- 2007年8月(夏期休暇中)に26日間実施。
- クラスターヘッドがトレーナーを担当。
- 1クラスにつき受講者50人程度(SCCAでは100人)。

日時	2008年2月28日 15:00~16:20
場所	Kankyeedaung High School
面談者	DEO, TEO, ATEOx3名, HM(計6名)
当方参加者	増田、川嶋

面談内容：

#### 1. 当 TS の基礎情報

- TEO 事務所体制；TEO, ATEO x3, Assistant Staff x3, Senior Clerk, Junior Clerkx3 計 11 名
- 小学校数；164 校
- クラスター数；25
- SCCA フェーズ 2 の対象地域候補

#### 2. クラスターヘッド

- クラスター内の互選で選ばれた後に TEO 事務所で承認される。
- 選定基準は特にないが、人望やリーダーシップが考慮される。
- 任期は定まっておらず、他の TS に異動するか、異議が唱えられない限り、その任につく。

#### 3. EC との関係

- 新任教師、教育実習生を毎年 EC から引き受けている。
- 彼らの点数が高いと配属先を選択でき、当初から上級学校の教師になることも可能。
- 校長や先輩教師がアドバイス、授業視察、評価を行う。

#### 4. 小学校教師について

- 毎年 20% の教師が上級校へ異動するが、中にはずっと留まる教師もいる。上級校に上がれば給与も上がる。
- 教師の年齢は概ね 22-30 歳。
- クラスをコントロール出来ているかどうかで新任教師を評価。

#### 5. SCCA に関する情報共有

- DEO から SCCA 等の情報提供を TEO ミーティングで行い、情報共有している。
- 当 TS はフェーズ 1 の対象ではないが、中には CCA に取り組んでいる学校もある。
- CCA を受け入れるかどうかはその学校による、自主性の問題だから押し付けられない。

#### 6. 児童数の増加

- 児童数は年々増加しており、校舎、教室、机、イス等をどうするかが問題。
- 教師 1 人で 6-70 人の児童を見るので、クラスのコントロールが難しい。
- 親も学校を支えている。その関与度合いは当該地域の経済状況によって左右される。

#### 7. その他

- 高校、中学校の校長は、地域での教育分野のリーダーの役割を担う。
- 当該地域でのレギュラーミーティングは特にない。
- Branch / Affiliate High School では、地域コミュニティによって運営され（教師のリクルート、賃金支払い、学校運営等）、規模が大きくなれば High School に昇格。
- 高校教員については、昨年は生物・数学のリフレッシュトレーニングが実施された。コースによって 3 大学に分かれて実施。
- フェーズ 2 ではカスケードの階層が増えることにより DEO 以下の業務が重要になる。トレーナーはヘッドマスターが良いだろう。誰が適任かは DEO, TEO がよく知っている。

日時	2008年2月28日 15:00~16:30
場所	Kankyeedaung High School
面談者	30名程の学校長（5名のクラスターヘッドも含む） 4名の教員
当方参加者	樋口、河野

面談内容：

#### 1. 一般情報

- このタウンシップには164校の小学校、20のクラスターが存在する。クラスターヘッドは、該当のクラスターの中で、任意に選出される。
- このタウンシップでは約70%の児童が中学校へ進級する。

#### 2. クラスターミーティングの機会

- 学校長ミーティングは実施している。しかし、アドホックなものであり、1年に1~2回程の実施回数である。
- 今までには月間のシラバスや試験問題の打ち合わせを行った。
- クラスターの教師が月に1回ほど集まり、教科についてのミーティングを開催することは可能である。ただし、8~9月は洪水の季節なので、その時期はアクセスに難のある学校がある。また、地方の学校に勤務する学校も、アクセスに問題があり、定期的集まることは困難かもしれない。
- 全教師の70%位であれば、毎回集まることは可能である。

#### 3. 学校運営について

- 学校内に教科ごとのチームが分かれている訳ではない。
- 授業中で何か問題があった場合は、教師が校長に報告し、校長がアドバイスを与え、解決する。
- 学校では月に1度（月はじめの第1週）ミーティングを開いている。主にその前の週にTEOで行われる校長会で伝えられた内容を共有することが目的である。
- 上記は主に学校運営に関わる事項であり、指導方法等は話し合われない。
- 学校ミーティング等の場で、教科の内容を話し合うことは可能である。

#### 4. 試験について

- 児童の評価は主に、章末テスト（Chapter-End Test）と達成度テスト（achievement test）を元に行われる。特に後者はG4の児童に対して行われる。年に2回行われ、最初は6~10月の間に、2回目は10~2月の間に行われる。この試験で半分以上の点数を取らなければ中学校に進学できない。
- たとえ1度テストに落第しても、児童には追試の機会が与えられる。95%以上の児童が上記のテストをクリアできるとのことである。
- テストは学校ごとに作成される。DBEやTEO/ATEOから配布される訳ではない。

#### 5. Refresher Training について

- 7人の講師（マスター・トレーナー、ATEO、クラスターヘッド等が実施）が選出され、22日間の研修を受講する。7人の講師は116人の研修講師（研修講師、校長より選出）に上記研修内容を伝達する。その後116人の研修講師が約700人の小学校教師に研修内容を指導する。
- 700人の小学校の教師は、50~100名のグループに分かれて、研修を受講した。
- マスター・トレーナーはモニタリング役として参加している。
- 研修場所は、この学校のホールを使った。遠隔地域の学校の教師は、TEOより、寺院、小学校のホールを宿泊場所として提供された。宿泊費、交通費、食費などは教師の自前で賄われた。
- 95%以上の教師が参加。特段教師の負担としては感じていなかったが、高齢の講師には負担であったようである。
- マスター・トレーナーへの研修は、22日間では不足であった。もっと長い研修期間が必要である。

#### 6. SCCA プロジェクトについて

- 全員がその存在を認知。Pathein タウンシップの実践例を聞いていた。クラスターミーティングを楽しんで実践していると伝え聞いており、興味・関心を持っている。

#### 7. 日常の教育実践の中で困難と感ずる点

- 教材が足りないこと、児童の学用品が足りないこと。

#### 8. ATEO の巡回指導について

- 1 年間に 3 回は巡回指導に来る。1 校には 1 日滞在する。チェックリストに基づいてアドバイスをを行うが、主には学校運営に関する事項である。
- ATEO のアドバイスは有益である。これまでに学校施設や児童の両親との関係性についてアドバイスを受けた。

日時	2008年2月29日 9:30~11:20
場所	Patheon Education College
面談者	英語、ミャンマー語、数学担当各 EC 教官 (計 6 名)
当方参加者	樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho

面談内容：SCCA フェーズ 1 の研修について

#### 1. 小学校教師研修の参加者

- 1400 人が 10 日間参加。人数が多いので、700 人ずつの 2 回に分けて実施。
- 700 人を 5 会場 x 2 セッションに分け、各セッション約 70 名とした。各セッションは 1EC 教官と 1 クラスターヘッドが担当した。

#### 2. 開催時期について

- 夏休み時期は EC 側には休みではないので、6・7 月（ミャンマー正月）に実施した。（小学校側にとっての長期休暇：夏休み 2 ヶ月間、10 月・12 月；各 10 日間）
- 各小学校内で参加教師を 2 分して時期をずらしたが、教師が二人の学校にとっては厳しい。
- EC にとっては 8・12 月だと都合が良いが、8 月はこの地域では洪水が発生するので好ましくない。

#### 3. 開催場所について

- 5 会場は DEO 事務所がアレンジした。場所は寺院、学校など。
- 一つのホール内で適切な仕切りがなく各セッションが同時に実施されたため、騒々しく集中できなかった。
- 各会場の場所が離れていたため、トレーニング後の夜に集まってレビューするのが困難。その会場内でのみでしかレビューが出来なかった。
- 特にローカルなエリアの教師には交通手段の確保が困難。

#### 4. トレーナーについて

- 小学校教師研修では、2EC の教官 12 人と 12 人以上のクラスターヘッドがトレーナーとして参加。一人のトレーナー（クラスターヘッド・EC 教員）が 3 科目講義する。
- EC 教官はこの種の研修の経験があるので教えるのは難しくない。
- EC 教官にとっては、現在の専攻以外の科目も（中央研修で）学ばなければいけない。
- クラスターヘッドはトレーナーとしての能力はあるが、EC 教員に頼ってデモンストレーションを行うのみであった。
- 良質なトレーナーをクラスターヘッド・EC 教員から選抜するには TEO/ATEO が選別すべき。
- EC 教官をローカルトレーニングに参加させると、EC における教官のやりくりが難しい。トレーナーになるのは、主に教授法担当（methodology）の教官であるため、この研修時期は、Academic 部門の教官も教授法部門の科目を EC で担当していた。

#### 5. 日当について

- 1 日 0.5 \$ 支給されたが不足。1500K 必要。

#### 6. モニタリングについて

- 12 人の EC 教官を 4 人ずつに分けてローテーションしながらモニタリングに毎月参加している。

#### 7. フェーズ 2 での研修への提案

- 10 日 x 2 回集中実施ではなく、2 ヶ月間週末にトレーニングを実施したらどうか？
- 地方からの参加者にとって交通手段の確保が難しい。毎週移動する必要が生じる。
- カスケードをもう一段増やすことについて、EC はトレーナーを養成することは出来るが、直接小学校教師に教えなくなるので小学校教師のケアするのは困難。TEO/ATEO との協力が不可欠になる。
- ローカルトレーニング前に TEO 事務所と EC 間での打ち合わせが不足してコミュニケーションに問題をきたす例もあったので、フェーズ 2 では留意すべき。



日時	2008年2月29日 09:30~11:30
場所	Pathein EC
面談者	DEO、Pathein ECの校長 約8名の教員（教育理論4名、地理1名、理科1名、歴史2名。全員CCA研修を受講、 小学校教師研修を担当）
当方参加者	増田、河野

面談内容：

#### 1. 小学校教員に対するCCA研修実施について

- 12名の教官が2バッチの研修を実施。各回5グループに分かれ、1グループに小学校教員が約300名、それを2クラスに分け、1クラス150名ずつで実施（フェーズ1対象小学校教員は5,089名）。
- ECが毎年、このような研修を実施していくのは、負担が大きい。
- 間にもう一段カスケードを入れるとしたら、適任なのはクラスターヘッド、校長、優秀な教師。
- その場合、行くよりも、ECに来てもらって研修を実施したい。

#### 2. ECのクラスターミーティングへの参加について

- クラスターミーティングには、担当者を置くのではなく、全員（12名）が分担して出席。しかし、全部に毎月出席しているわけではない。理由は、忙しい、遠い、等。
- 今後、クラスターミーティングの質を確保するため、クラスターヘッドと校長がモニターし、TEOにレポートを提出、TEO/ATEOとEC教員が協同しチェックしていくことが必要と考える。
- 小学校教員は、積極的に参加している様子。また父兄も参加している。父兄の関心を惹いたのがCCAの成果の一つでもある。

#### 3. Pre-serviceのカリキュラム改定について

- カリキュラム改定ワークショップに参加した教官は、他の教官に情報共有をしていない。
- 改定されたカリキュラムが導入されたとしたら、すぐにでも使えると考えている。
- 新カリキュラムを使ってみて、CCAの項目が3コマと少なかった、との感想。
- 授業準備時間が足りない。
- 歴史の授業準備用資料に載っている例が古い。

#### 4. LCAワークショップ（LCAキャラバン）に出席した感想

- 一人を除いて参加者の全員が参加。
- 特に学んだことは、授業の最初に、問いかけを行うこと。実際に使っている。
- 他に学んだことは、授業計画を作らなければならないことを、EC学生に教えること、最初の授業は特に大切であること、注意をひいたり、考えさせる問いかけが必要であること、全員が参加してディスカッションすることが大切であること。
- カリキュラムが一杯なのに、これらのことができるのか、との問いには、可能であるとの返答。

#### 5. 新卒で教員になる学生がCCAを学校で使う困難さについて

- マイクロティーチングを授業中に実施し、教育実習にて使う。
- しかし、小学校では現在も暗記中心型。実際に使おうとしても学校側や、他のクラスの教員が嫌がる。→（EC校長より）今後は少しずつ、小学校側の考えも変化していく。
- CCA実施のために、紙や筆記用具が必要だが、サポートがない。
- ECにおける参考図書が不足。

#### 6. 教員同士での経験・知識を共有する場について

- 特に教育実習の前に、経験豊富な教官が、経験が不足している教官に、デモンストレーションなどをしてみせる。
- ”Staff Development Meeting”を、毎月2回、土曜日に実施している。DEPTの指示によって、今年度から始めた。JICAの支援で配布された5冊のレファレンスブックを、5グループに分かれて、ミャンマー語に訳している。毎年報告をMOEに送っている。

日時	2008年3月3日 14:00~16:20
場所	BERDC 事務所 (ヤンゴン)
面談者	Daw Myint Myint Thar, counterpart of SCCA1 Daw Htay Htay Han, counterpart of SCCA1 Daw Aye Aye Myght, counterpart of SCCA1
当方参加者	増田、樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho、河野

面談内容：

#### 1. ECにおけるCCAの更なる定着について

- フェーズ1では、より経験を積んでいるとの理由から、教授法の教官を主にトレーナー対象としてBERDCよりトレーニングを行ったが、フェーズ2では人手不足になるのでアカデミックからも対象教官を拡充した方がよい。

#### 2. フェーズ1での学校ミーティングの実施状況について

- 80%程度は週一回の実施を行っていた。時々実施している学校も含めれば、100%実施していると見て良いだろう。
- 学校ミーティングを適切にモニタリングするには、DBEが実施した各校へのモニタリング記録が参考になっている。

#### 3. フェーズ1対象TSのクラスターミーティングの実施状況について

- 1・2年目に実施したTSではクラスターミーティングを実施する習慣がついているが、3年目に実施した1TSでは習慣がつかず、現在は続いていない。
- クラスターミーティングのモニタリング役としてTEOは忙しいので無理。ATEO、クラスターヘッドならまだ時間に余裕があり能力もあるので可能だろう。
- EC教官の場合、専門科目以外への質問には対応しがたいことがあったが、ATEO、クラスターヘッドなら特に専門分野が決まっているわけではないので対応できるだろう。一方、一般的ではない質問には回答できないであろうことは想像できる。

#### 4. 学校管理者研修について

- BERDCのみでもスーパーバイザートレーニングは出来るが、参加人数が増えれば、EC、DBEなどからの協力が必要。

#### 5. カスケードの層を増やすことについて

- EC教官全員に資質があるわけではない。良い教官を選抜すれば可能。これまでBERDCスタッフと一緒にトレーニングしてきた経験から、誰が資質あるか確認できている。
- EC教官には日当、交通費が必要。フェーズ1ではプロジェクトから日当3US\$(一方CFSは8-10US\$)支給され、DEPTから交通費が支給されていたが共に不足気味であった。
- EC教官のCCA指導技術向上のためには、レギュラートレーニングをフェーズ1では1回のみ(10日間+FU2日間)実施したが、子どもを引き付ける、モチベーションをあげる、子どもたちに考えさせるような授業の実践、などの点で、十分には理解したとはいえない。3回くらい実施する必要がある。

日時	2008年3月3日 09:30~11:20
場所	UNICEF
面談者	Ms. Niki Abrishamian (Chif of Education Section) U Win Aung (Education Specialist)
当方参加者	増田、樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho、河野

#### 面談内容：

日本側から、これまでの SCCA プロジェクトの流れを説明した。それを受けて、UNICEF 側からは、情報の提供についてのお礼と、これまでも UNICEF 側からの働きかけがなかったことに対し申し訳ないとの言葉が述べられた。

#### 1. CFS について

- CFS とは、教員と子どもの間で、コミュニケーションスキルを高めるためのものである。SCCA のように科目ごとではなく、どんな科目にも共通して使えるスキルである。
- 現在まで、今年の対象の 20 タウンシップを加え、全部で 94 タウンシップで実施してきた。
- 2001 年に開始し 2007 年までのプロジェクトの額(\$30mill.)と、MOE の 2001-2005 の 5 year program とはほぼ同じ額。いかに UNICEF の活動の規模が大きいかがわかる。PTA の研修マニュアルなどの作成など、かなりの内容がある。
- 今年は、2007 年までの活動の内容全体を改善した、完成パッケージを作成しようとしている。
- MOE が言う、2015 年までに CFS を全国にカバーするのは無理。追加スタッフが必要であるが、MOE には人がいない。
- UNICEF は 5 年ごとのプランを使用している。今のプランは 2010 年で終了する。今年から 3 年ごとに 20 タウンシップで研修を実施するサイクル。UNICEF は 2010 年から 20 タウンシップを増やすかもしれないが、その後のことはわからない。MOE のコミットメントによる。
- C/P は DEPT のカリキュラムユニット。SEO と 1~2 の EC とも協働。CFS 研修実施時にはその地域の教員あたりの数のトレーナーを学校長などから選ぶ。対象には、公立校のみでなく僧侶学校、コミュニティ立校の教員も含む。
- Yangon (中央) でトレーナーを研修。トレーナーは各タウンシップの高校で、2 バッチに分けるなどして全小学校教員に対し研修を実施。
- 評価基準・指標を作ろうとしたが、MOE は、キャパシティも人的資源も、すべて不足している。2007 年に School Self Assessment を導入しようとしたが、MOE の人が不足しておりできなかった。EMIS 運用にもさらに研修が必要。

#### 2. CFS の全国展開の考え方

- CFS はプロジェクトではなく、モデルでもない。コンセプトとして、全学校に広めたい。これは MOE の責任であるが、彼らの力ではできない。しかし UNICEF も全部できない。(SHAPE のときの Life Skill と同じ。SHAPE では Life Skill のモデルを作ろうとした。カリキュラムに組み込まれたのは MOE の責任によるもの。UNICEF はサポートしただけ。しかし、JICA も Life Skill をやっており、MOE がしっかりとした政策が決定できていなかったことが原因。)
- CFS の全国展開について、MOE のコミットを得ることはできない。全国展開できるかどうかは教育省次第。UNICEF はできる範囲の対象地域で実施するだけ。
- UNICEF は、人道的な側面と開発の側面の両方で活動を行っており、人道的な方では、インパクトがなくても与えることを目的とする。人道的活動で、非就学児童のために 4 百万ドルを使っている。

#### 3. CFS と SCCA の連携について

- (DEPT も、今は同じタウンシップで重複させたくないと考えている。しかし CFS が入ったところに CCA が入るのは効果的であるとも考えられるのでは？との JICA の質問に対し) 重ならない方がよい。
- 現在、MOE も 1 ヶ月の研修(Refresher Training)を実施し、また JICA も SCCA を実施しているが、これらは通常業務に追加で実施されているものであるため、教員の負担にならないようにしたい。

重複することは避けたい。

- CCA のテキストを CFS でも使うことはできない。
- 各プロジェクトは、混乱を招かないように実施していけばよいと考えている。

#### 4. 複式学級の取り組み

- 複式学級についての取り組みについて CFS では行っていない。以前 QBE: Quality Basic Education という、プロジェクトの一部として扱おうとしたが、MOE の人的資源がないため入れられなかった。
- カリキュラムの問題であり、LEP: Language Enrichment Program 開発を試みたが、できなかった。

#### 5. Teacher Education Sector Survey について

- EC を対象に調査を実施したが、政府がまだ承認していない。課題として指摘されているのは、カリキュラムが多すぎて時間がない、EC の教員は新しい情報に触れる機会がない、教員養成の全システムに対し Teacher National Committee の影響力が大きい、など。
- この調査を受けて、今後は、カンボジア、ベトナムの例から学んで、初等教育教員の Teacher Competency に焦点をあてたプログラムを作成しようとしている。Pre だけでなく、In-service を含む。以前実施していたのは子どもたちの Competency に関するプログラム。
- 小学校のカリキュラムは、G1 から G4 はあまり変化ないが、G5 になると急に難しくなる。教員に対してのみではなく、今後はこのカリキュラムも改定する必要がある。
- EC のカリキュラムの改定については、UNICEF は手をつけない。
- MOE の Basic Education Review においても、このことは触れられている。
- 図書館の本は古く、小学校教員は、新しい情報に触れる機会がない。しかし、これらは UNICEF ができることの範囲を超えている
- 小学校教員の In-service の Teacher Competency については、新しい研修を実施するのではなく、CFS に含めるやり方にしたい。これまで実施してきたことだけでも大変なこと。
- 新卒の教員の competency を高めることが重要。しかし、カリキュラムを変えるためには上の政策決定が必要。

日時	2008年3月3日 14:00~15:30
場所	BERDC
面談者	Daw Joanna (SCCA フェーズ1 カウンターパート) Dwa Kin Sein Win (SCCA フェーズ1 カウンターパート)
当方参加者	増田、樋口、川嶋、河野

面談内容：

#### 1. フェーズ1で開発したモニタリングシートについて

- 改訂する必要がある。特に以下のような点で問題を感じている。
  - 教員用指導書に従って授業を実践しなければならないと記載されている
  - 教材、教具の使い方について判断できる指標がない
  - 教師の児童に対する働きかけについて成果を図る指標が十分ではない
- モニタリングシートの改訂には、専門家の指導があれば2週間~1ヶ月で実施できるのではないかと。

#### 2. フェーズ1対象地域へのフォローアップ研修について

- 授業実践能力向上、及び教育評価方法の導入をあわせて1週間ほどの研修期間が妥当ではないか。
- クラスタミーティングでその成果をフィードバックすることについても了解。

#### 3. 教育大学の教官に対する研修 (CCA トレーナー研修)

- 授業の運営方法、学習者のモチベーションの高め方等の研修を実施する必要がある。
- 5~7日間の研修期間が必要。

#### 4. 教育大学からクラスターレベルへの研修について

- 10日間ほどの研修期間が必要である。

#### 5. クラスタレベルから各小学校教師への研修について

- 10日間ほどの研修期間が必要。

#### 6. CCA 現職教員研修全般に際する留意点

- ビデオ教材など視聴覚教材があると良い。
- 受講生は1クラス40名以下にする(参加型の学習方法で実施)。
- 十分な教材を用意する。

#### 7. 教員養成課程への研修について

- フェーズ1で改訂されたモジュール定着のための活動は、1ECあたり2~3日あれば十分である。

#### 8. 学校管理者研修について

- PTAを巻き込むことが重要であると感じる。
- ビデオ教材(英語版)を開発、導入して欲しい。
- 3日間位の内容で十分ではないかと思う。

#### 9. Resource Book 開発について

- 業務量としては大きな負担にはならない。
- 非常に有効なツールである。フェーズ2でも継続して開発したい。

#### 10. カウンターパート研修について

- SEO/DEOにカウンターパート研修を実施するべき。日本への研修が費用がかかるのであれば、タイでの研修も一案ではないか。

日時	2008年3月5日 10:30~19:00
場所	教育省 (Nay Pyi Taw)
面談者	U Bo Win, Director General of Department of Education Planning and Training Daw Cho Cho Oo, Project Manager of SCCA phase 1 他3名 (DEPT スタッフ)
当方参加者	佐藤 (JICA ミャンマー事務所次長)、増田、樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho、河野

#### 面談内容 (ミニッツ協議 1 日目) :

冒頭、日本側よりフェーズ 2 を実施する上での基本的な考え方の説明とミニッツの内容の説明を行った。主な議論は以下のとおり。

#### 1. CFS とのデマケーションについて

- CFS との協働作業は難しい。そもそもの活動地域が異なる上、性格の異なる 2 つのプロジェクトを同一地域で実施するのは、業務を調整する上で困難。しかしながら、CFS が過去に活動を行った地域を SCCA フェーズ 2 の活動地域とするのは一案である。フェーズ 2 ではパイロット的にそのような対象タウンシップを設けても良いだろう。ただし、UNICEF は過去に協力対象タウンシップの幾つかに対してフォローアップ活動を行っている。この活動の進捗を注視する必要がある。

#### 2. CCA 普及計画について

- プロジェクト終了後、フェーズ 2 の実施方法をそのまま継続するのは困難である。何故なら、DEPT の所掌範囲はあくまでもカリキュラム開発と研修実施であり、学校レベルのモニタリングや監督は DBE の所掌範囲だからである。BERDC のような組織が将来的に設立されれば、その実施は可能になると考える。今後も BERDC の正式組織化のために努力する。
- 現在教員養成課程には Correspondence Course<sup>1</sup>があるが、対象となる小学校教員は残り 300 人ほどであり、終了が近い。将来的にこのコースの中に、SCCA を導入することを検討したい。
- 2014 年までに普及計画を終了させたい。

#### 3. 教育大学の教員養成課程 (Pre-service) について

- DEPT としては、SCCA フェーズ 2 で教育大学への強化を行ってほしい。ただし、カリキュラムの状況やそれを変更させるに伴う業務コストを勘案すると、教員養成課程への支援を重点的に行うことは困難であるとは理解している。
- フェーズ 1 で行ったようなカリキュラム改訂を継続してほしい。具体的には教員養成課程の 2 年目にも、教育原理、教育心理の授業があるので、そちらのカリキュラム改訂をして欲しい。

#### 4. SCCA フェーズ 2 専門家について

- 長期専門家 (ミャンマーでは 2 週間以上滞在の専門家を長期専門家と呼称する) は最大 5 名まで。
- 政府の制限から本プロジェクトでカウンターパート研修の実施が困難になるかもしれない。そのため、短期専門家を派遣することでその代替手段として欲しい。具体的な内容としては、小学校のカリキュラムの課題点を指摘する、或いは日本のカリキュラムについて紹介することを目的としたワークショップを開催してほしいと考えている。そのための短期専門家 (2 週間以内) の派遣を一考してほしい。

#### 5. Resource Book 作成について

- 翻訳の関係から、Resource Book 作成を定期的実施するのは難しい。

#### 6. 算数指導書の開発について

<sup>1</sup> Correspondence Course とは、教員資格のない教員を対象にした集中研修で、資格を付与するコースを指す。中学校教員の資格付与を行うコースもあるが、ここでは、小学校教員資格のない教員に対し、約 1 ヶ月半の集中的な研修を行い、小学校教員の資格を付与する研修コースのことを意味している。

- 可能であれば、算数指導書の普及研修の内容を、既存の CCA 現職教員研修の中に統合してほしい。

#### 7. 協力対象タウンシップについて

- 協力対象地域として 40 タウンシップを検討している。これは政治的な状況から最大限の配慮を行った上での数字である。
- EC 近隣のタウンシップを優先的に選びたい。
- フェーズ 1 の時点で人口の多いタウンシップはカバーしている。ただし、プロジェクト終了後の、CCA の普及率を勘案し、人口の多いタウンシップを優先的に割り当てるのも一案と認識している。

#### 8. カウンターパートについて

- 大筋では異論はない。ただ、算数指導書開発に割ける人材は、フルタイムのカウンターパート 3 名とパートタイムのカウンターパートが 3 名である。

#### 9. 先方負担事項について

- EC の改訂モジュールの教材の印刷、配布費用は負担。
- その他、事務スペースや光熱費等を負担することについては同意。

#### 10. 日本側負担事項について

- フェーズ 1、2 の対象タウンシップへの指導書の印刷代
- カウンターパートの出張旅費
- 中央レベル、タウンシップレベルの研修にかかる経費（日当、交通費、宿泊代等）は本プロジェクトの経費見積りを行い、経費に余裕がある場合に検討。最終的に R/D 締結時に決定する。

日時	2008年3月6日 10:00~11:00
場所	教育省 (Nay Pyi Taw)
面談者	U Bo Win, Director General of Department of Education Planning and Training Daw Cho Cho Oo, Project Manager of SCCA phase 1
当方参加者	佐藤、増田、樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho、河野

面談内容（ミニッツ協議2日目）：

#### 1. フェーズ1で改訂された教育大学のカリキュラムについて

- フェーズ1で改訂したカリキュラムは、来期の教員養成課程の開始までに承認がされる見込み。

#### 2. BERDCの組織化の進展について

- BERDCの組織化は再び教育省内で協議する。確約はできないが、70%ほどの確率で承認が得られるのではないかと考えている。いずれにしろ、上層部への働きかけは行い、組織化できるよう努力する。

#### 3. UNICEFのCFSについて

- 現在のCFSの活動は2010年で終了する（UNICEFは2000年より5年間のサイクルで協力を実施している）。
- CFSは教育省の方針として実施している。UNICEFはその活動地域の一部をサポートしているという位置づけとして捉えている。
- UNICEFのCFSの活動対象地域は、国家計画省（Ministry of National Planning）によっても規定されている。そのため、大規模に活動対象地域を増やすことはできない。
- （具体的にいつまでに全国展開するという計画は提示されなかった。）

#### 4. UNICEFによる教師教育にかかる調査について

- UNICEFが2007年に実施した教育大学に対して行った調査について、詳しくは現在最終版化している報告書を参照してほしい。

#### 5. CCAの普及計画について

- 国家プログラムとして実施することも一案として検討する。CCA現職教員研修を夏季集中セミナーとして実施することも一案であろう。加えて、教員養成課程にCCAのコンセプトを導入することも望ましいと考えている。

#### 6. DBE1～3への働きかけについて

- DBE1～3、特にDBE2への働きかけは、DEPT局長が責任を持って行う。DBE1～3の局長を、今回事前評価調査のミニッツやR/Dへの共同署名者とする必要はない。DEPTが責任を持って調整を行う。

#### 7. フェーズ2で実施する小学校教師に対する研修のコスト負担について

《日本側要点》

- フェーズ2では研修人数がフェーズ1よりも倍以上となることが予想されるので、小学校教師への昼食代等のコスト負担は難しい。また、フェーズ2のデザインでは、小学校教師が身近のクラスターの学校等に召集されるので、交通費等の費用は特段必要ないのではないかと考えている。さらに、このプロジェクトの立派性を考えると、末端レベルの参加者にプロジェクトからインセンティブを与えるのは不適切ではないかと考える。

《ミャンマー側要点》

- 小学校教師に対する研修は夏休み期間が適切だと考える（3～5月）。ただし、この期間中、小学校は休みななので、教師を集めるには昼食代等の最低限のインセンティブが必要。この部分については、DEPT側で経費負担を行うよう、政府に経費の申請を行ってみる。



日時	2008年3月6日 13:00~14:00
場所	教育省 (Nay Pyi Taw)
面談者	Brig. General Aung Myo Min, Vice Minister U Bo Win, Director General of Department of Education Planning and Training Daw Cho Cho Oo, Project Manager of SCCA phase 1
当方参加者	佐藤、増田、樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho、河野

#### 面談内容：

冒頭、日本側よりミャンマーの教育政策における SCCA プロジェクト位置づけ及び日本の基礎教育セクターへのこれまでの支援について説明がなされた。その後、SSCA プロジェクトフェーズ 1 の概要及びフェーズ 2 のプロジェクト案について説明がなされ、質疑応答が行われた。

#### 1. CCA について

- 日本のこれまでの支援については深く感謝している。
- CCA は副大臣が小学校の頃より実践されていたと考えている。その重要性については、自分の体験からもよく理解している。
- CCA の導入の成否は学校長によるのではないか。
- ミャンマーの多くの教師が、CCA が何なのかということについては理解していないと感じている。多くの学校では教師主導型、または暗記中心型の学習がされている。
- CCA を実践する上では、1 教室あたりの児童数が問題になるだろう。
- また、年配の教師は CCA のような新しい考え方を受け入れ辛いことも予想される。CCA の普及を阻害する要因のうちの 1 つとして挙げられるだろう。そのため、CCA 普及の進展には長い時間がかかるだろう。
- CCA という指導方法もそうだが、多くの教師は教科知識を十分に習得していない。教師がより教科知識を学ぶことも重要である。
- この国では小学校の教師や児童が自由に自分の考えを発言することをためらう風潮がある。この点は是正していかなければならないと感じている。
- メディア等を活用し、CCA を一つのムーブメントとしていく必要性については承知。

#### 2. 協力対象タウンシップについて

- 副大臣の個人的な感想としては、40 の協力対象タウンシップ数で問題はないと感じている。ただし、最終決定は大臣が行う。

#### 3. BERDC の役割について

- BERDC の正式組織化の重要性については理解した。ただし、上述のように決定は大臣が行う。

日時	2008年3月7日 10:00~11:00
場所	UNICEF
面談者	Ramash M. Sherestha, Representative of UNICEF Office
当方参加者	梅崎 (JICA ミャンマー事務所長) 増田、樋口、川嶋、Daw Mi Mi Cho、河野

面談内容：

#### 1. SCCA プロジェクトと CFS プロジェクトの関係について

- SCCA と CFS はお互いに異なるアプローチを活用しているので、基本的には別個で活動を行うべきであると考えますが、両者が相互補完的な関係にあることは理解。CFS についての包括的な理解があるところに、さらに教科の中での CCA を深める SCCA プロジェクトが実施することが理想的。
- この国の教育を根底から変革するためには、教員養成課程を改革しなければならないと感じている。しかしながら、養成された若い教師が現場で活動をするまで、長い年月がかかることも認識。このプロジェクトは現職教員研修に注力して活動を行っているが、小学校の教育現場を変革するのは、長い年月がかかる作業であるのではないかと思う。
- UNICEF 側の情報提供の機会を増やして欲しいという要望は理解。UNICEF としてもその点は留意したい。今後は月に1度は互いの情報を共有する場を設けていきたい。

#### 2. UNICEF の基礎教育分野での活動

- CFS は CCA のみならず、包括的な活動を包含するプロジェクトである。例えば、学校の教材、教具等の支援や水、衛生に関わる活動、学校校主体の情報収集システムの導入、タウンシップ主体の教育運営システムの導入等である。
- また、現在 CFS とは別に、小学校のコンピューター化を推進し、学校主体で情報を収集、管理するシステム開発を行うプロジェクトも実施している。これは、ヤンキンの1つのタウンシップをモデルとしてパイロット的に実施している。
- 今年の9月頃に5ヵ年計画の中間評価を行う予定。

#### 3. ミャンマー国での UNICEF の活動状況

- 現在、ノルウェー、デンマーク、イギリス、EC、オーストラリア等の国から、2007年から2010年までの3年間で4,000万USDのファンドを受け取っている。現在ドイツも参加に対して関心を示している。
- ただし、上記の他ドナーからのファンドは、教材、教具、学用品などの資機材にイヤマークされているので、UNICEF が自由に使える資金ということではない。

#### 4. ミャンマーの基礎教育分野について

- この国の基礎教育分野の大きな問題として、1) 学校マネジメントの弱さ、2) 教員養成課程の問題があると認識している。特に2)については、現行の教員養成課程のカリキュラムの硬直性、そして、カリキュラムの過密化、そして、カリキュラム変更の作業の煩雑さ・困難さに大きな問題意識を持っている。
- 現在の教育大臣はなかなか仕事を行うのに難しい人物である。ただし、初等教育分野の副大臣はオープン、率直で、明快な人物である。
- ただし、ミャンマー国でシステムを構築するなどの活動を行うことは、教育省はかなり消極的な姿勢をとっており、非常に困難である。
- そして、この国の教育予算の少なさは非常に憂慮すべき問題である。我々ドナーの活動は当該国の基礎教育分野のほんの一部をサポートとしているに過ぎないので、我々のプロジェクト終了後は教育省がその活動を引き継げるように、しっかりと予算措置をしてもらいたいと常々思っている。
- 今後 UNICEF に資金提供している国の大使館とも協力して、ドナー全体として国に教育予算拡大の申し入れをしていくことが必要と感じている。この点でも、ドナーが足並みをそろえることは重要と感じている。

日時	2008年3月7日 15:00~15:30
場所	在ミャンマー日本大使館
面談者	小川 正史、参事官 吉村 藤謙、二等書記官
当方参加者	増田、樋口、川嶋

面談内容：

1. 最近のミャンマー側の政治情勢について

- 最近のミャンマー政府はさらに保守的な姿勢を強固にしているという印象がある。
- 今年に実施される総選挙の前で、政府筋は外国人に対して警戒を強めている。特に僻地地域への支援は今後難しくなるのではないかと。
- ミャンマー社会の特徴として、上からの命令を遵守する点が挙げられる。教師も規定路線に沿った活動以外のことはなかなかやりたがらないのではないかと印象を持っている。

2. SCCA プロジェクトについて

- フェーズ1でパイロットモデルを作り、フェーズ2ではそのモデルをさらに改良し、ミャンマー教育省が独自で継続、発展できるような普及モデルを構築していくことについては理解した。そして、この路線での日本の支援は、このフェーズ2をもって終了するという点についても理解。

日時	2008年3月8日 16:30~17:30
場所	BERDC
面談者	Daw Cho Cho Oo, Project manager of SCCA 1 Daw Aye Aye Cho, counterpart of SCCA 1
当方参加者	樋口、川嶋、河野

面談内容：

### 1. フェーズ2で実施予定の各活動期間について

- ミニッツのP0に記載されている活動時期で問題ないとする。

### 2. R/D署名後、専門家派遣時期までにBERDCで実施したい活動について

- 1) 教員養成課程の新モジュールの定着活動
  - フェーズ1で開発した研修モジュールを使い、教員養成課程への研修を実施したい。
  - 1校当たり3日間ほどの研修ができると良い。
  - 1クラスあたり2名のトレーナーが必要である。BERDCでは7名の講師を用意できる。
- 2) フェーズ1タウンシップへのモニタリング
- 3) フェーズ2タウンシップの基礎データの収集（約1ヶ月の時間があれば実施可能）
- 4) 算数教科書の翻訳
  - 算数の教科書には専門的な用語も掲載されている可能性があるため、プロジェクトチーム内で協議したい。（後日、教科書の翻訳は既になされていることが判明）
- 5) Resource Bookの開発（印刷、配布代をJICAが支援してくれるのであれば、是非実施したい。）

### 3. その他

- 昨年定年退職したカウンターパート（Daw Khin Sein Win）は非常に優秀な人材である。このフェーズ2でも、臨時スタッフ等として雇用してもらいたい。特に、ミャンマー語、英語の翻訳作業を行ってもらうためには適切な人材である。
- Patheingyi教育大学の校長がもうじき定年退職する。この人物は算数指導法を専攻しており、算数教育に造詣が深い。フェーズ2の算数指導書開発に何らかの形で関わってもらいたい。
- フェーズ2ではBERDCカウンターパートの日当・宿泊代も計上して欲しい。

RECORD OF DISCUSSIONS BETWEEN  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY AND  
DEPARTMENT OF EDUCATIONAL PLANNING AND TRAINING  
THE MINISTRY OF EDUCATION OF  
THE UNION OF MYANMAR  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT FOR STRENGTHENING CHILD-CENTERED APPROACH  
PHASE 2

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") exchanged views and had a series of discussions with the Department of Educational Planning and Training (hereinafter referred to as "DEPT"), the Ministry of Education, the Union of Myanmar with respect to desirable measures to be taken by both JICA and DEPT for the successful implementation of the Project for Strengthening Child-Centered Approach Phase 2.

As a result of the discussions, JICA and the DEPT agreed to recommend their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

Nay Pyi Taw, *September 19, 2008*

*梅崎 路子*

Ms. Michiko Umezaki  
Resident Representative  
JICA Myanmar Office  
Japan International Cooperation Agency  
Japan

*Bo Lwin*  
*190908*

U Bo Win  
Director General  
Department of Educational Planning and Training  
Ministry of Education  
The Union of Myanmar

## THE ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN JICA AND DEPT

1. DEPT will implement the Project for Strengthening Child-Centered Approach Phase 2 (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with JICA.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY JICA

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, JICA will take, at its own expense, the following measures according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

#### 1. DISPATCH OF JAPANESE AND OTHER COUNTRY'S EXPERTS

JICA will provide the services of the Japanese and other country's experts as listed in Annex II.

#### 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

JICA will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the DEPT upon being delivered C.I.F. (cost, insurance and freight) to the Myanmar authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation.

#### 3. TRAINING OF MYANMAR PERSONNEL IN JAPAN

JICA will receive the Myanmar personnel connected with the Project for technical training in Japan.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY DEPT

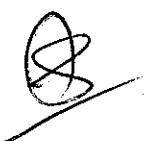
1. DEPT will make efforts to promote the self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through active involvement in the Project by all related authorities, beneficiary groups and institutions.
2. DEPT will grant in the Union of Myanmar privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favorable than those accorded to experts of third countries working in the Union of Myanmar under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.



3. DEPT will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
- 4 DEPT will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Myanmar personal through technical training in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
5. In accordance with the laws and regulations in force in the Union of Myanmar, DEPT will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Services of the Myanmar counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V; and
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided by JICA under II-2 above;
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Union of Myanmar, DEPT will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for transportation within the Union of Myanmar of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Customs duties, internal taxes and any other charges, imposed in the Union of Myanmar on the Equipment referred to in II-2 above ; and
  - (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project

#### **IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT**

1. Director General, DEPT as the Project Director, will bear overall responsibility for the administration and implementation of the Project.
2. Senior Officer of Basic Education Resource Development Center as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.



3. The Japanese Team Leader will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to the Myanmar counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, a Joint Coordinating Committee will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

## **V. JOINT EVALUATION**

Evaluation of the Project will be conducted by JICA and the Myanmar authorities at the middle and during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

## **VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS**

DEPT undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Union of Myanmar except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

## **VII. MUTUAL CONSULTATION**

There will be mutual consultation between JICA and DEPT on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

## **VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT**

1. For the purpose of promoting support for the Project among the people of, the Union of Myanmar, DEPT will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Union of Myanmar.
2. DEPT will ensure that the technologies and knowledge acquired from the Project will contribute to the socio-economic development in Myanmar.



## **IX. TERM OF COOPERATION**

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be three years and six month after signing Record of Discussions.

## **X. PROJECT DESIGN MATRIX AND THE PLAN OF OPERATION**

The Project Design Matrix and the tentative Plan of Operation, discussed and agreed upon by DEPT, JICA and the cooperating agencies are attached herewith (ANNEX VII and VIII).

ANNEX I	MASTER PLAN
ANNEX II	LIST OF JAPANESE AND OTHER COUNTRY'S EXPERTS
ANNEX III	LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT
ANNEX IV	LIST OF MYANMAR COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL
ANNEX V	LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES
ANNEX VI	JOINT COORDINATING COMMITTEE
ANNEX VII	PROJECT DESIGN MATRIX (PDM)
ANNEX VIII	PLAN OF OPERATION (PO)



## MASTER PLAN

### 1. OBJECTIVES OF THE PROJECT

#### (1) Overall Goal

Child- Centered Approach (CCA) will be disseminated to 90% of primary schools in Myanmar by 2015.

#### (2) Project Purpose

A mechanism to disseminate CCA nationwide by the efforts of the Ministry of Education is established.

### 2. OUTPUTS OF THE PROJECT

OUTPUT 1 : The system of Pre-service teacher education for nationwide CCA dissemination is strengthened.

OUTPUT 2 : The system of In-service teacher training for nationwide CCA dissemination is established.

OUTPUT 3 : The system of On-site training for teaching improvement (cluster meetings and school meetings) is established.

OUTPUT 4 : Mathematics teacher's guide and training materials for dissemination are developed.

### 3. ACTIVITIES OF THE PROJECT

#### 3-1 The system of Pre-service teacher education

3-1-1 Basic Education Resource Development Center (BERDC) conducts activities to introduce the revised Education College (EC) modules in 20 ECs.

3-1-2 BERDC monitors implementation of the revised EC modules and its impacts.

3-1-3 The Project provides training for EC teacher educators to carry out learner-centered lessons in ECs.

3-1-4 Using the results of the monitoring (1-2), the Project examines and implements activities that ensure EC trainees to be equipped with sufficient knowledge and skills of CCA.

#### 3-2 The system of In-service teacher training

3-2-1 The Project develops a tool to assess primary school lessons

3-2-2 The Project implements follow-up training for Phase 1 townships to improve basic teaching techniques and to introduce CCA assessment.

3-2-3 The Project develops a training package which combines contents of Phase 1 training and the follow-up training.



- 3-2-4 BERDC conducts CCA master trainer training for EC teacher educators.
- 3-2-5 In Phase 2 townships, EC teacher educators (master trainers) conduct cluster (township) level training for cluster trainers.
- 3-2-6 In Phase 2 townships, cluster trainers conduct CCA Primary Teacher Training.
- 3-2-7 Township Education Officers (TEOs)/ Assistant Township Education Officers (ATEOs) manage and monitor the CCA Primary Teacher Training at the cluster level.
- 3-2-8 The Project makes suggestions for continuous In-service teacher training system for CCA dissemination.

**3-3 The system of On-site training for teaching improvement**

- 3-3-1 BERDC implements supervisor training in collaboration with State Education Office (SEO) /Division Education Office (DEO).
- 3-3-2 The Project develops a monitoring mechanism for adequate implementation of On-site training.
- 3-3-3 BERDC regularly develops and distributes materials to be utilized in On-site training.

**3-4 Teacher's guide and training materials of Mathematics Subject**

- 3-4-1 The Project develops mathematics teaching methodology in line with CCA.
- 3-4-2 The Project develops lesson plans based on pilot lessons in collaboration with the neighboring primary schools.
- 3-4-3 The Project prints mathematics teacher's guides for dissemination.
- 3-4-4 The Project develops training materials for dissemination of mathematics teacher's guide.
- 3-4-5 BERDC conducts master trainer training for EC teacher educators regarding mathematics teacher's guide and mathematics teaching methodology in line with CCA.
- 3-4-6 The Project develops materials to be utilized in cluster meetings in Phase 1/2 townships regarding mathematics teacher's guide and mathematics teaching methodology in line with CCA.

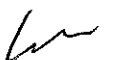
**LIST OF JAPANESE AND OTHER COUNTRY'S EXPERTS**

1. Team Leader / CCA Training Extension Plan
2. CCA Training
3. Education College (EC) Capacity Building
4. Mathematics Teacher's Guide Development
5. Monitoring
6. Other short-term experts will be dispatched if necessary (whose stay in Myanmar will not be more than two weeks)



**LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT**

1. Books and reference materials for staffs of BERDC and lecturers of ECs
2. Other equipments mutually agreed upon as necessary



## LIST OF MYANMAR COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONEL

### 1. Project Director and Project Manager

No	Specialization	Name	Current Position	Office
1.	Project Director	U Bo win	Director General	DEPT
2.	Deputy Project Director	U Tun Hla	Deputy Director General	DEPT
3.	Project Manager & Teacher Education	Daw Cho Cho Oo	Vice principal, Thingungyun Education College	
4.	Assistant Project Manager & Basic Science	Daw Joanna	Staff Officer(Cur), DEPT (attached to Taungoo EC)	

### 2. Full-time Members

No	Specialization	Name	Current Position	Office
1.	Teacher Education	Daw Aye Aye Cho	Assistant Lecturer, Yankin Education College (attached to Myaungmya EC)	
2.	Teacher Education	U Aung Myat Soe	Assistant Lecturer, Yankin Education College	
3.	Teacher Education	Daw Win Theingi Kyaw	Assistant Lecturer, Hlegu Education College	
4.	Teacher Education	Daw Aye Aye Myint	Tutor, Yankin Education College	
5.	Social Study	Daw Htay Htay Han	Deputy Staff Officer (Cur), DEPT	
6.	General Study	Daw Myint Myint Than	SAT(Cur), DEPT	
7.	Teaching of Mathematics	Daw Kyi Kyi Swe	Assistant Lecturer, Yankin Education College	
8.	Teaching of Mathematics	U Soe Naing	Tutor, Thingangyun Education College	
9.	Teaching of Mathematics	Daw Khin Htay Myint	Deputy Staff Officer (Curriculum), DEPT	

### 3. Part-time Members

No	Specialization	Name	Current Position	Office
1.	Teacher Education	Daw Myint Myint Thu	Assistant Lecturer, Yankin Education College	
2.	Teacher Education	Daw Nant Marlar Than	Tutor, Thingungyun Education College	
3.	Teacher Education	Daw Lwe Lwe Khaine	Tutor, Thingungyun Education College	
4.	Teacher Education	Daw Nilar	Tutor, Yankin Education College	

No	Specialization	Name	Current Position	Office
5.	Basic Science	Daw Htar Htar Wai	Assistant Lecturer, Thingungyun Education College	
6.	Social Study	Daw Sandar Wai	Tutor, Thingungyun Education College	
7.	General Study	Daw San Khin	Assistant Lecturer, Hlegu Education College	
8.	Teaching of Mathematics	U Kyaw Shwe	Assistant Lecturer, Yankin Education College	
9.	Teaching of Mathematics	Daw Aye Aye Than	Tutor, Yankin Education College	

#### 4. CCA Local Instructors

No	Name	Current position /office
1.	Daw Tin Tin Yi	Assistant Lecturer, Yankin Education College
2.	Daw Kyu Kyu Aye	Assistant Lecturer, Thingungyun Education College
3.	U Myint Kyaw	Tutor, Hlegu Education College
4.	Daw Shu Yin	Tutor, Pyay Education College
5.	Daw Khin Cho Myint	Head of Department (Academic), Mawlamyine Education College
6.	Daw Han Shwe	Head of Department (Training), Hpa-an Education College
7.	Daw Win Kyi	Assistant Lecturer, Taungoo Education College
8.	U Htein Win	Assistant Lecturer, Meikhtila Education College
9.	Daw Khin Myat Mon	Tutor, Mandalay Education College
10.	Daw Khin Moe Kyi	Head of Department (Training), Taunggyi Education College
11.	Daw Khin Thaug	Assistant Lecturer, Monywa Education College
12.	Daw Nu Nu Lwin	Assistant Lecturer, Pokokku Education College
13.	U Sein Myint	Assistant Lecturer, Magwe Education College
14.	Daw Khin Mya Mya	Tutor, Myitkyina Education College
15.	Daw Than Yi	Assistant Lecturer, Kyaukpyu Education College
16.	Daw Phyu Phyu Win	Tutor, Dawei Education College
17.	Daw Than Than Mu	Assistant Lecturer, Pathein Education College
18.	Daw Kyu Kyu	Myaungmya Education College
19.	Daw Aye Myint Kyi	Assistant Lecturer, Bogalay Education College
20.	Daw Yi Yi Mar	Assistant Lecturer, Sagaing Education College

#### 5. Supervisor Training

No	Name	Current position /office
1.	Daw Saw Shwe Bu	Staff Officer, DBE-1
2.	U Htun Htun	Staff Officer, DBE-2
2.	Daw Kyu Kyu Swe	Staff Officer, DBE-3

## LIST OF LAND, BUILDING AND FACILITIES

The following will be prepared by DEPT for the implementation of the Project:

1. Land of BERDC
2. Building and Facility
  - Building of BERDC
  - Staff office at BERDC
  - Staff meeting rooms at BERDC
  - Seminar rooms at BERDC
  - Library at BERDC





## JOINT COORDINATING COMMITTEE

**1. Functions**

The Joint Coordinating Committee (JCC) will be held at least once a year and whenever necessary arises. Its functions are as follows:

- (1) To formulate the annual work plan of the Project;
- (2) To review the progress of the annual work plan;
- (3) To review and exchange opinions on major issues that may arise during the implementation of the Project;
- (4) To discuss any other issue(s) pertinent to the smooth implementation of the Project.

**2. Members**

Myanmar side

Chairperson:

- 1) Director General, the Department of Education Planning and Training (DEPT)
- 2) Director General, Department of Basic Education (DBE) 1
- 3) Director General, DBE 2
- 4) Director General, DBE 3
- 5) Deputy Director General, DEPT
- 6) Deputy Director General, DBE 1
- 7) Deputy Director General, DBE 2
- 8) Deputy Director General, DBE 3
- 9) Pro Rector, Institute of Education (IOE)
- 10) Director of Teacher Education, DEPT
- 11) Director of Planning, DEPT
- 12) Director, Department of Myanmar Education Research (MERD)
- 13) Principal, Yankin Education College
- 14) Deputy Director of Curriculum, DEPT
- 15) SCCA Project Manager
- 16) Other personnel concerned to be proposed by Myanmar side

Japanese side

- 1) Representative(s) of JICA Myanmar Office
- 2) Japanese Experts
- 3) Other personnel concerned to be proposed by JICA

Note: Official(s) of the Japanese Embassy in Myanmar and others may attend at the JCC meeting as observers.

## ANNEX VII: Project Design Matrix (PDM)

Name of Project: Strengthening Child-Centered Approach Phase 2

Target area: Phase 1 townships: 24 and Phase 2 townships: 40

Direct target: Staffs of BERDC, Teacher educators of 20 Education Colleges (ECs), TEO/A TEO, Cluster-Heads, Head-Teachers and Primary school teachers in target townships

Indirect target: Trainees of ECs (approximately 9,535), Students of primary schools (approximately 1,472, 112)

Duration: July 2008 - December 2011

Ver.No. 2

21 April, 2008

Overall goal	Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
CCA will be disseminated to 90% of primary schools in Myanmar by 2015.		<ol style="list-style-type: none"> <li>In all 20 ECs, the revised EC modules introduced by the Project are continuously implemented.</li> <li>In over 280 townships, CCA In-service teacher training is implemented.</li> <li>In over 280 townships, On-site training is introduced and become functional.</li> </ol>	<p>Reports from EC</p> <p>EFA National Action Plan, Record of Implementation of CCA training</p> <p>Reports of TEO monitoring</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCA dissemination plan by the government of Myanmar will not change.</li> </ul>
<b>Project Purpose</b>				
A mechanism to disseminate CCA nationwide by the efforts of the Ministry of Education is established.		<ol style="list-style-type: none"> <li>In Phase 1 townships, 70% of primary school teachers improve basic teaching techniques in line with CCA concept.</li> <li>In Phase 2 townships, 70% of primary school teachers acquire basic knowledge and skills related to CCA.</li> <li>Consensus is made among stakeholders regarding a CCA dissemination plan.</li> </ol>	<p>Project monitoring report, baseline/endline survey in sample schools</p> <p>Project monitoring report, baseline/endline survey in sample schools</p> <p>DEPT documents</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>There will be no change in DEPT's plan to complete CCA extension by 2014.</li> <li>The budget for CCA dissemination is allocated.</li> <li>BERDC's functions (implementation of training, material development, and technical support to the school sites) remain in MOE.</li> </ul>
<b>Outputs</b>				
1. The system of Pre-service teacher education for nationwide CCA dissemination is strengthened.		<ol style="list-style-type: none"> <li>1-1 In 20 ECs, EC teacher educators conduct lessons using the revised EC modules.</li> <li>1-2 Activities to improve EC lessons are conducted among teacher educators.</li> <li>1-3 50% of graduates from 20 ECs have basic understanding of CCA concept.</li> </ol>	<p>Project progress report,</p> <p>Project progress report, interview during the mid-term and terminal evaluation study</p> <p>baseline/endline survey in sample schools</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CCA dissemination plan by DEPT will not change.</li> <li>Sufficient number of EC teacher educators will be allocated for the Project.</li> </ul>
2. The system of In-service teacher training for nationwide CCA dissemination is established.		<ol style="list-style-type: none"> <li>2-1 In 90% of clusters in Phase 1 townships, follow-up training are implemented for primary school teachers.</li> <li>2-2 In 90% of primary school teachers in Phase 2 townships receive CCA in-service teacher training.</li> <li>2-3 EC teacher educators acquire sufficient quality as master trainers.</li> <li>2-4 Quality of CCA In-service training package is developed.</li> <li>2-5 A plan for CCA in-service teacher training is developed.</li> </ol>	<p>Project monitoring report</p> <p>Project progress report, baseline/endline survey in sample schools</p> <p>Evaluation by BERDC, evaluation by participants of township training</p> <p>Evaluation by the Japanese experts, evaluation by cluster trainers, evaluation by primary school teachers in sample clusters</p> <p>DEPT documents</p>	
3. The system of On-site training for teaching improvement (cluster meetings and school meetings) is established.		<ol style="list-style-type: none"> <li>3-1 In 80% of Phase 1/2 townships, On-site training activities are introduced and functioning.</li> <li>3-2 In 70% of Phase 1/2 townships, ATEOs and Cluster Heads are able to evaluate lessons with the lesson assessment tool developed by the Project.</li> <li>3-3 70% of townships regularly submit reports on On-site training.</li> <li>3-4 Supports by DBE and BERDC for On-site training is adequate (timing and contents).</li> <li>4-1 Quality of mathematics teacher's guide is adequate.</li> <li>4-2 In 70% of Phase 1/2 townships, cluster meetings regarding mathematics teacher's guide are held.</li> </ol>	<p>Project progress report</p> <p>Project monitoring report</p> <p>Reports from clusters, Project monitoring report</p> <p>Project monitoring report, reports from clusters</p> <p>Evaluation by MOE, EC teacher educators, primary school teachers</p> <p>Project progress report, Project monitoring report</p>	
4. Mathematics teacher's guide and training materials for dissemination are developed.				

Activities	Inputs	Preconditions
<p>1-1 BERDC conducts activities to introduce the revised EC modules in 20 ECs.</p> <p>1-2 BERDC monitors implementation of the revised EC modules and its impacts.</p> <p>1-3 The Project provides training for EC teacher educators to carry out learner-centered lessons in ECs.</p> <p>1-4 Using the results of the monitoring (1-2), the Project examines and implements activities that ensure EC trainees to be equipped with sufficient knowledge and skills of CCA.</p> <p>2-1 The Project develops a tool to assess primary school lessons.</p> <p>2-2 The Project implements follow-up training for Phase 1 townships to improve basic teaching techniques and to introduce CCA assessment.</p> <p>2-3 The Project develops a training package which combines contents of Phase 1 training and the follow-up training.</p> <p>2-4 BERDC conducts CCA master trainer training for EC teacher educators.</p> <p>2-5 In Phase 2 townships, EC teacher educators (master trainers) conduct cluster (township) level training for cluster trainers.</p> <p>2-6 In Phase 2 townships, cluster trainers conduct CCA Primary Teacher Training.</p> <p>2-7 TEO/A/TEOs manage and monitor the CCA Primary Teacher Training at the cluster level.</p> <p>2-8 The Project makes suggestions for continuous In-service teacher training system for CCA dissemination.</p> <p>3-1 BERDC implements supervisor training*1 in collaboration with SEO/DEO.</p> <p>3-2 The Project develops a monitoring mechanism for adequate implementation of On-site training.</p> <p>3-3 BERDC regularly develops and distributes materials to be utilized in On-site training.</p> <p>4-1 The Project develops mathematics teaching methodology in line with CCA.</p> <p>4-2 The Project develops lesson plans based on pilot lessons in collaboration with the neighboring primary schools.</p> <p>4-3 The Project prints mathematics teacher's guide for dissemination.</p> <p>4-4 The Project develops training materials for dissemination of mathematics teacher's guide.</p> <p>4-5 BERDC conducts master trainer training for EC teacher educators regarding mathematics teacher's guide and mathematics teaching methodology in line with CCA.</p> <p>4-6 The Project develops materials to be utilized in cluster meetings in Phase 1/2 townships regarding mathematics teacher's guide and mathematics teaching methodology in line with CCA.</p>	<p>{Japanese side}</p> <p>&lt;Experts (Maximum 5 for long-term experts)&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Team leader/ CCA Extension Plan</li> <li>• CCA Training</li> <li>• EC Capacity Building</li> <li>• Mathematics Teacher's Guide Development</li> <li>• Monitoring</li> <li>• Short-term experts (if necessary)</li> </ul> <p>&lt;Counterpart Training in Japan&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Mathematics Teacher Education</li> </ul> <p>&lt;Activity costs&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• The cost for printing and distribution of teacher's guides to Phase 1 and 2 townships</li> <li>• Transportation cost and accommodation for BERDC counterpart personal</li> <li>• Accommodation and Daily allowance during staying in Yangon for BERDC counterpart participated from DBE2</li> <li>• Printing and distribution cost for training materials for Central and Local training ( including supervisor training if necessary)</li> <li>• Support for lunch allowance for Central training and Local training ( including supervisor training if necessary)</li> </ul> <p>&lt;Materials&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Purchase and delivery of reference books for BERDC and ECs if necessary.</li> </ul> <p>{Myanmar side}</p> <p>&lt;Counterpart personnel&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Project Manager: 1 (Full-time)</li> <li>• Capacity Building of EC/Development of CCA Training System: 14 (Full-time: 7, Part-time: 7)</li> <li>• Development of Mathematics Teacher's Guide: 5 (Full-time: 3, Part-time: 2)</li> <li>• EC focal person: 1 each from 20 ECs: 20 (Part-time)</li> <li>• Supervisor Training: 1 each from DBE1 and 3: 2 (Part-time)</li> </ul> <p>&lt;Office Space&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Project Office</li> <li>• Running expenses for the Project office (ex. electricity, water and telephone charges)</li> </ul> <p>&lt;Activity Expenses&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Printing and distribution of the revised EC modules and trainees' books</li> <li>• Travel allowance, accommodation and daily allowance for EC teacher educators who attend the Central level training.</li> <li>• Travel allowance, accommodation and daily allowance for participants who attend the Central or Local level training according to the government regulation (including supervisor training).</li> <li>• Travel allowance, accommodation, and daily allowance for those who attend monitoring activities to the cluster meeting and/or primary schools if necessary.</li> </ul>	<p><b>Preconditions</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• CCA dissemination plan by DEPT will not change.</li> <li>• Counterparts will be assigned as agreed by the both sides.</li> <li>• The Japanese experts will be dispatched as agreed by the both sides.</li> </ul>

\*1 Supervisor training includes introduction of CCA concept, classroom monitoring based on CCA, management and monitoring of CCA primary teacher training, and supervision of On-site training.  
 ※ Numerical targets of indicators will be decided after the commencement of project Phase 2.





